公的機関のウェブアクセシビリティ対応の促進に関する調査研究
報告書

令和６年３月 29 日

アライド・ブレインズ株式会社

目　　次

１. 調査の背景 1

２. 公的機関ホームページの JIS 対応状況に関する基礎調査 3

２-１．実施概要 3
２-２．全体の傾向分析 4
２-３．対象団体別レポートの作成 9

３. ウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況及び運用ガイドライン活用状況等に関するアンケート調査 10

３-１．調査実施概要 10
３-２．調査結果 16

４. 平成 29 年度及び令和 2 年度調査結果と、令和 4 年度調査結果の比較分析 91

４-１．実施概要 91
４-２．比較結果 93

５. 公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会の実施 103

５-１．開催概要 103
５-２．募集対象 103
５-３．参加団体数 103
５-４．プログラム 104
５-５．講習会の講演録の取りまとめ 104
５-６．オンライン公開用の動画収録 104
５-７．アンケート結果 105

６. ウェブアクセシビリティ啓発資料の作成 127

６-１．実施概要 127
６-２．構成 127

７. ウェブアクセシビリティの取組事例に関するヒアリング調査 128

７-１．調査実施概要 128
７-２．調査結果 128

８. みんなの公共サイト運用ガイドライン改訂に関する検討 129

８-１．背景と目的 129
８-２．内容 129

９. JIS X 8341-3 の改正に伴う運用ガイドラインの改定方針等の検討 131

９-１． 経緯と今後の予定 131
９-２． 運用ガイドライン（2016 年版）の活用状況、公的機関の JIS 対応状況 133
９-３． JIS 改正に伴う運用ガイドライン改定方針の検討 135
９-４． 運用ガイドラインの普及方策の検討 136
１０. 有識者ヒアリング 139
１０-１． 調査実施概要 139
１０-２． 用語説明 139
１０-３． 山田氏ヒアリング内容の要旨 140
１０-４． 植木氏ヒアリング内容の要旨 142

（参考）

- 「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査」【調査票】
- 令和 5 年度総務省「公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会」アンケート

１.調査の背景

平成 26 年に批准した障害者権利条約※1では、障害者が情報通信（情報通信機器及び情報通信システムを含む。）を利用する機会を有することを確保するための適当な措置をとることとされており、国内法（障害者基本法、障害者差別解消法）においても、

・「国及び地方公共団体は、（中略）行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用の推進に当たっては、障害者の利用の便宜が図られるよう特に配慮しなければならない。」（障害者基本法第 22 条）

・「行政機関等及び事業者は、社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮を的確に行うため、自ら設置する施設の構造の改善及び設備の整備、関係職員に対する研修その他の必要な環境の整備に努めなければならない。」（障害者差別解消法第 5 条）

とされている。

このため総務省では、公的機関（国、地方公共団体、独立行政法人及び地方独立行政法人）のウェブアクセシビリティ※2の確保・向上に取り組んでいる。

ウェブアクセシビリティの規格として、JIS X 8341-3※3が平成 16 年に公示され、総務省では、この規格の制定・改正に合わせてウェブアクセシビリティの普及促進に向けた活動を行っている。

平成 28 年に JIS X 8341-3:2016※4へと改正された際には、公的機関が、この規格に基づいてウェブアクセシビリティ向上に取り組む際の指針として「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」※5（以下、「運用ガイドライン」という。）及び「みんなのアクセシビリティ評価ツール（miChecker）」※6（以下「miChecker」という。）を公表した。

平成 29 年度、平成 30 年度、令和 2 年度から令和 4 年度には、この miChecker を活用し、公的機関の公式ホームページを対象とした機械的な JIS 規格対応状況調査を実施し、調査結果を各団体に通知した。

上記の機械的調査とは別に、令和 4 年度に実施したアンケート調査によると、公式ホームページに関し「ウェブアクセシビリティ方針を策定した」と回答している団体が、全体の 61.0%であった。ウェブアクセシビリティ方針の策定は、ウェブアクセシビリティ対応を行う上で最初にすべきことであるため、公的機関のウェブアクセシビリティの改善に向けた取組が未だ途中であることがわかる。

上記を踏まえ、本事業において、公的機関のウェブアクセシビリティ確保・向上等に関する取組状況の調査、公的機関に求められる取組を解説する講習会等を実施することで、ウェブアクセシビリティ確保・向上に向けた取組を支援する。

また、JIS X 8341-3 改正に向けた最新の動向を踏まえ、運用ガイドラインの一部内容を見直し、改訂版として作成する。

そのほか、さらなるウェブアクセシビリティ推進のための課題、運用ガイドラインの評価及び課題を確認し、将来の運用ガイドライン改定に向けた検討を行う。

※1 障害者権利条約：障害者の人権及び基本的自由の享有を確保し，障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障害者の権利の実現のための措置等について定めた条約。

※2 高齢者や障害者を含め、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること

※3 JIS X 8341-3：情報アクセシビリティの日本産業規格（JIS）である「高齢者・障害者等配慮設計指針―情報通信における機器，ソフトウェア及びサービス」の個別規格として、2004 年に初めて公示されたもので、ホームページ等を高齢者や障害者を含む誰もが利用できるものとするための基準が定められたもの。

※4 JIS X 8341-3:2016：「JIS X 8341-3」が 2016 年に改定されたもの。

※5 みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）：国及び地方公共団体等公的機関の「ウェブアクセシビリティ」対応を支援するために総務省が作成したガイドライン。公的機関でウェブアクセシビリティへの対応が求められる背景や、JIS X 8341-3:2016 に基づき実施すべき取組項目と手順、重視すべき考え方等を解説したもの。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/guideline.html

※6 みんなのアクセシビリティ評価ツール（miChecker）：当該ウェブサイトにおいて、ページごとのアクセシビリティ上の問題点を自動で評価するツール。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/michecker.html

２.公的機関ホームページの JIS 対応状況に関する基礎調査

２－１．実施概要

総務省の提供するウェブアクセシビリティ評価ツール miChecker を用いて、インターネットを介して機械的に JIS X 8341-3：2016 の適合レベル A 及び AA の基準への対応状況を調査した。

２－１－１.調査期間

令和 5 年 8 月～令和 5 年 11 月

２－１－２.対象団体

・　国の機関　48 団体　（うち 1 団体解析不能）
・　地方公共団体（町村）　926 団体　（うち 7 団体解析不能）
・　独立行政法人　87 団体　（うち 4 団体解析不能）
・　地方独立行政法人　159 団体

２－１－３.対象範囲

公式ホームページのドメイン配下のすべての HTML ファイル※1

２－１－４.調査方法

総務省の提供するウェブアクセシビリティ評価ツール miChecker※2 を用いて、インターネットを通じて機械的※3 に JIS X 8341-3：2016 の適合レベル A 及び AA に問題のあるページ数、問題の内容を調査する。

２－１－５.調査内容

・　問題のあるページの割合

公式ホームページの全ページ数（調査対象となった全 HTML ファイル数）に対し、miChecker の基準で JIS X 8341-3：2016 の適合レベル A 及び AA の各達成基準の何れかに「問題あり」※4 が検出されたページ数の割合を集計。

・　達成基準別の問題のあるページの割合

JIS X 8341-3:2016 の適合レベル A 及び AA の各達成基準毎に、公式ホームページの全ページ数（検証対象となった全 HTML ファイル数）に対し、「問題あり」が検出されたページの割合を集計。

・　検出されたページが多い指摘事項（問題の内容）

「問題あり」の各指摘事項（問題の内容）に、公式ホームページの全ページ数（調査対象となった全 HTML ファイル数）に対し、検出されたページの割合を集計。

※1　公式ホームページのドメインで提供されているトップページからリンクを辿ってアクセス可能なページ（HTML ファイル）を対象とする。別ドメイン、サブドメインで提供されているページは対象としない。

※2　本調査は、総務省ホームページにて公開されている「miChecker のソースコード」を活用し検証を実施している。

※3　人による目視の調査については行わない。

※4　miChecker の基準で JIS X 8341-3:2016 の適合レベル A 及び AA の各達成基準の何れかに「問題あり」と検出された場合の結果表示

2－2．全体の傾向分析

本章の数値（割合）は小数点第 2 位を四捨五入して記載している。

2－2－1．団体種別ごとの結果

適合レベル A 及び AA に「問題あり」が検出されたページの割合は、調査対象とした全ページの 48.8%であった。

団体種別ごとの内訳は以下の通り。

図表 2－1　団体種別ごとの「問題あり」が検出されたページの割合（表）

団体種別	団体数	適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合
国の機関	47	39.9%
町村	919	47.7%
独立行政法人	83	57.6%
地方独立行政法人	159	81.6%
合計	1,208	48.8%

２－２－２.町村の地方別の結果

調査対象全体の適合レベル A 及び AA に「問題あり」が検出されたページの割合を集計した。

町村の地方別結果平均を比較すると、近畿地方で「問題あり」が検出されたページの割合が 28.0%と最も少ない。「問題あり」が検出されたページの割合が 40%以下の地方は、近畿地方（28.0%）のほか、関東地方（39.6%）、北陸地方（39.0%）、九州地方（37.9%）であった。

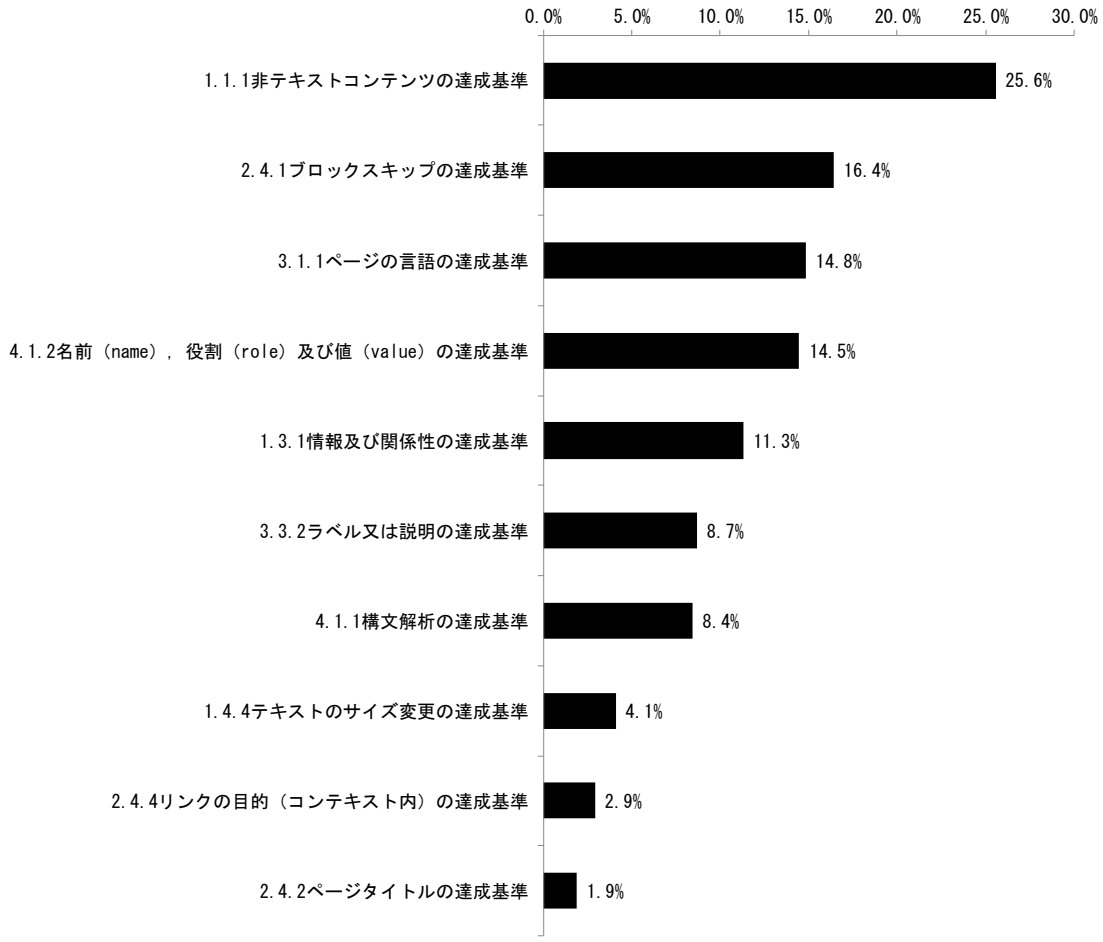
図表 ２－２　町村の地方別結果平均（表）

地方別	団体数	適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合
北海道地方	143	65.4%
東北地方	150	56.8%
関東地方	126	39.6%
信越地方	66	63.8%
北陸地方	21	39.0%
東海地方	64	45.4%
近畿地方	87	28.0%
中国地方	50	57.1%
四国地方	57	40.6%
九州地方	125	37.9%
沖縄地方	30	52.6%
合計	919	47.7%

２-２-３.問題の検出されたページの多い達成基準

最も問題の多い達成基準は「1.1.1 非テキストコンテンツの達成基準【レベル A】」で調査対象の全ページのうち 25.6%のページで検出された。

図表 ２－３　検出されたページの多い達成基準（問題の内容）上位 10（グラフ・表）

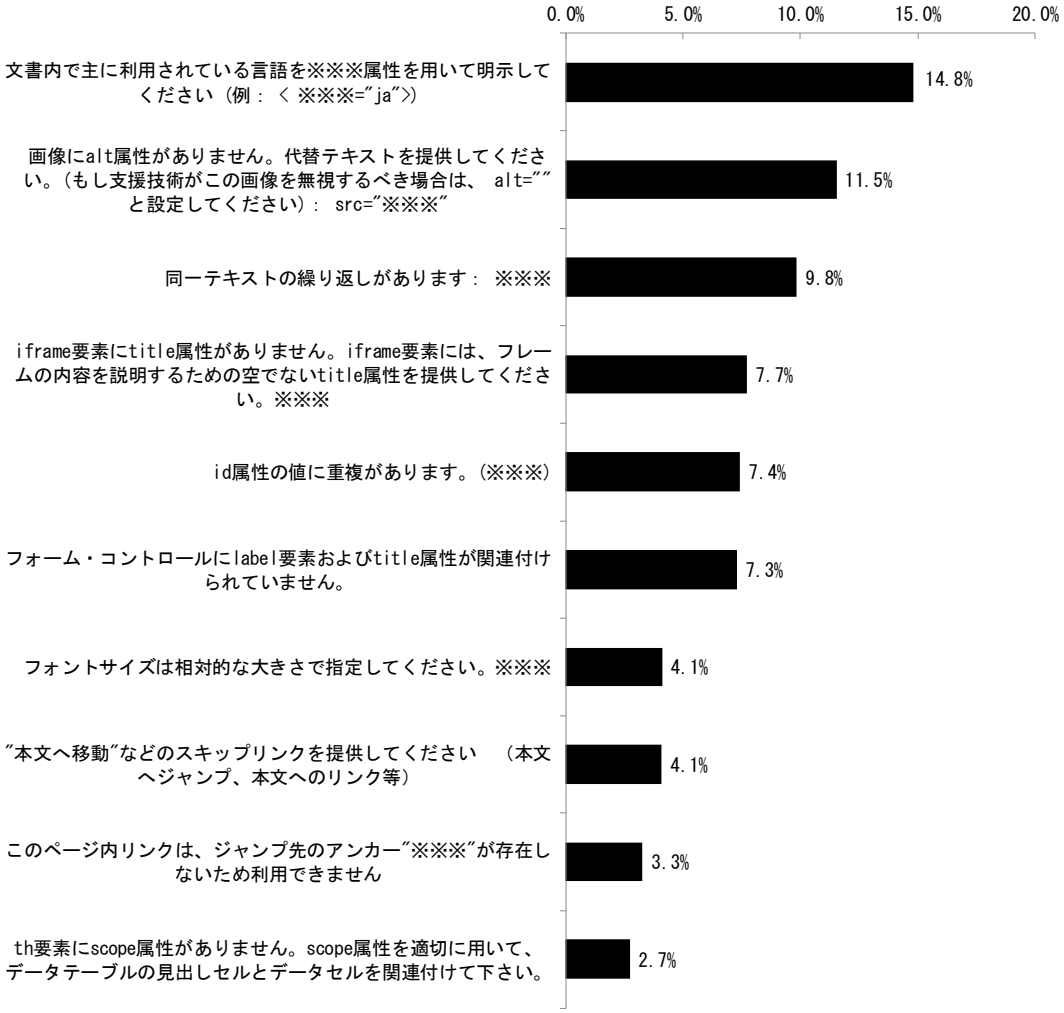


検出されたページの多い達成基準（問題の内容）	割合
1.1.1 非テキストコンテンツの達成基準	25.6%
2.4.1 ブロックスキップの達成基準	16.4%
3.1.1 ページの言語の達成基準	14.8%
4.1.2 名前（name），役割（role）及び値（value）の達成基準	14.5%
1.3.1 情報及び関係性の達成基準	11.3%
3.3.2 ラベル又は説明の達成基準	8.7%
4.1.1 構文解析の達成基準	8.4%
1.4.4 テキストのサイズ変更の達成基準	4.1%
2.4.4 リンクの目的（コンテキスト内）の達成基準	2.9%
2.4.2 ページタイトルの達成基準	1.9%

２－２－４.問題の検出されたページの多い指摘事項（問題の内容）

最も問題の多い指摘事項は「文書内で主に利用されている言語を※※※属性を用いて明示してください (例： < ※※※="ja">)」で調査対象の全ページのうち 14.8%のページで検出された。

図表 ２－４　検出されたページの多い指摘事項（問題の内容）上位 10（グラフ）



図表 ２－５　検出されたページの多い指摘事項（問題の内容）上位 10（表）

検出されたページの多い指摘事項（問題の内容）	割合
文書内で主に利用されている言語を※※※属性を用いて明示してください（例：＜ ※※※="ja"＞）	14.8%
画像に alt 属性がありません。代替テキストを提供してください。（もし支援技術がこの画像を無視するべき場合は、 alt="" と設定してください）： src="※※※"	11.5%
同一テキストの繰り返しがあります： ※※※	9.8%
iframe 要素に title 属性がありません。iframe 要素には、フレームの内容を説明するための空でない title 属性を提供してください。※※※	7.7%
id 属性の値に重複があります。（※※※）	7.4%
フォーム・コントロールに label 要素および title 属性が関連付けられていません。	7.3%
フォントサイズは相対的な大きさで指定してください。※※※	4.1%
"本文へ移動"などのスキップリンクを提供してください　（本文へジャンプ、本文へのリンク等）	4.1%
このページ内リンクは、ジャンプ先のアンカー"※※※"が存在しないため利用できません	3.3%
th 要素に scope 属性がありません。scope 属性を適切に用いて、データテーブルの見出しセルとデータセルを関連付けて下さい。	2.7%

２-２-５.総 HTML ファイル数別の結果

調査対象の総 HTML ファイル数別に適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合を見ると、総 HTML ファイル数「1 万以上 3 万未満」が最も多く全体の 61.2 %であった。

図表 ２－６　総 HTML ファイル数別の「問題あり」が検出されたページの割合（表）

総 HTML ファイル数別	団体数	適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合
5 千未満	988	42.1%
5 千以上 1 万未満	140	52.9%
1 万以上 3 万未満	53	61.2%
3 万以上 5 万未満	11	53.4%
5 万以上 10 万未満	8	35.6%
10 万以上	8	52.0%
合計	1,208	48.8%

２-３．対象団体別レポートの作成

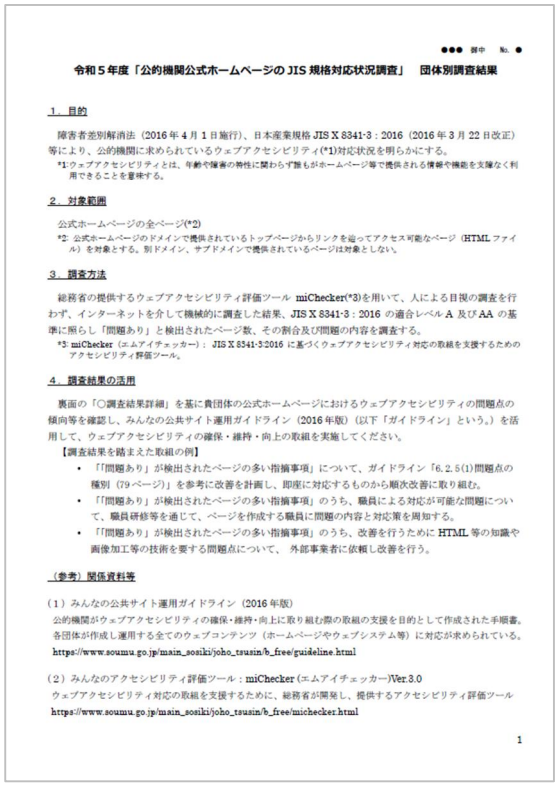
「公的機関ホームページの JIS 対応状況調査」の対象団体ごとの調査結果の概要を取りまとめ、2024 年 2 月に各団体に郵送で送付した。

なお、令和 6 年能登半島地震で災害救助法の適用となった地域には送付をしていない。

２-３-１．レポートの構成

下図の通り、対象団体別レポートを構成し、同一の構成で各団体の調査結果を取りまとめた。

図表 ２－７　対象団体別レポートの構成（図）



●●● 御中　No. ●

令和５年度「公的機関公式ホームページの JIS 規格対応状況調査」　団体別調査結果

1．目的

障害者差別解消法（2016 年 4 月 1 日施行）、日本産業規格 JIS X 8341-3：2016（2016 年 3 月 22 日改正）等により、公的機関に求められているウェブアクセシビリティ(*1)対応状況を明らかにする。

*1:ウェブアクセシビリティとは、年齢や障害の特性に関わらず誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できることを意味する。

2．対象範囲

公式ホームページの全ページ(*2)

*2: 公式ホームページのドメインで提供されているトップページからリンクを辿ってアクセス可能なページ（HTML ファイル）を対象とする。別ドメイン、サブドメインで提供されているページは対象としない。

3．調査方法

総務省の提供するウェブアクセシビリティ評価ツール miChecker(*3)を用いて、人による目視の調査を行わず、インターネットを介して機械的に調査した結果、JIS X 8341-3：2016 の適合レベル A 及び AA の基準に照らし「問題あり」と検出されたページ数、その割合及び問題の内容を調査する。

*3: miChecker（エムアイチェッカー）：JIS X 8341-3:2016 に基づくウェブアクセシビリティ対応の取組を支援するためのアクセシビリティ評価ツール。

4．調査結果の活用

裏面の「○調査結果詳細」を基に貴団体の公式ホームページにおけるウェブアクセシビリティの問題点の傾向等を確認し、みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）（以下「ガイドライン」という。）を活用して、ウェブアクセシビリティの確保・維持・向上の取組を実施してください。

【調査結果を踏まえた取組の例】

- 「「問題あり」が検出されたページの多い指摘事項」について、ガイドライン「6.2.5(1)問題点の種別（79 ページ）」を参考に改善を計画し、即座に対応するものから順次改善に取り組む。
- 「「問題あり」が検出されたページの多い指摘事項」のうち、職員による対応が可能な問題について、職員研修等を通じて、ページを作成する職員に問題の内容と対応策を周知する。
- 「「問題あり」が検出されたページの多い指摘事項」のうち、改善を行うために HTML 等の知識や画像加工等の技術を要する問題点について、 外部事業者に依頼し改善を行う。

（参考）関係資料等

（1）みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）
公的機関がウェブアクセシビリティの確保・維持・向上に取り組む際の取組の支援を目的として作成された手順書。各団体が作成し運用する全てのウェブコンテンツ（ホームページやウェブシステム等）に対応が求められている。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/guideline.html

（2）みんなのアクセシビリティ評価ツール：miChecker（エムアイチェッカー）Ver.3.0
ウェブアクセシビリティ対応の取組を支援するために、総務省が開発し、提供するアクセシビリティ評価ツール
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/michecker.html

1

●●● 御中　No. ●

【調査結果を活用するに当たっての留意事項】　人による詳細な確認の実施を検討してください

本調査は、ガイドラインに示されたウェブアクセシビリティの確認方法の一つである「チェックツールによる確認」を、公式ホームページの全ページに対して実施したものです。チェックツールにより機械的に確認できることには限りがあります。本調査結果を参考にして、個々のページが JIS X 8341-3:2016 の達成基準を満たすかどうかを積極的に確認するために、人による詳細な確認の実施を検討してください。（ガイドライン 80～82、128～129 ページ参照）

○ 調査結果概要

団体名	●●●	開始	2023/4/1	終了	2023/4/1
対象ウェブサイト	http**********				
調査対象ページ数	*** ページ				
適合レベル A 及び AA に問題のあるページ数	* ページ				

○ 調査結果詳細

＜「問題あり」が検出されたページの多い達成基準（上位５件）＞

1	***	**ページ
2	***	**ページ
3	***	**ページ
4	***	**ページ
5	***	**ページ

＜「問題あり」が検出されたページの多い指摘事項（上位５件）＞

1	***	**ページ
2	***	**ページ
3	***	**ページ
4	***	**ページ
5	***	**ページ

「※※※」と記載がある箇所は、miChecker で個々のページを検証した際に、問題のあるページをページ内の該当する用語等が具体的に記載される箇所です。本調査は、全ページを対象にした検証結果であるため、この箇所について統一的に「※※※」と記載しています。

○ JIS X 8341-3:2016 の達成基準の検証方法と解説情報

- miChecker 利用ガイド.pdf　（miChecker 付属文書）
- miChecker 達成基準別活用法.pdf　（miChecker 付属文書）
- WCAG 2.0 解説書　（https://waic.jp/translations/UNDERSTANDING-WCAG20/）

○ miChecker のバージョンについて

2023 年 4 月に新バージョン 3.0 をリリースしました。本年度はバージョン 2.0 からの移行期間としており、本調査は、バージョン 2.0 で実施したものです。2.0 と 3.0 では評価ルールに一部変更があります（例：本調査で「問題あり」と検出された指摘事項が 3.0 では「問題あり」とならない場合がある）。変更内容については、以下の情報を参照ください。

- みんなのアクセシビリティ評価ツール：miChecker（エムアイチェッカー）Ver.3.0
  （https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/michecker.html）

2

３.ウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況及び運用ガイドライン活用状況等に関するアンケート調査

３－１．調査実施概要

公的機関に求められている「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」に基づくウェブアクセシビリティ確保の取組状況について、アンケート調査を実施した。

３－１－１.調査期間

令和5年9月25日（月）～令和5年11月17日（金）

３－１－２.対象団体及び回答数

調査対象団体、回答団体は以下の通り。

図表 ３－１　アクセシビリティ確保取組状況調査対象団体（表）

対象団体		対象団体数	回収数	回収率（%）
国の機関(府省庁)		48	20	41.7
地方公共団体		1,788	988	55.3
	都道府県	47	40	85.1
	指定都市	20	15	75.0
	特別区	23	16	69.6
	市	772	484	62.7
	町村	926	433	46.8
独立行政法人		87	47	54.0
地方独立行政法人		159	64	40.3
計		2,082	1,119	53.7

図表 ３－２　継続アンケート回答団体数（表）

調査対象団体数	回答団体数	回答団体のうち令和 4 年度から継続して回答している団体数	回答団体のうち令和 4 年度から継続して回答している団体の割合
2,082	1,119	799	71.4

※数値（割合）は小数点第 2 位を四捨五入して記載している。

３－１－３.調査方法

アンケート依頼方法：郵送による依頼

回答方法：オンラインによる回答

３－１－４.設問

アンケートの設問は以下の通り。

図表 ３－３　アクセシビリティ確保取組状況調査設問一覧（表）

項番	設問
公式ホームページの管理運営を担当している方にお伺いします。ご自身のことについてお答えください。	
Q1	「ウェブアクセシビリティ」についてご存知ですか。
Q2	ウェブアクセシビリティに関する規格「JIS X 8341-3:2016」への認識度合いについて教えてください。
Q3	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（通称：障害者差別解消法）が平成 28 年度から施行されたことをご存知ですか。
Q4	「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」をご存知ですか。
Q5	総務省は公的機関の公式ホームページを対象に、ウェブアクセシビリティ評価ツール「miChecker」を用いた全ページの JIS 規格対応状況調査を行いました。貴団体の調査結果をご存知ですか。
組織全体の取組についてお答えください。	
Q6	公式ホームページだけでなく、自団体の管理運営するすべてのサイト等が、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」に基づき、ウェブアクセシビリティ対応を求められていることをご存知ですか。
Q7	自団体の管理運営するすべてのサイト等のウェブアクセシビリティ対応を推進するために、貴団体ではどのような体制で取り組んでいますか。

（次ページに続く）

項番	設問
公式ホームページ以外の関連サイト等の運用管理についてうかがいます。	
Q8	関連サイト等を所管している部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」に基づく取組が求められていることを周知していますか。
Q9	関連サイト等のうち、貴団体が外部に公開しているサイト等について、ウェブアクセシビリティ対応状況を検証したことがありますか。
Q10	関連サイト等のうち、職員向けに運用しているイントラネット、ウェブシステム（文書管理、財務会計など）等について、ウェブアクセシビリティ対応状況を調査したことがありますか。
Q11	関連サイト等に関し、貴団体で今後実施を予定している取組は何ですか。
JIS X 8341-3:2016 に基づく試験についてお答えください。	
Q12	貴団体の公式ホームページに関し、JIS X 8341-3:2016 に基づく「試験」を実施し、その結果を公開していますか。
Q13	貴団体の公式ホームページに関し、最近に実施した「試験」の JIS X 8341-3:2016 対応度をお答えください。（※なお、AAA 一部準拠、AAA 準拠の場合は、「AA 準拠」を選択してください）
Q14	貴団体の公式ホームページに関し、JIS X 8341-3:2016 に基づく「試験」をどのように実施しましたか。
Q15	「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」において、JIS X 8341-3:2016 に基づく「試験」、ウェブアクセシビリティの検証を、専門性、客観性の観点から、第三者に依頼することが推奨されていることをご存知ですか。

（次ページに続く）

項番	設問
「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」の構成、内容についてうかがいます。	
Q16	貴団体の取組に活用する上で、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」の構成、内容に関し、見直すことが望ましい点がありましたらお答えください。
JIS X 8341-3 の改正への対応についてうかがいます。	
Q17	JIS X 8341-3 の改正に関する動向について情報収集を行っていますか。
Q18	国際基準（WCAG）の新バージョンの勧告、JIS X 8341-3 の改正に備えた対応について、自団体で実施していることがありますか。
ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表についてお答えください。	
Q19	「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」が対応を求めている「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」をご存じですか。

（次ページに続く）

項番	設問
団体全体のアクセシビリティへの取組状況についてうかがいます。	
Q20	団体全体として、アクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを把握していますか。
Q21	団体内で使用するガイドラインを策定していますか。
Q22	公式ホームページ（公式ホームページのスマートフォン向けサイトを含む）のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていますか。
Q23	公式ホームページ以外のサイト等のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていますか。
Q24	民間に管理を委託（指定管理者による管理等）する施設等のホームページ等のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていますか。
Q25	「団体全体としての取組確認・評価表」に基づく評価結果点数を回答ください。
公式ホームページのアクセシビリティへの取組状況についてうかがいます。	
Q26	団体として策定したガイドラインに則って運用していますか。
Q27	アクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加していますか。
Q28	アクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握していますか。
Q29	公開しているページの改善に取り組んでいますか。
Q30	アクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し、結果を公式ホームページで公開していますか。
Q31	アクセシビリティの実現内容について、最新の JIS X 8341-3 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開していますか。
Q32	アクセシビリティについて利用者の意見収集に取り組んでいますか。
Q33	アクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用していますか。
Q34	「個々のホームページ等取組確認・評価表」に基づく評価を行い、評価結果点数を回答ください。

３-１-５.過去の同種調査

過去に実施された同種調査は以下の通りである。「３-２．調査結果」において、設問が同一である場合に、過去の調査結果の数値を併記した。調査結果を比較する際は、各調査において、対象団体、回答数が異なることに注意が必要である。

図表 ３－４　本資料に引用する過去の同種調査の対象団体及び回答数（表）

	調査名	対象団体数	回答数
2023 年度 **（本調査）**	令和 5 年度総務省「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況及び運用ガイドライン活用状況等調査」	2,082	1,119
2022 年度	令和 4 年度総務省「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査」	2,072	1,114
2021 年度	令和 3 年度総務省「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査」	2,071	1,119
2020 年度	令和 2 年度総務省「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査」	1,919	1,088
2019 年度	令和元年度総務省「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査」	993	554
2018 年度	平成 30 年度総務省「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査」	2,062	1,215
2014 年度	国及び地方公共団体におけるウェブアクセシビリティへの取組に関するアンケート	1,828	1,030
2010 年度	地方公共団体ホームページのアクセシビリティに関するアンケート	1,797	1,110

図表 ３－５　本資料に引用する過去の同種調査の対象団体種別（表）

	国の機関（府省庁）	都道府県	指定都市	特別区	市	町村	独立行政法人	地方独立行政法人
2023 年度 **（本調査）**	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象
2022 年度	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象
2021 年度	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象
2020 年度	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象	－
2019 年度	対象	対象	対象	対象	対象	－	対象	－
2018 年度	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象
2014 年度	対象	対象	対象	対象	対象	対象	－	－
2010 年度	－	対象	対象	対象	対象	対象	－	－

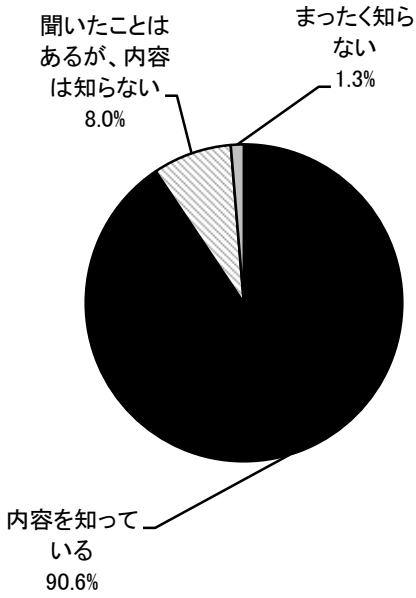
３-２．調査結果

本章の数値（割合）は小数点第２位を四捨五入して記載している。

３-２-１．ウェブアクセシビリティの認知度（Q1）（選択式）

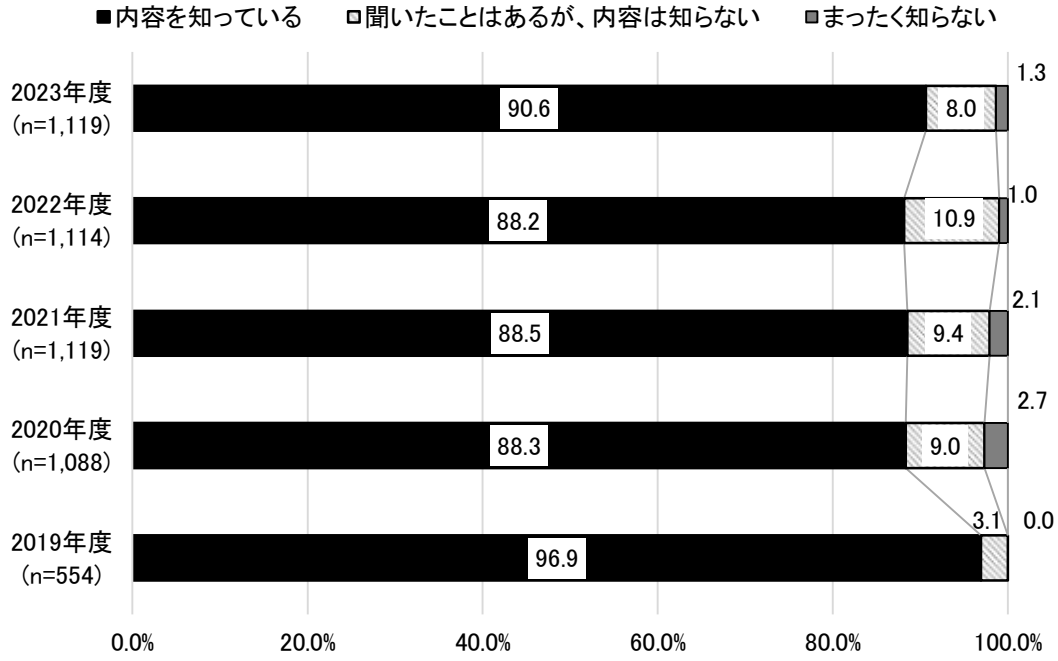
公式ホームページの管理運営担当者のウェブアクセシビリティの認知度は「内容を知っている」が 90.6%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が 8.0%であった。

図表 ３－６　ウェブアクセシビリティの認知度（グラフ・表）



選択肢	回答率（%）	回答数
内容を知っている	90.6	1,014
聞いたことはあるが、内容は知らない	8.0	90
まったく知らない	1.3	15
全体	100.0	1,119

図表 ３－７　ウェブアクセシビリティの認知度　経年比較（グラフ・表）



	内容を知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	まったく知らない
2023 年度 (n=1,119)	90.6	8.0	1.3
2022 年度 (n=1,114)	88.2	10.9	1.0
2021 年度 (n=1,119)	88.5	9.4	2.1
2020 年度 (n=1,088)	88.3	9.0	2.7
2019 年度 (n=554)	96.9	3.1	0.0
2018 年度 (n=1,215)	85.3	12.8	2.0
2014 年度 (n=1,029)	79.1	18.2	2.7
2010 年度 (n=1,110)	76.7	19.0	4.1

単位：%

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３－１－５.過去の同種調査」参照。

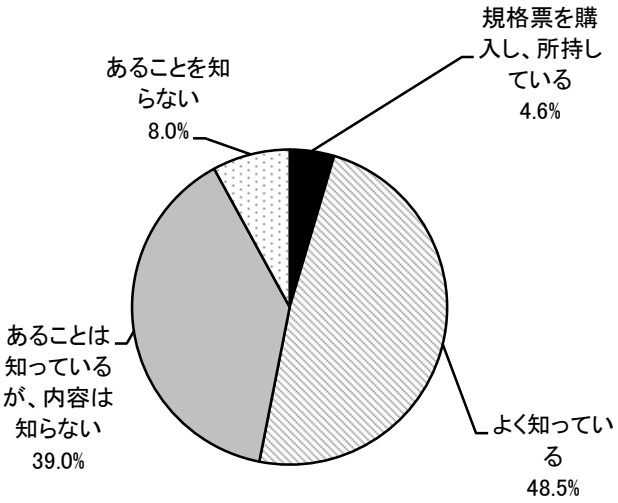
経年比較グラフには直近 5 年分までの調査結果を掲載している。全調査結果は表を参照。

※2010 年度のみ「不明」として集計された回答が 0.2%あった。

３－２－２. JIS X 8341-3：2016 の認知度（Q2）（選択式）

公式ホームページの管理運営担当者の JIS X 8341-3：2016 の認知度は、「よく知っている」が 48.5%、「あることは知っているが、内容は知らない」が 39.0%であった。

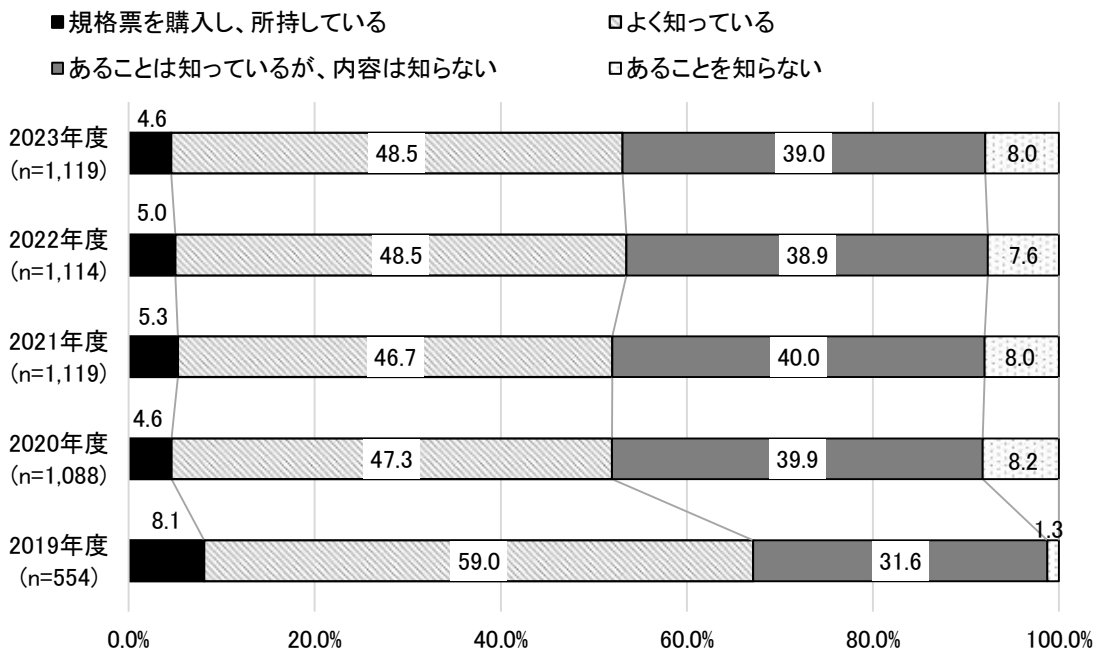
図表 ３－８　JIS X 8341-3：2016 の認知度（グラフ・表）



n=1,119

選択肢	回答率 (%)	回答数
規格票を購入し、所持している	4.6	51
よく知っている	48.5	543
あることは知っているが、内容は知らない	39.0	436
あることを知らない	8.0	89
全体	100.0	1,119

図表 3－9　JIS X 8341-3：2016 の認知度　経年比較（グラフ・表）



	規格票を購入し、所持している	よく知っている	あることは知っているが、内容は知らない	あることを知らない
2023 年度 (n=1,119)	4.6	48.5	39.0	8.0
2022 年度 (n=1,114)	5.0	48.5	38.9	7.6
2021 年度 (n=1,119)	5.3	46.7	40.0	8.0
2020 年度 (n=1,088)	4.6	47.3	39.9	8.2
2019 年度 (n=554)	8.1	59.0	31.6	1.3
2018 年度 (n=1,215)	5.5	41.1	46.8	6.5

単位：%

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3－1－5.過去の同種調査」参照。

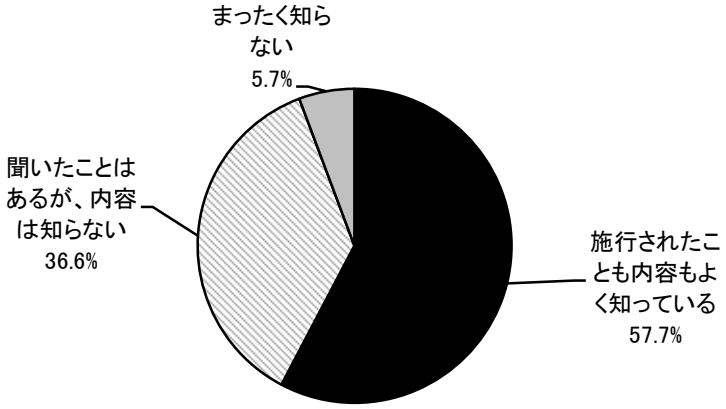
経年比較グラフには直近 5 年分までの調査結果を掲載している。全調査結果は表を参照。

※2018 年度のみ「未回答」として集計された回答が 0.1%あった。

３-２-３.障害者差別解消法の認知度（Q3）（選択式）

公式ホームページの管理運営担当者の障害者差別解消法の認知度は、「施行されたことも内容もよく知っている」が 57.7%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が 36.6%であった。

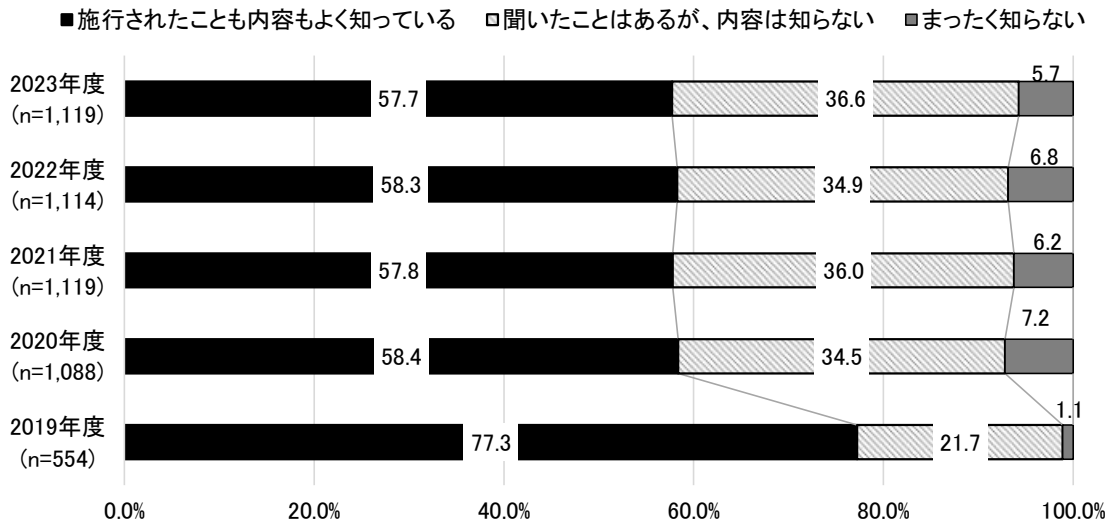
図表 ３－１０　障害者差別解消法の認知度（グラフ・表）



n=1,119

選択肢	回答率（%）	回答数
施行されたことも内容もよく知っている	57.7	646
聞いたことはあるが、内容は知らない	36.6	409
まったく知らない	5.7	64
全体	100.0	1,119

図表 ３－１１　障害者差別解消法の認知度　経年比較（グラフ・表）



	施行されたことも内容もよく知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	まったく知らない
2023 年度 (n=1,119)	57.7	36.6	5.7
2022 年度 (n=1,114)	58.3	34.9	6.8
2021 年度 (n=1,119)	57.8	36.0	6.2
2020 年度 (n=1,088)	58.4	34.5	7.2
2019 年度 (n=554)	77.3	21.7	1.1
2018 年度 (n=1,215)	59.7	35.9	4.3

単位：%

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３－１－５.過去の同種調査」参照。

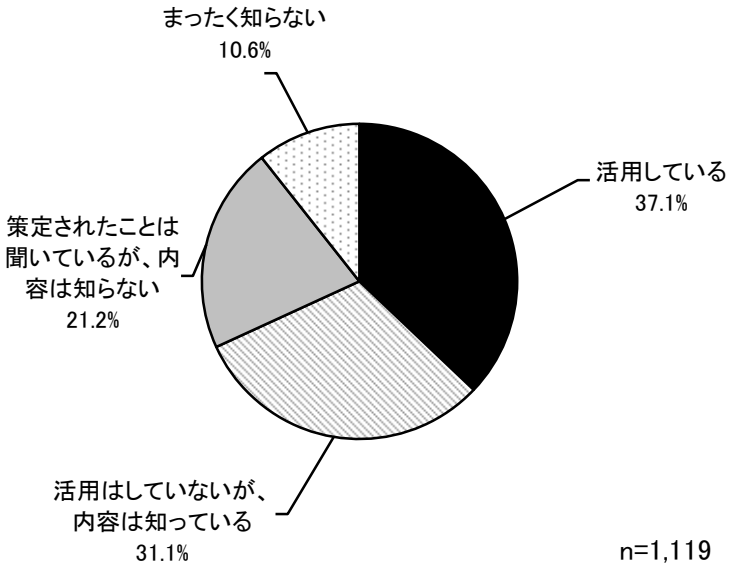
経年比較グラフには直近 5 年分までの調査結果を掲載している。全調査結果は表を参照。

※2018 年度のみ「未回答」として集計された回答が 0.2%あった。

３-２-４.みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）の認知度（Q4）（選択式）

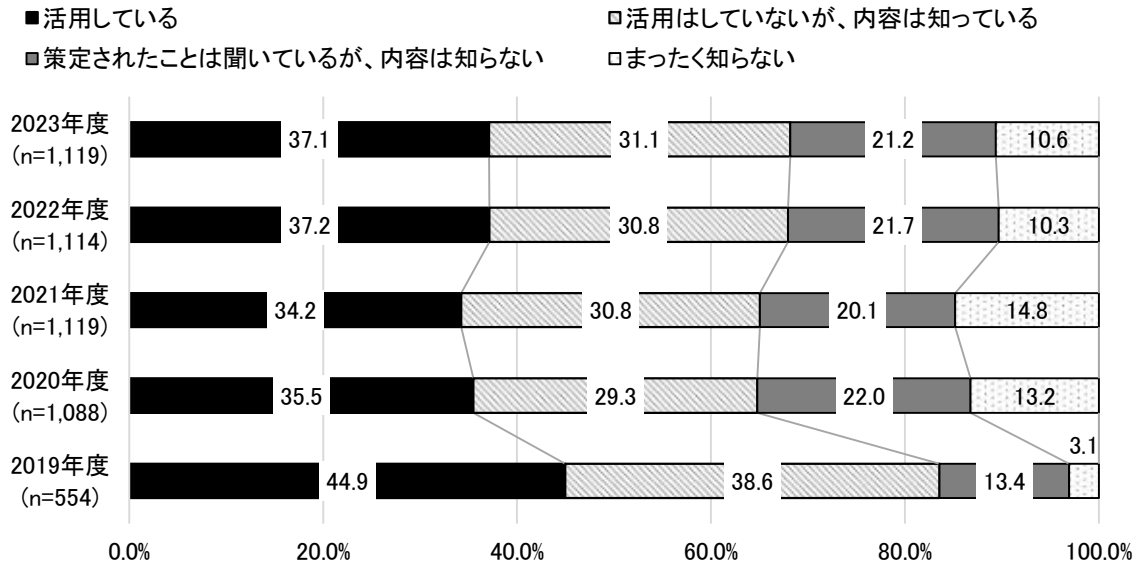
公式ホームページの管理運営担当者の「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」の認知度は、「活用している」が 37.1%であった。

図表 ３－１２　みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）の認知度（グラフ・表）



選択肢	回答率（%）	回答数
活用している	37.1	415
活用はしていないが、内容は知っている	31.1	348
策定されたことは聞いているが、内容は知らない	21.2	237
まったく知らない	10.6	119
全体	100.0	1,119

図表 ３－１３　みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）の認知度　経年比較
（グラフ・表）



	活用している	活用はしていないが、内容は知っている	策定されたことは聞いているが、内容は知らない	まったく知らない
2023 年度 (n=1,119)	37.1	31.1	21.2	10.6
2022 年度 (n=1,114)	37.2	30.8	21.7	10.3
2021 年度 (n=1,119)	34.2	30.8	20.1	14.8
2020 年度 (n=1,088)	35.5	29.3	22.0	13.2
2019 年度 (n=554)	44.9	38.6	13.4	3.1
2018 年度 (n=1,215)	29.7	35.1	24.7	10.4

単位：%

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３－１－５．過去の同種調査」参照。

経年比較グラフには直近 5 年分までの調査結果を掲載している。全調査結果は表を参照。

※2018 年度のみ「未回答」として集計された回答が 0.1%あった。

令和 4 年度から継続してアンケートに回答した団体の運用ガイドラインの活用状況を確認すると、「策定されたことは聞いているが、内容は知らない」「まったく知らない」と回答した団体が 26.3%であった。

図表 ３－１４　令和 5 年度及び 4 年度のアンケート回答団体のガイドライン活用状況（表）

ガイドラインの活用状況	令和 5 年度及び 4 年度回答団体 (n=799)	令和 5 年度回答、令和 4 年度未回答団体 (n=320)
活用している	43.2	21.9
活用はしていないが、内容は知っている	30.5	32.5
策定されたことは聞いているが、内容は知らない	19.6	25.0
まったく知らない	6.6	20.6

単位：%

回答団体の JIS 対応状況調査結果を確認したところ、ガイドラインを活用している団体はウェブアクセシビリティの問題の割合が少ない傾向であった。

図表 ３－１５　ガイドラインの活用状況と「問題あり」が検出されたページの割合（表）

ガイドラインの活用状況	適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合
活用している	29.2
活用はしていないが、内容は知っている	40.8
策定されたことは聞いているが、内容は知らない	41.7
まったく知らない	48.4

単位：%

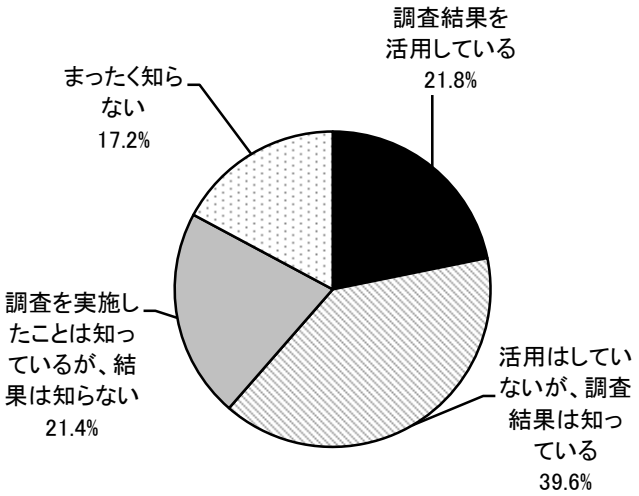
・回答団体のうち、府省庁、町村、独立行政法人、地方独立行政法人は「令和 5 年度公的機関ホームページの JIS 対応状況調査」を参照

・回答団体のうち、都道府県、指定都市、市、特別区については「令和 4 年度公的機関ホームページの JIS 対応状況調査」の結果を参照

３-２-５.総務省「全ページの JIS 規格対応状況調査結果」の認知度（Q5）（選択式）

公式ホームページの管理運営担当者の「全ページの JIS 規格対応状況調査結果」の認知度は、「調査結果を活用している」が 21.8%、「活用はしていないが、調査結果は知っている」が 39.6%であった。

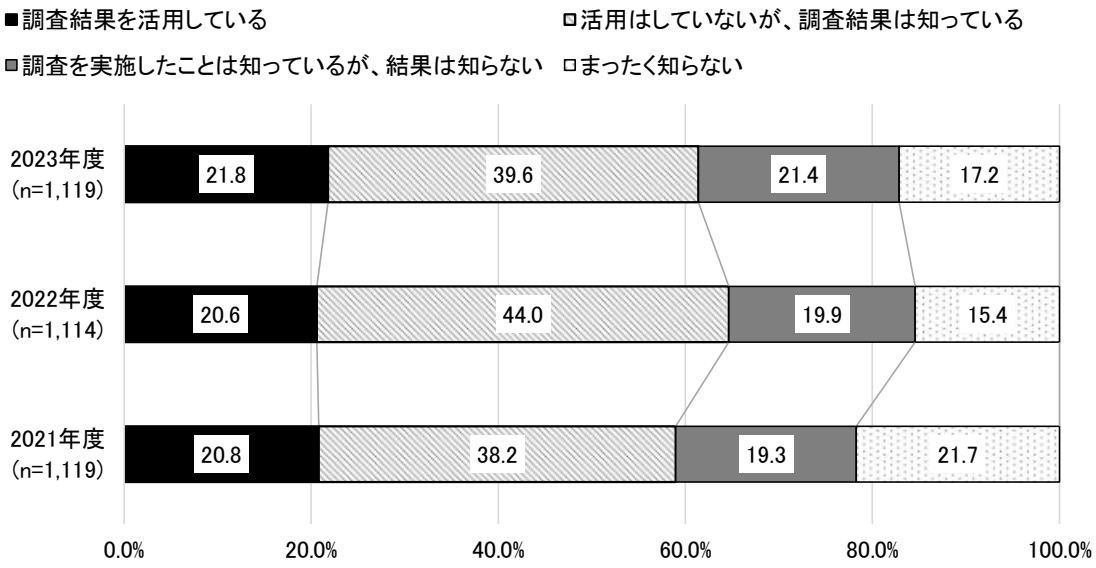
図表 ３－１６　全ページの JIS 規格対応状況調査結果の認知度（グラフ・表）



n=1,119

選択肢	回答率（%）	回答数
調査結果を活用している	21.8	244
活用はしていないが、調査結果は知っている	39.6	443
調査を実施したことは知っているが、結果は知らない	21.4	240
まったく知らない	17.2	192
全体	100.0	1,119

図表 ３－１７　全ページの JIS 規格対応状況調査結果の認知度　経年比較（グラフ・表）



	調査結果を活用している	活用はしていないが、調査結果は知っている	調査を実施したことは知っているが、結果は知らない	まったく知らない
2023 年度 (n=1,119)	21.8	39.6	21.4	17.2
2022 年度 (n=1,114)	20.6	44.0	19.9	15.4
2021 年度 (n=1,119)	20.8	38.2	19.3	21.7

単位：%

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３－１－５.過去の同種調査」参照。

※2022 年度のみ「未回答」として集計された回答が 0.1%あった。

回答団体の JIS 対応状況調査結果を確認したところ、JIS 対応状況調査結果を活用している団体はウェブアクセシビリティの問題の割合が少ない傾向であった。

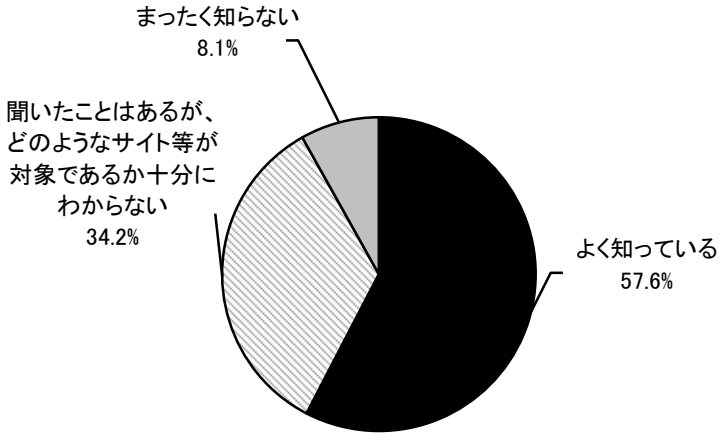
図表 ３－１８　JIS 対応状況調査結果の活用状況毎の問題のあるページの割合（表）

選択肢	適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合（%）
調査結果を活用している	27.9
活用はしていないが、調査結果は知っている	38.2
調査を実施したことは知っているが、結果は知らない	38.5
まったく知らない	46.4

３-２-６.ウェブアクセシビリティ対応の対象範囲の認知度（Q6）（選択式）

運用ガイドラインが定めるウェブアクセシビリティ対応の対象範囲に公式ホームページだけでなく、団体の管理運営するすべてのサイト等が含まれていることについて、「よく知っている」が 57.6%、「聞いたことはあるが、どのようなサイト等が対象であるか十分にわからない」が 34.2%であった。

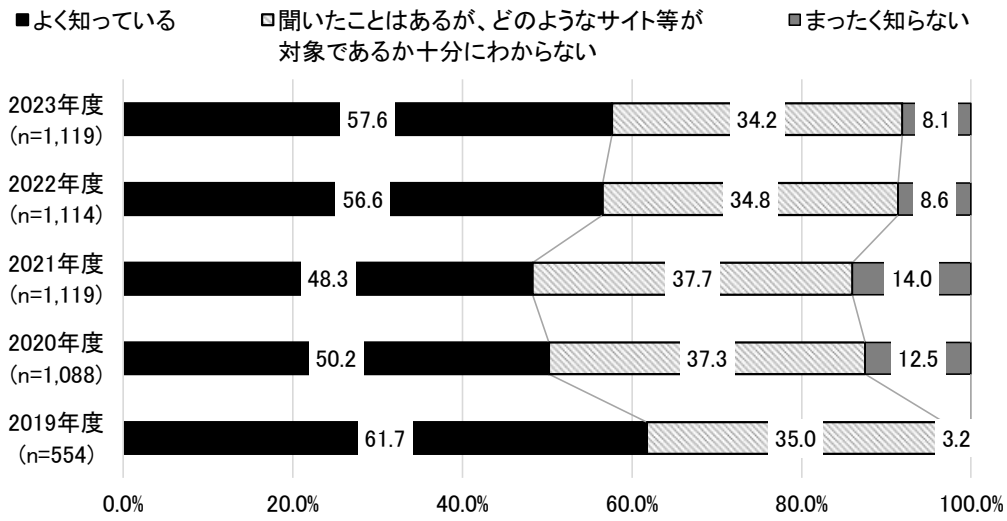
図表 ３－１９　ウェブアクセシビリティ対応の対象範囲の認知度（グラフ・表）



n=1,119

選択肢	回答率（%）	回答数
よく知っている	57.6	645
聞いたことはあるが、どのようなサイト等が対象であるか十分にわからない	34.2	383
まったく知らない	8.1	91
全体	100.0	1,119

図表 ３－２０　ウェブアクセシビリティ対応の対象範囲の認知度　経年比較（グラフ・表）



	よく知っている	聞いたことはあるが、どのようなサイト等が対象であるか十分にわからない	まったく知らない
2023 年度 (n=1,119)	57.6	34.2	8.1
2022 年度 (n=1,114)	56.6	34.8	8.6
2021 年度 (n=1,119)	48.3	37.7	14.0
2020 年度 (n=1,088)	50.2	37.3	12.5
2019 年度 (n=554)	61.7	35.0	3.2

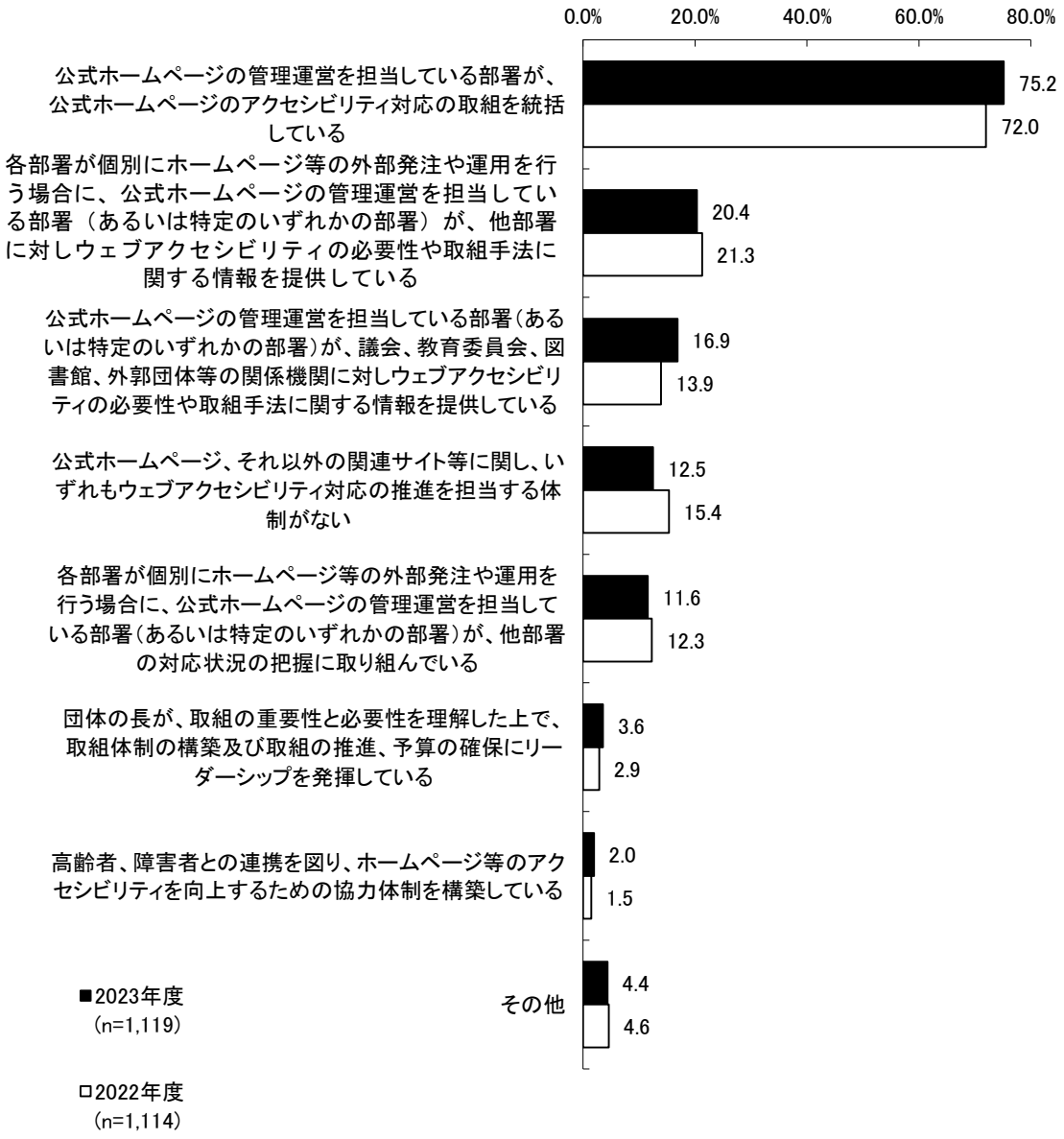
単位：%

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３－１－５.過去の同種調査」参照。

３－２－７．ウェブアクセシビリティ対応の体制（Q7）（複数回答）

ウェブアクセシビリティ対応の体制は「公式ホームページの管理運営を担当している部署が、公式ホームページのアクセシビリティ対応の取組を統括している」が 75.2%、「各部署が個別にホームページ等の外部発注や運用を行う場合に、公式ホームページの管理運営を担当している部署（あるいは特定のいずれかの部署）が、他部署に対しウェブアクセシビリティの必要性や取組手法に関する情報を提供している」が 20.4%であった。

図表 ３－２１　ウェブアクセシビリティ対応の体制（グラフ）



※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３－１－５．過去の同種調査」参照。

図表 ３－２２　ウェブアクセシビリティ対応の体制（表）

選択肢	回答率（%）	回答数
公式ホームページの管理運営を担当している部署が、公式ホームページのアクセシビリティ対応の取組を統括している	75.2	841
各部署が個別にホームページ等の外部発注や運用を行う場合に、公式ホームページの管理運営を担当している部署（あるいは特定のいずれかの部署）が、他部署に対しウェブアクセシビリティの必要性や取組手法に関する情報を提供している	20.4	228
公式ホームページの管理運営を担当している部署（あるいは特定のいずれかの部署）が、議会、教育委員会、図書館、外郭団体等の関係機関に対しウェブアクセシビリティの必要性や取組手法に関する情報を提供している	16.9	189
公式ホームページ、それ以外の関連サイト等に関し、いずれもウェブアクセシビリティ対応の推進を担当する体制がない	12.5	140
各部署が個別にホームページ等の外部発注や運用を行う場合に、公式ホームページの管理運営を担当している部署（あるいは特定のいずれかの部署）が、他部署の対応状況の把握に取り組んでいる	11.6	189
団体の長が、取組の重要性と必要性を理解した上で、取組体制の構築及び取組の推進、予算の確保にリーダーシップを発揮している	3.6	40
高齢者、障害者との連携を図り、ホームページ等のアクセシビリティを向上するための協力体制を構築している	2.0	22
その他	4.4	49

以下に「その他」の主な回答を以下に抜粋して掲載する。
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

各部署（関連サイト）の取組を統括する体制がない

- 関連サイト等については各部署が担当（都道府県）
- 関連サイト等に関し、ウェブアクセシビリティ対応の推進を担当する体制がない（市）
- 公式ホームページには推進体制があるが、それ以外のページでは体制がない。（町村）

公式ホームページの管理運営を担当している部署が職員へ周知を行っている

- 職員向けの研修会を開催し、ウェブアクセシビリティの必要性を啓発している。関連サイト等を含めた団体内で統一的に使用するガイドラインを策定している。（都道府県）
- 庁内電子掲示板において全職員へ周知（市）
- 研修を通じウェブアクセシビリティの必要性や取組手法に関して周知、教育を行っている（指定都市）

事業者と協力体制を構築している

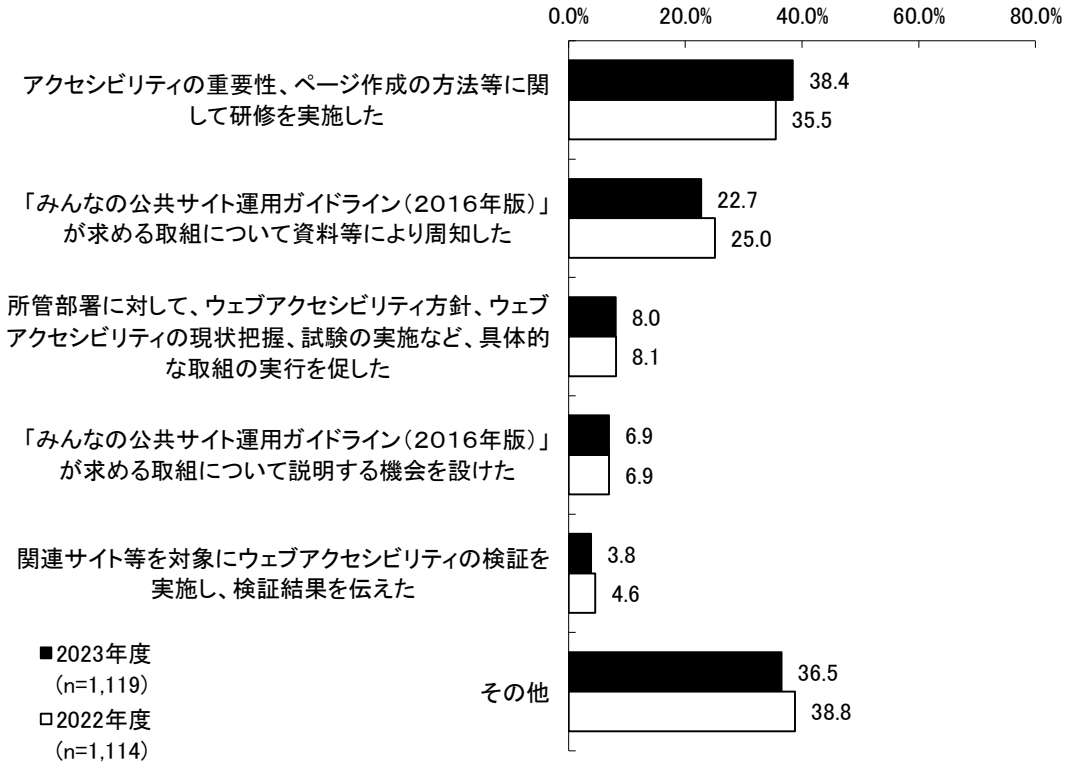
- 公式ホームページの管理運営委託業者より、各部署に対しウェブアクセシビリティの必要性や取組手法に関する情報を提供した（町村）
- 公式ホームページの管理運営を担当している部署と保守管理を委託している業者と協力体制を構築している（町村）

３－２－８.関連サイト等の所管部署への「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」の周知（Q8）（複数回答）

関連サイト等の所管部署への「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」の周知は「アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施した」が 38.4%、「「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」が求める取組について資料等により周知した」が 22.7%であった。

「その他」は 36.5%であり、自由記述回答の多くは「周知を行っていない」旨の回答であった。

図表 ３－２３　関連サイト等の所管部署への「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」の周知（グラフ）



※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３－１－５.過去の同種調査」参照。

図表 ３－２４　関連サイト等の所管部署への「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」の周知（表）

選択肢	回答率（%）	回答数
アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施した	38.4	430
「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」が求める取組について資料等により周知した	22.7	254
所管部署に対して、ウェブアクセシビリティ方針、ウェブアクセシビリティの現状把握、試験の実施など、具体的な取組の実行を促した	8.0	90
「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」が求める取組について説明する機会を設けた	6.9	77
関連サイト等を対象にウェブアクセシビリティの検証を実施し、検証結果を伝えた	3.8	43
その他	36.5	408

「その他」の自由記述回答の多くは「周知を行っていない」旨の回答であった。
「周知を行っていない」以外の「その他」の主な回答を以下に抜粋して掲載する。
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

マニュアル・ガイドラインを用いて周知している

- ホームページ作成委託業者のアクセシビリティガイドラインを各部署に共有している。（市）
- ホームページの編集作業を行う CMS 内にアクセシビリティガイドラインを掲載している（市）
- 公式ホームページの記事作成方法についてマニュアルにて周知。スマートフォンでの閲覧を意識した作成方法や画面挿入の際には目の不自由な方を意識し、alt 属性の活用について説明。（町村）

所管部署の求めに応じて公式ホームページの管理運営を担当している部署が資料提供、アドバイスをしている

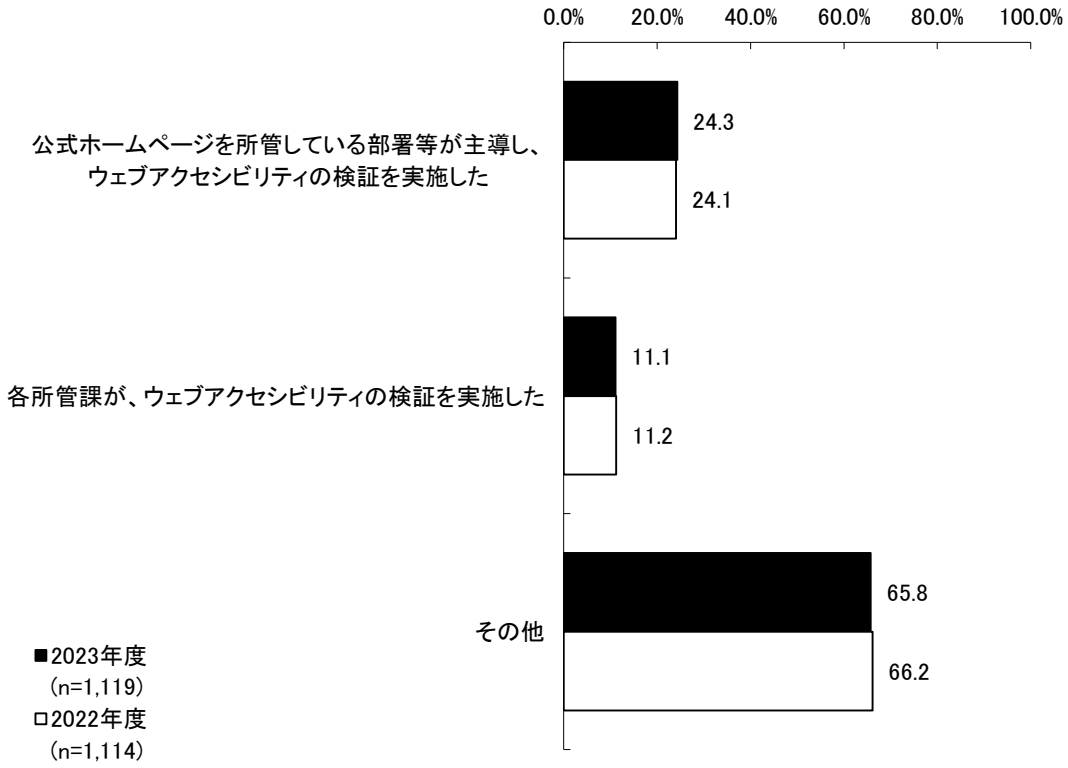
- 相談があった場合には、所属部署へ具体的な取組の実行方法を説明している。（都道府県）
- 所管部署の求めに応じて資料提供、アドバイスをしている（市）
- 必要に応じて口頭で伝える（町村）

３－２－９.外部に公開している関連サイトのウェブアクセシビリティ対応状況の検証（Q9）（複数回答）

関連サイトのうち、外部に公開している関連サイトのウェブアクセシビリティ対応状況の検証は「公式ホームページを所管している部署等が主導し、ウェブアクセシビリティの検証を実施した」が 24.3%であった。

「その他」が 65.8%あり、自由記述回答の多くは「検証を行っていない」旨の回答であった。

図表 ３－２５　外部に公開している関連サイトのウェブアクセシビリティ対応状況の検証（グラフ）



※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３－１－５.過去の同種調査」参照。

図表 ３－２６　外部に公開している関連サイトのウェブアクセシビリティ対応状況の検証（表）

選択肢	回答率(%)	回答数
公式ホームページを所管している部署等が主導し、ウェブアクセシビリティの検証を実施した	24.3	272
各所管課が、ウェブアクセシビリティの検証を実施した	11.1	124
その他	65.8	736

「その他」の自由記述回答の多くは「検証を行っていない」旨の回答であった。
「検証を行っていない」以外の「その他」の主な回答を以下に抜粋して掲載する。
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

関連サイト等の所管部署に検証の実施を促した

- ウェブアクセシビリティの検証の実施を促した（都道府県）
- 各所属から相談を受けた際に、検証実施を推奨する回答を行っている（都道府県）
- 公式ホームページを所管している部署等が関連サイトを管理している者に対して検証の実施を促している（市）
- 各部署に対応状況のアンケートを行った（市）

公式ホームページの管理運営を担当している部署が主導し一部の関連サイトを検証した

- 公式ホームページを所管している部署が、関連サイト等のウェブアクセシビリティの検証を任意で実施した（市）
- 一部について、公式ホームページを所管している部署等が主導し、ウェブアクセシビリティの検証を実証した（市）
- 公式サイト調査時にいくつかの関連サイトを調査した（独立行政法人）

検証の実施が困難な理由

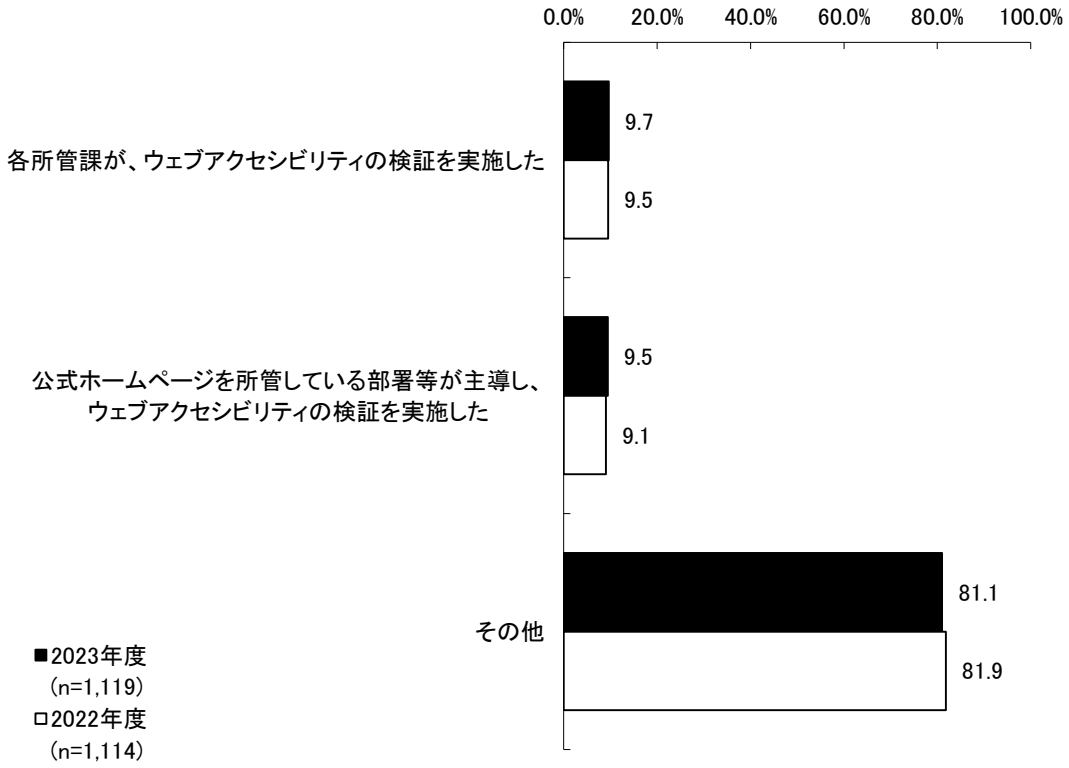
- 各媒体に対応したチェックツールが無く、人の確認による検証は作業負荷が高く実施困難。（町村）
- 保守ベンダーに確認し、アクセシビリティに準拠して作成していることは確認済み。検証は予算の都合上実施していない。（町村）
- 関連サイトが多いため把握していない（市）

３-２-１０.職員向けイントラネット、ウェブシステム等のウェブアクセシビリティ対応状況の検証（Q10）（複数回答）

関連サイトのうち、職員向けイントラネット、ウェブシステム等のウェブアクセシビリティ対応状況の検証は、「各所管課が、ウェブアクセシビリティの検証を実施した」が 9.7%であった。

「その他」が 81.1%あり、自由記述回答の多くは「検証を行っていない」旨の回答であった。

図表 ３－２７　職員向けイントラネット、ウェブシステム等のウェブアクセシビリティ対応状況の検証（グラフ）



※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３-１-５. 過去の同種調査」参照。

図表 ３－２８　職員向けイントラネット、ウェブシステム等のウェブアクセシビリティ対応状況の検証（表）

選択肢	回答率 (%)	回答数
各所管課が、ウェブアクセシビリティの検証を実施した	9.7	108
公式ホームページを所管している部署等が主導し、ウェブアクセシビリティの検証を実施した	9.5	106
その他	81.1	907

「その他」の自由記述回答の多くは「検証を行っていない」旨の回答であった。
「検証を行っていない」以外の「その他」の主な回答を以下に抜粋して掲載する。
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

公式ホームページを所管している部署より対応状況の調査を指示した

- 公式 HP を所管している部署等が各所管課に対し対応状況を調査し、検証を実証するよう指示を行った。（地方独立行政法人）
- システム管理・委託企業への聞き取りの形で調査を実施（地方独立行政法人）
- 所管部署に状況を確認（市）

アクセシビリティ対応を調達の条件とした

- 情報管理担当部署が状況を把握し、システムの更新時には対応したシステムとなるよう仕様書に入れるなどしている（市）

検証はしていないが、利用する職員への配慮をしている

- ウェブアクセシビリティの調査は行っていないが、職員からの意見をもとに、随時改修を行っている。（都道府県）
- 検証は行っていないが、個別対応が必要な職員等に対しては、端末の入れ替え（ノート型端末だと見えづらいためデスクトップ型に変更）や、端末に表示されているものの色を反転させる等の対応は行っている。（市）
- 職員向けに運用しているイントラネット等については検証未実施。障害を持つ職員には個別に対応・配慮している。（府省庁）
- 表示倍率、配色の変更が可能なシステムになっている（市）

検証の実施が困難な理由

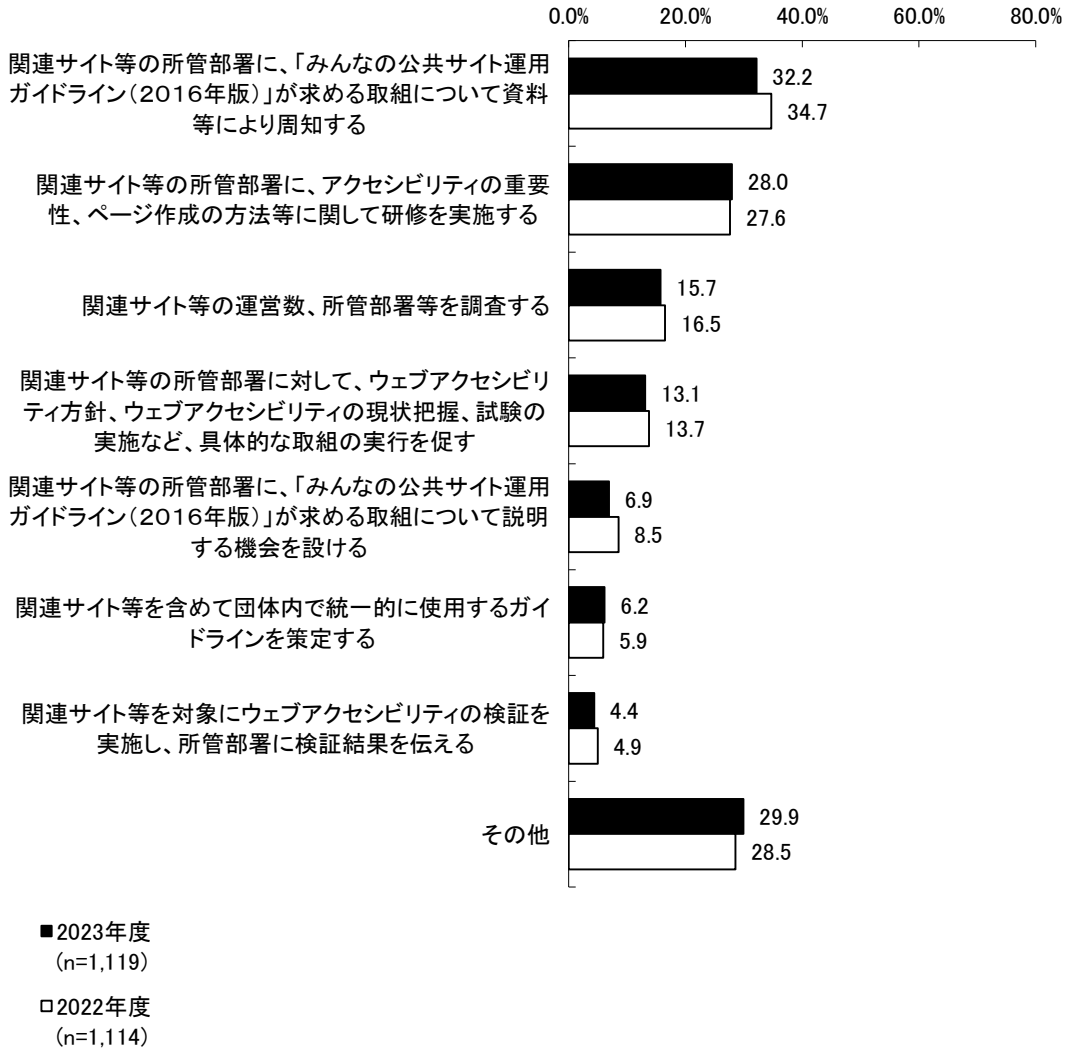
- 各媒体に対応したチェックツールが無く、人の確認による検証は作業負荷が高く実施困難。（町村）
- 調査したことがない。検証に関する理解が不足している。（地方独立行政法人）
- 職員のみしか利用しないため、ウェブアクセシビリティの検証は必要ないものと判断している（町村）

３－２－１１.関連サイト等に関する今後実施予定の取組（Q11）（複数回答）

関連サイト等に関する今後実施予定の取組は「関連サイト等の所管部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」が求める取組について資料等により周知する」が 32.2%、「関連サイト等の所管部署に、アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施する」が 28.0%であった。

「その他」が 29.9%あり、自由記述回答の多くは「今後予定している取組がない」旨の回答であった。

図表 ３－２９　関連サイト等に関する今後実施予定の取組（グラフ）



※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３－１－５.過去の同種調査」参照。

図表 ３－３０　関連サイト等に関する今後実施予定の取組（表）

選択肢	回答率（%）	回答数
関連サイト等の所管部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」が求める取組について資料等により周知する	32.2	360
関連サイト等の所管部署に、アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施する	28.0	313
関連サイト等の運営数、所管部署等を調査する	15.7	176
関連サイト等の所管部署に対して、ウェブアクセシビリティ方針、ウェブアクセシビリティの現状把握、試験の実施など、具体的な取組の実行を促す	13.1	147
関連サイト等の所管部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」が求める取組について説明する機会を設ける	6.9	77
関連サイト等を含めて団体内で統一的に使用するガイドラインを策定する	6.2	69
関連サイト等を対象にウェブアクセシビリティの検証を実施し、所管部署に検証結果を伝える	4.4	49
その他	29.9	335

「その他」の自由記述回答の多くは「今後予定している取組がない」旨の回答であった。「今後予定している取組がない」以外の「その他」の主な回答を以下に抜粋して掲載する。
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

リニューアルを機にウェブアクセシビリティ対応を行う

- ＨＰリニューアルに伴い、検証を実施・改善する（市）
- ホームページのリニューアルに合わせてアクセシビリティについても改善を図る（町村）
- 次期リニューアル時にウェブアクセシビリティに可能な限り対応できるように検討を進める。（地方独立行政法人）

関連サイトを公式サイトに統合する

- 市ホームページリニューアルに合わせて、一部の市関連サイトを市ホームページドメイン配下に移行。CMS を用い、アクセシビリティの向上を図る。（市）
- CMS の導入を行うことで進めており、これまで所管部署毎で作成していたページのレイアウト等を統一し、システム上で一定のウェブアクセシビリティの向上を図る（府省庁）

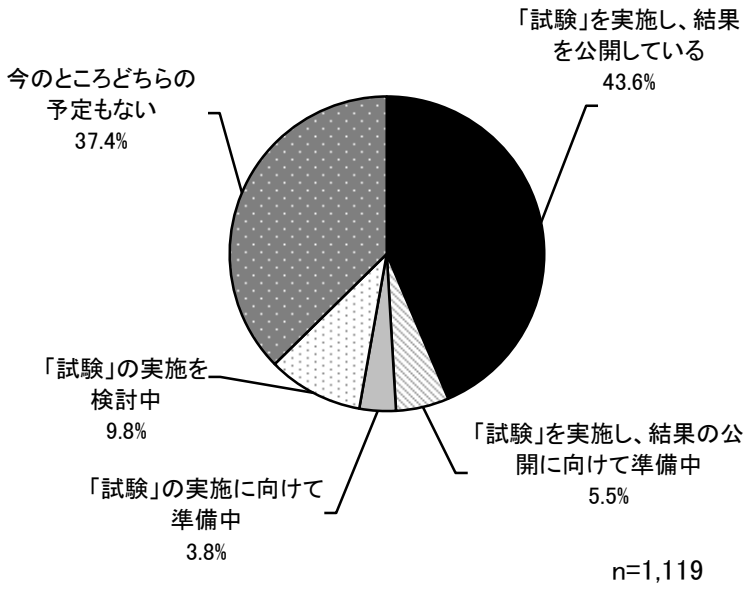
今後予定している取組がない理由

- ない。専門部署や担当もいないため検討すら困難。（町村）
- 運用ガイドラインの周知徹底を行っていきたいが、現在の体制で対応できるか難しい状況である。ガイドラインに基づくページ作成や検証等を実施するうえで必要な予算の確保や、人員不足に課題がある。（地方独立行政法人）
- 公式 HP の取り組みを優先する方針（市）
- 調査・研修を実施したいが、国からの補助金等がなく、自治体の単独予算で実施するには難しい。（指定都市）
- 関連サイトに関してはなし。（公式 HP 等、内部からの取組を優先的に行うほうが良いと考える。）（町村）

３-２-１２.JIS X 8341-3:2016「試験」の実施・公開状況（Q12）（選択式）

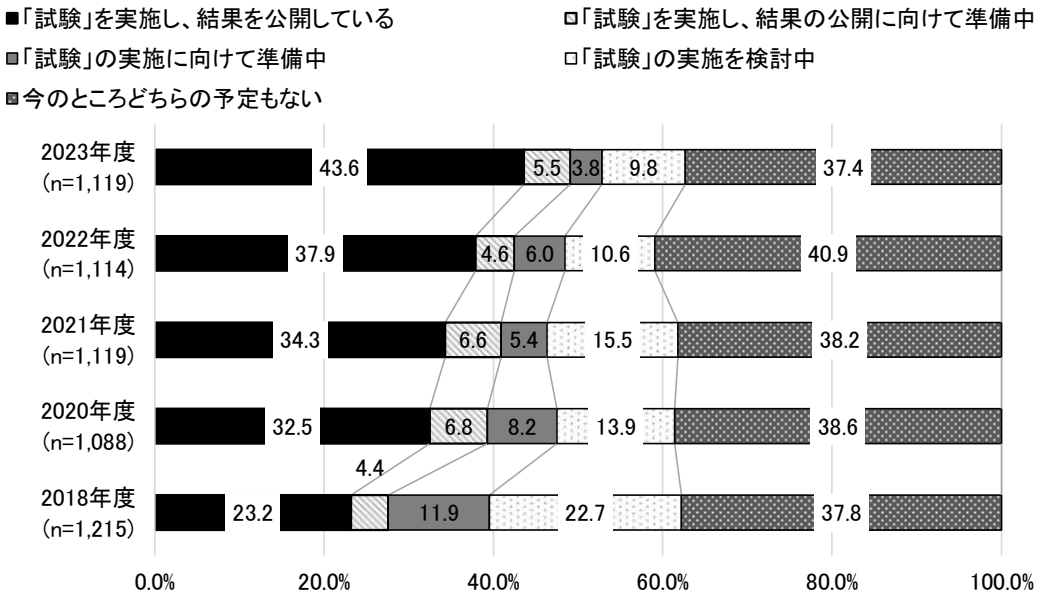
公式ホームページの JIS X 8341-3：2016 に基づく「試験」の実施・公開について、「「試験」を実施し、結果を公開している」が 43.6%、「今のところどちらの予定もない」が 37.4%であった。

図表 ３－３１　「試験」の実施・公開状況（グラフ・表）



選択肢	回答率（%）	回答数
「試験」を実施し、結果を公開している	43.6	488
「試験」を実施し、結果の公開に向けて準備中	5.5	61
「試験」の実施に向けて準備中	3.8	42
「試験」の実施を検討中	9.8	110
今のところどちらの予定もない	37.4	418
全体	100.0	1,119

図表 ３－３２　「試験」の実施・公開状況　経年比較（グラフ・表）



	「試験」を実施し、結果を公開している	「試験」を実施し、結果の公開に向けて準備中	「試験」の実施に向けて準備中	「試験」の実施を検討中	今のところどちらの予定もない
2023 年度 (n=1,119)	43.6	5.5	3.8	9.8	37.4
2022 年度 (n=1,114)	37.9	4.6	6.0	10.6	40.9
2021 年度 (n=1,119)	34.3	6.6	5.4	15.5	38.2
2020 年度 (n=1,088)	32.5	6.8	8.2	13.9	38.6
2018 年度 (n=1,215)	23.2	4.4	11.9	22.7	37.8

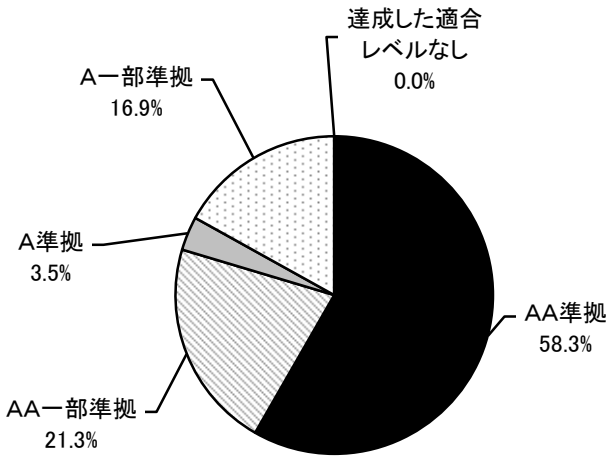
単位：％

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３－１－５.過去の同種調査」参照。

３-２-１３.JIS X 8341-3:2016「試験」の結果（Q13）（選択式）

Q12 で「「試験」を実施し、結果を公開している」、「「試験」を実施し、結果の公開に向けて準備中」と回答した公的機関の試験結果は、「AA 準拠」が 58.3%、「AA 一部準拠」が 21.3%であった。

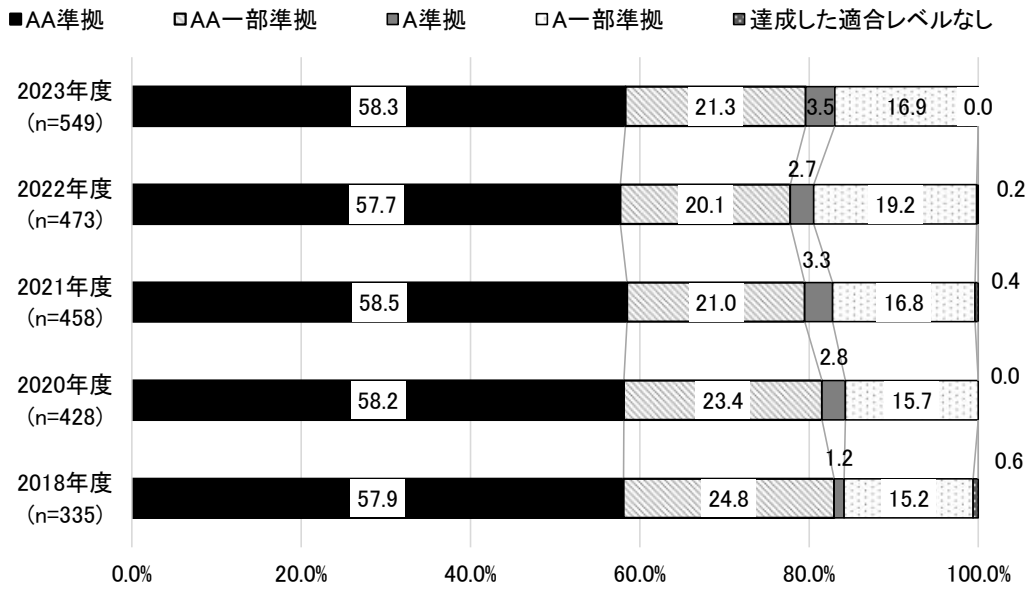
図表 ３－３３　「試験」の結果（グラフ・表）



n=549

選択肢	回答率（%）	回答数
AA 準拠	58.3	320
AA 一部準拠	21.3	117
A 準拠	3.5	19
A 一部準拠	16.9	93
達成した適合レベルなし	0.0	0
全体	100.0	549

図表 ３－３４　「試験」の結果　経年比較（グラフ・表）



	AA 準拠	AA 一部準拠	A 準拠	A 一部準拠	達成した適合レベルなし
2023 年度 (n=549)	58.3	21.3	3.5	16.9	0.0
2022 年度 (n=473)	57.7	20.1	2.7	19.2	0.2
2021 年度 (n=458)	58.5	21.0	3.3	16.8	0.4
2020 年度 (n=428)	58.2	23.4	2.8	15.7	0.0
2018 年度 (n=335)	57.9	24.8	1.2	15.2	0.6

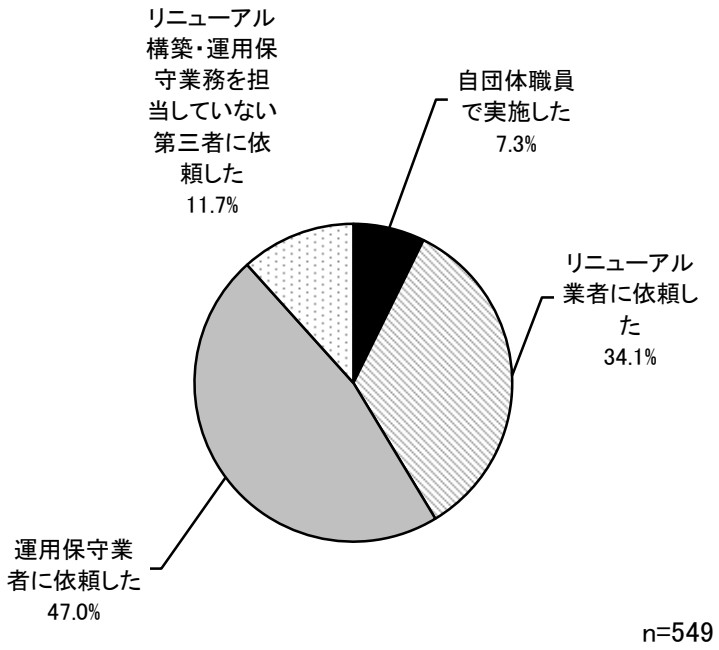
単位：%

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３－１－５.過去の同種調査」参照。

３-２-１４.JIS X 8341-3:2016「試験」の実施方法（Q14）（選択式）

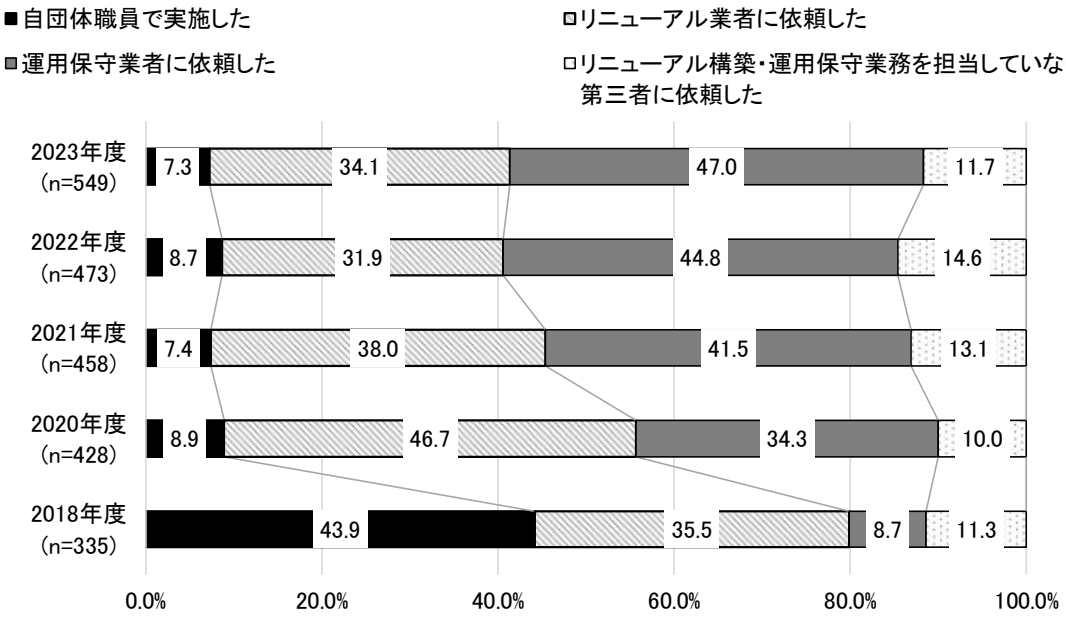
Q12 で「「試験」を実施し、結果を公開している」、「「試験」を実施し、結果の公開に向けて準備中」と回答した公的機関の試験の実施方法は、「リニューアル業者に依頼した」が 34.1%、「運用保守業者に依頼した」が 47.0%であった。

図表 ３－３５　「試験」の実施方法（グラフ・表）



選択肢	回答率（%）	回答数
自団体職員で実施した	7.3	40
リニューアル業者に依頼した	34.1	187
運用保守業者に依頼した	47.0	258
リニューアル構築・運用保守業務を担当していない第三者に依頼した	11.7	64
全体	100.0	549

図表 ３－３６　「試験」の実施方法　経年比較（グラフ・表）



	自団体職員で実施した	リニューアル業者に依頼した	運用保守業者に依頼した	リニューアル構築・運用保守業務を担当していない第三者に依頼した
2023 年度 (n=549)	7.3	34.1	47.0	11.7
2022 年度 (n=473)	8.7	31.9	44.8	14.6
2021 年度 (n=458)	7.4	38.0	41.5	13.1
2020 年度 (n=428)	8.9	46.7	34.3	10.0
2018 年度 (n=335)	43.9	35.5	8.7	11.3

単位：%

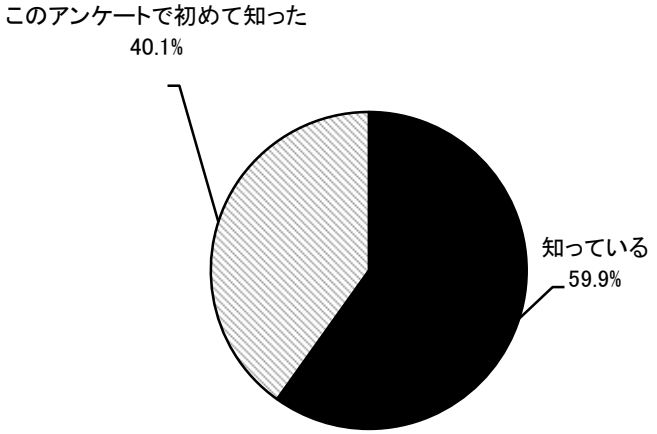
※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３－１－５.過去の同種調査」参照。

※2018 年度のみ「未回答」として集計された回答が 0.6%あった。

３-２-１５.ウェブアクセシビリティ試験・検証の推奨される依頼先の認知度（Q15）（選択式）

「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」において、ウェブアクセシビリティの試験・検証について専門性、客観性の観点から、第三者に依頼することが推奨されている点について公式ホームページの管理運営担当者の認知度は、「知っている」が 59.9%、「このアンケートで初めて知った」が 40.1%であった。

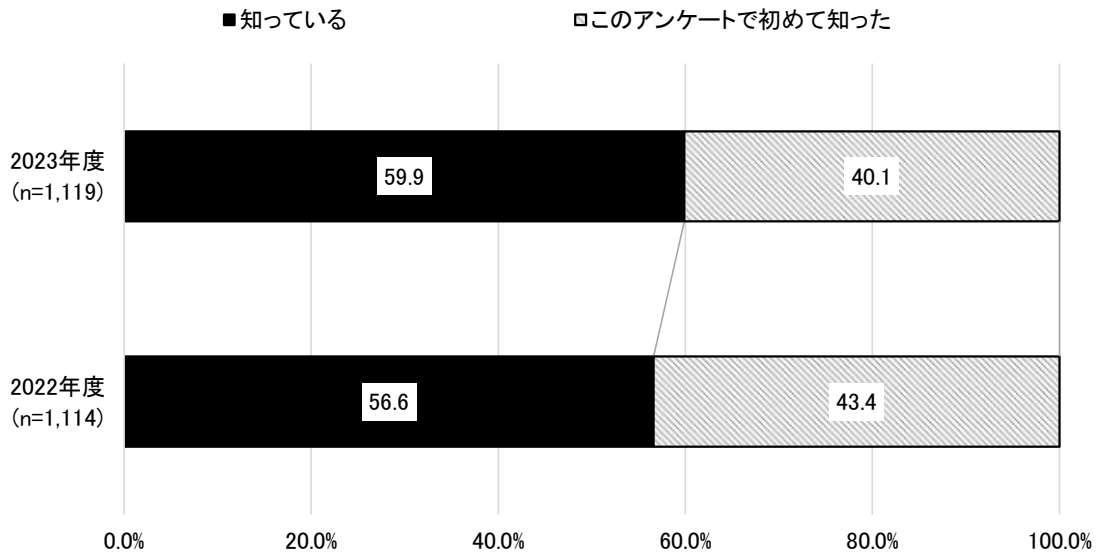
図表 ３－３７　試験・検証の推奨される依頼先の認知度（グラフ・表）



n=1,119

選択肢	回答率（%）	回答数
知っている	59.9	670
このアンケートで初めて知った	40.1	449
全体	100.0	1,119

図表 ３－３８　試験・検証の推奨される依頼先の認知度　経年比較（グラフ・表）



	知っている	このアンケートで初めて知った
2023 年度 (n=1,119)	59.9	40.1
2022 年度 (n=1,114)	56.6	43.4

単位：%

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３－１－５.過去の同種調査」参照。

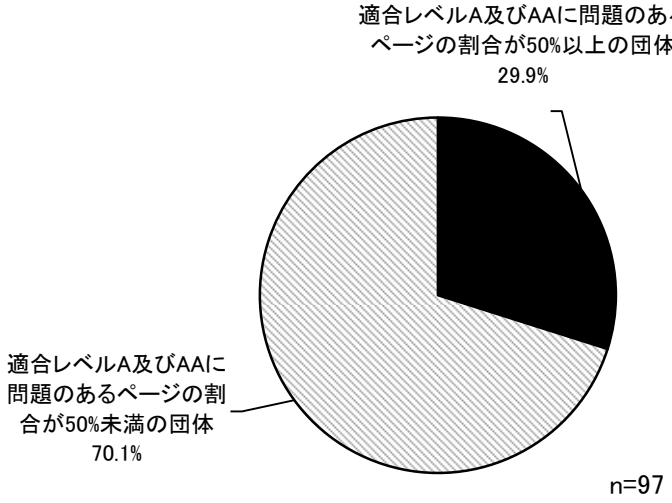
令和 5 年度 JIS 対応状況調査団体（府省庁、町村、独法、地方独法）について、Q13 の回答を確認した。

図表 ３－３９　JIS 対応状況調査対象団体の公表試験結果（表）

選択肢	JIS 対応状況調査対象団体（府省庁、町村、独法、地方独法）の回答数
AA 準拠	97
AA 一部準拠	53
A 準拠	8
A 一部準拠	30
達成した適合レベルなし	0

上記、Q13 で「AA 準拠」と回答した令和 5 年度 JIS 対応状況調査団体のうち、miChecker で適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合が 50%以上の団体が約 3 割あった。

図表 ３－４０　「AA 準拠」公表団体※の JIS 対応状況調査結果（グラフ・表）



問題のあるページの割合	割合（%）	回答数
適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合が 50%以上の団体	29.9	29
適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合が 50%未満の団体	70.1	68
全体	100.0	97

※令和 5 年度 JIS 対応状況調査団体（府省庁、町村、独法、地方独法）

「AA 準拠」と回答しているが miChecker で適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合が 50%以上の令和 5 年度 JIS 対応状況調査団体 29 団体のうち、26 団体は第三者に試験を依頼していなかった。

図表 ３－４１　問題ページ 50%以上で AA 準拠公表団体の試験実施方法（表）

選択肢	適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合が 50%以上の団体割合	適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合が 50%以上の団体数
自団体職員で実施した	6.9	2
リニューアル業者に依頼した	34.5	10
運用保守業者に依頼した	48.3	14
リニューアル構築・運用保守業務を担当していない第三者に依頼した	10.3	3
計	100.0	29

３-２-１６.「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」への改善要望（Q16）（自由記述）

「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」を活用する上で、ガイドラインの構成、内容に関し、見直すことが望ましい点について自由記述で尋ねた。最も多かった回答は「見直す点は特にない」旨の回答であった。

「見直す点は特にない」以外の主な回答を以下に抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

国際標準への対応

- WCAG2.2 または 2.1 への対応（市）
- 国際基準の新バージョンを反映した最新のガイドラインを用意してほしい。（指定都市）
- 今後見込まれている WCAG の更新に準拠した国際規格を前提として、可能なら生成 AI の活用等によるユーザーの技術革新にも対応できるものが望ましい。（市）

情報の最新化

- 常に、次期ガイドラインの見直し時期等を目安でよいので記載してほしい。（地方独立行政法人）
- 作成から時間が経過しているため、リンクの再確認をしていただけると幸いです。（市）
- 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法にも触れてほしい（市）

取組期限の設定

- 取組期限を明確に示してほしい（市）
- ４ページ及び 33～34 ページの「公的機関に求める取組と期限の目安」について、現在障害者基本計画は第５次まで定められていらっしゃるかと存じますので、それに合わせて表記や期限を修正いただけますと幸いにございます。（都道府県）
- 求められる取組を簡潔に示す概要版を用意してほしい。取組期限を明確に示してほしい。（市）

スマートフォン対応に関する解説の充実

・　スマートフォン向けの表示のアクセシビリティ対応に求められる取組について解説を充実してほしい（市）
・　スマートフォン表示にかかるアクセシビリティ対応についての取組内容について、より詳細な解説を充実させてほしい。（都道府県）

リニューアルに関する解説の充実

・　ガイドライン 114～115 ページのホームページリニューアル実施例について、今後リニューアルする方のために、リニューアルについてのアドバイスをいただくと参考になると思います。（市）
・　リニューアルを実施する際に求められる取り組みについて解説を充実してほしい。（地方独立行政法人）

担当者の異動への配慮

・　内部のガイドラインの更新が１年に１回は人事異動もあり厳しい。また、JIS 規格の表記が難しく、他業務と兼任で日々業務にあたる職員が、内容を勉強・理解することが難しい。（市）
・　異動などに伴いＨＰを統括する者が度々変わるため、新任の統括者に向けた説明や研修の、分かりやすくかつ正しい方法を記してほしい。（町村）

アクセシビリティの具体的対応方法の解説

・　JIS X 8341-3:2016 の達成基準について、一覧のみ掲載しているがそれぞれの達成基準についての解説がない。ガイドラインの中でそれぞれの達成基準が何を意味しているのか、技術的に詳しくない人にもわかるよう詳しい説明があると使い勝手が良くなると思う。（市）
・　AA 準拠や A 準拠など段階的な指標が定められているが，その違いが分かりにくい。指標の最上位であるサイトの具体的事例を掲載してほしい。（最上位段階のページが感覚的に見やすいのかどうか不明。複数の指標があるため，明確な基準がなく，あいまいで分かりづらい。）（市）

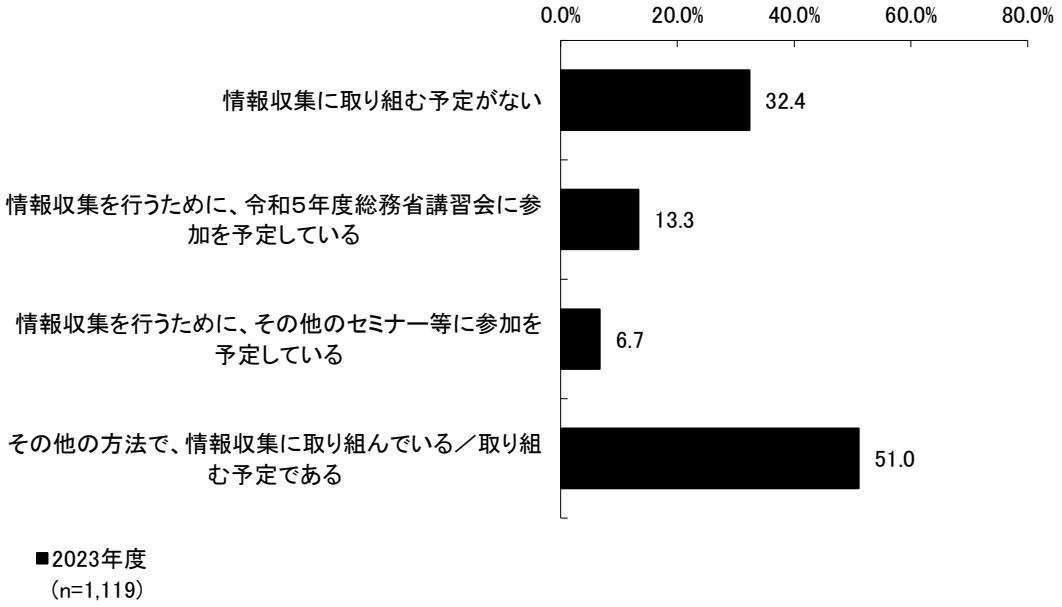
対応困難である理由

- 取組確認・評価表の公表について、外部サイトについても公表が求められているが、多数ある外部サイトにおいて、公表を求めることは難しい（指定都市）
- アクセシビリティの対応の重要性は十分に理解できるが、アクセシビリティの検証・試験等を実施するうえで必要な予算の確保が難しい点。（地方独立行政法人）

３-２-１７. JIS X 8341-3 の改正に関する動向についての情報収集（Q17）（複数回答）

JIS X 8341-3 の改正に関する情報収集について、公式ホームページの管理運営担当者は、「情報収集に取り組む予定がない」が 32.4%、「情報収集を行うために、令和５年度総務省講習会に参加を予定している」が 13.3%であった。

図表 ３－４２　JIS X 8341-3 の改正に関する動向についての情報収集（グラフ・表）

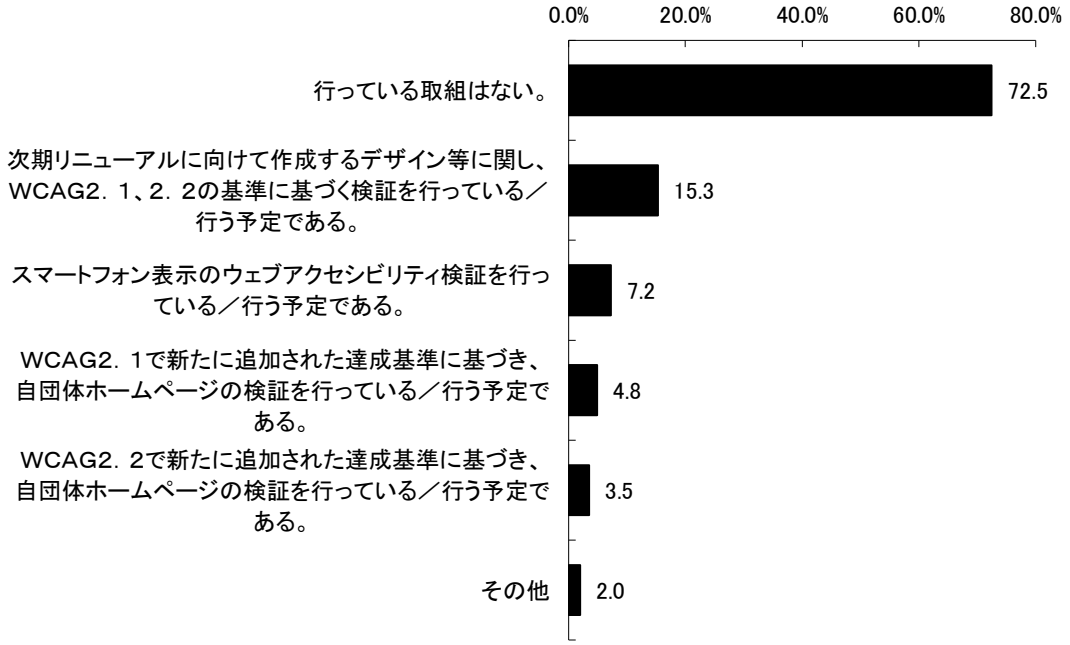


選択肢	回答率（%）	回答数
情報収集に取り組む予定がない	32.4	362
情報収集を行うために、令和５年度総務省講習会に参加を予定している	13.3	149
情報収集を行うために、その他のセミナー等に参加を予定している	6.7	75
その他の方法で、情報収集に取り組んでいる／取り組む予定である	51.0	571

３－２－１８.国際基準 WCAG2.2 勧告、JIS X 8341-3 改正に備えた対応（Q18）（複数回答）

国際基準 WCAG2.2 勧告、JIS X 8341-3 改正に備えた対応について、公式ホームページの管理運営担当者は、「行っている取組はない。」が 72.5%、「次期リニューアルに向けて作成するデザイン等に関し、WCAG2.1、2.2 の基準に基づく検証を行っている／行う予定である。」が 15.3%であった。

図表 ３－４３　国際基準 WCAG2.2 勧告、JIS X 8341-3 改正に備えた対応（グラフ・表）



■2023年度
（n=1,119）

選択肢	回答率（%）	回答数
行っている取組はない。	72.5	811
次期リニューアルに向けて作成するデザイン等に関し、WCAG2.1、2.2 の基準に基づく検証を行っている／行う予定である。	15.3	171
スマートフォン表示のウェブアクセシビリティ検証を行っている／行う予定である。	7.2	81
WCAG2.1 で新たに追加された達成基準に基づき、自団体ホームページの検証を行っている／行う予定である。	4.8	54
WCAG2.2 で新たに追加された達成基準に基づき、自団体ホームページの検証を行っている／行う予定である。	3.5	39
その他	2.0	22

「その他」の自由記述回答の主な回答を以下に抜粋して掲載する。
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

国際基準に基づく検証を一部実施した

・　自団体ホームページの検証に当たり WCAG2.1 に基づく検証ツールを一部使用しているほか、WCAG2.2 の改訂が JIS に反映されたらそれに基づいて団体の方針を改訂し、それに基づく検証を行う予定である。（府省庁）

現行の JIS 規格への対応を優先する

・　JIS に基づき対応を行っているため、JIS の改正後は速やかに対応する予定です。（指定都市）

国際標準について情報収集をする

・　対応に向けた情報収集を行っている（都道府県）
・　新たに追加された達成基準について情報収集（都道府県）
・　情報収集と引き継ぎ（市）

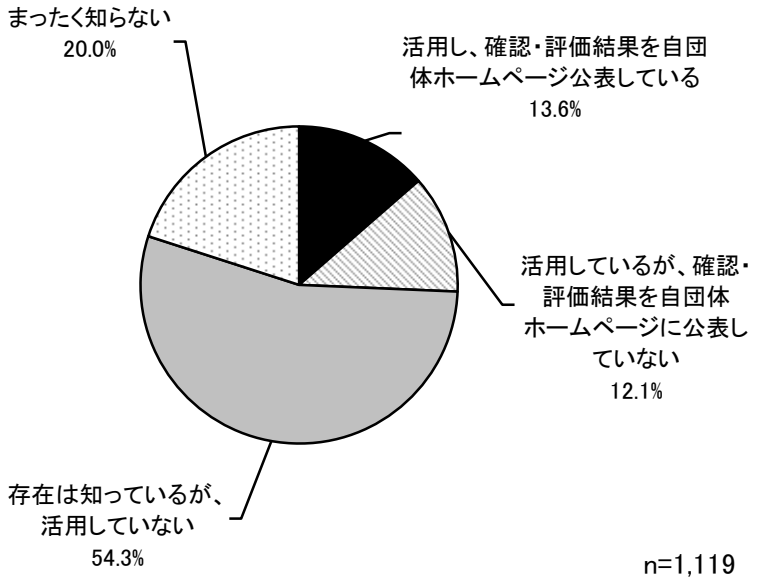
JIS 改正まで対応をしない予定

・　検討したいので、早期の改正を求める。（指定都市）
・　JIS 改正に合わせて検討を行う予定である（市）
・　JIS X 8341-3 の改正後、対応を実施する予定である（市）

３-２-１９.ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表の認知度（Q19）（選択式）

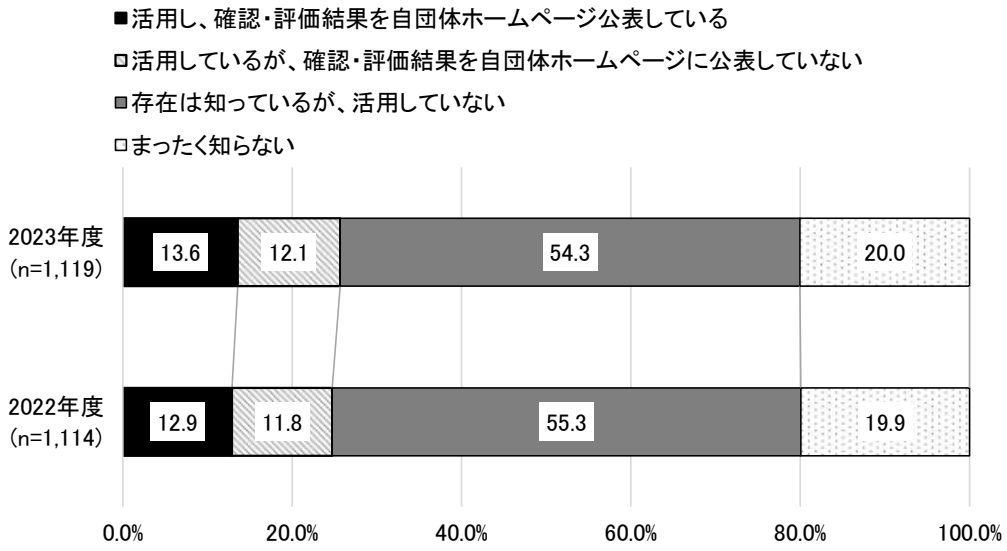
「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」において、対応が求められている「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」について公式ホームページの管理運営担当者の認知度は、「活用し、確認・評価結果を自団体ホームページ公表している」が 13.6%、「存在は知っているが、活用していない」が 54.3%であった。

図表 ３－４４　ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表の認知度（グラフ・表）



選択肢	回答率（%）	回答数
活用し、確認・評価結果を自団体ホームページ公表している	13.6	152
活用しているが、確認・評価結果を自団体ホームページに公表していない	12.1	135
存在は知っているが、活用していない	54.3	608
まったく知らない	20.0	224
全体	100.0	1,119

図表 ３－４５　ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表の認知度　経年比較（グラフ・表）



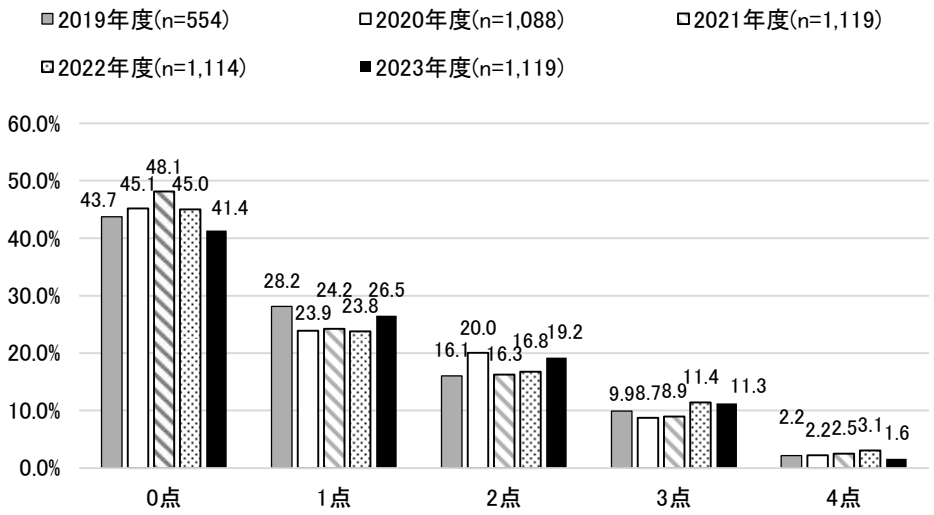
	活用し、確認・評価結果を自団体ホームページ公表している	活用しているが、確認・評価結果を自団体ホームページに公表していない	存在は知っているが、活用していない	まったく知らない
2023 年度 (n=1,119)	13.6	12.1	54.3	20.0
2022 年度 (n=1,114)	12.9	11.8	55.3	19.9

３-２-２０.アクセシビリティ対応の対象把握状況（Q20）（選択式）

アクセシビリティ対応の対象把握について何らかの取組を行っている 1~4 点（※）の団体は全体の 58.6%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

図表 ３－４６　アクセシビリティ対応の対象把握状況（グラフ・表）

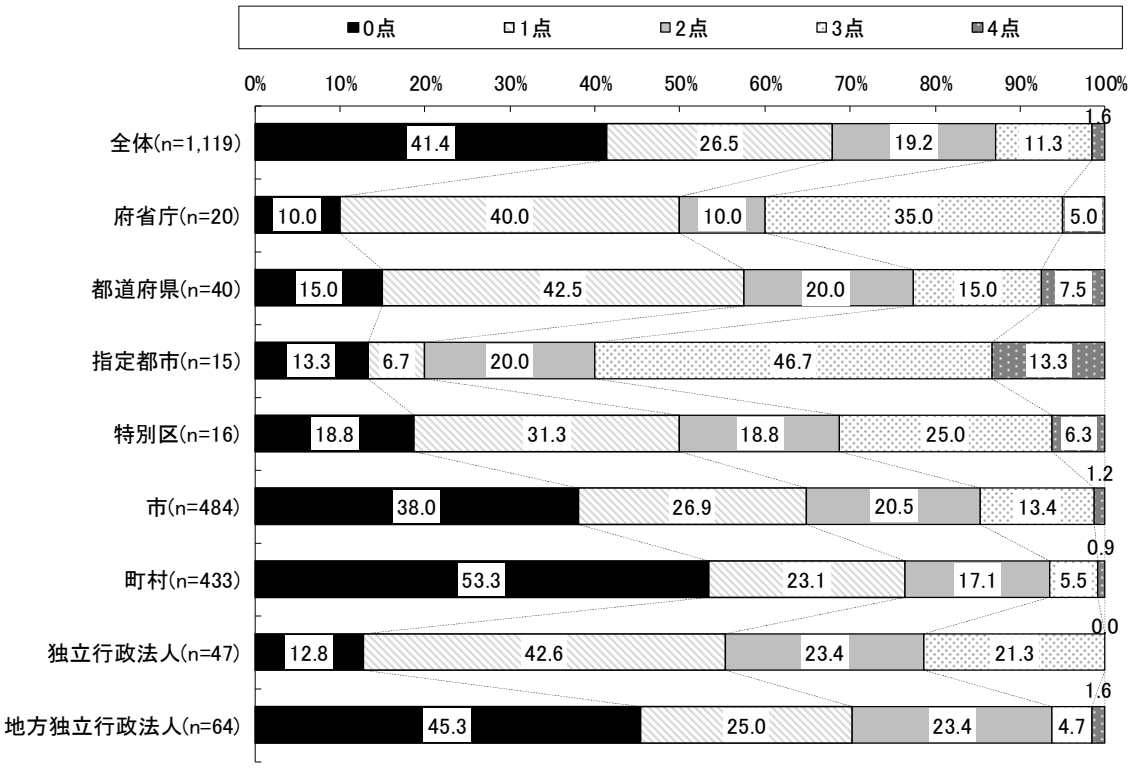


点数	選択肢	回答率（%）	回答数
0 点	団体全体としてアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを把握していない（0 点）	41.4	463
1 点	公式ホームページの管理運営担当部署として分かる範囲でリスト化している（1 点）	26.5	297
2 点	過去に団体全体としてアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを洗い出し把握したことがある（2 点）	19.2	215
3 点	団体全体として定期的にアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを洗い出し把握している（3 点）	11.3	126
4 点	団体全体として定期的にアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを一般に公開しない職員向けのものも含めて洗い出し把握している（4 点）	1.6	18
	全体	100.0	1,119

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３-１-５.過去の同種調査」参照。

経年比較グラフには直近 5 年分までの調査結果を掲載している。

図表 ３－４７　団体種別毎のアクセシビリティ対応の対象把握状況（グラフ・表）



	団体全体としてアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを把握していない（0 点）	公式ホームページの管理運営担当部署として分かる範囲でリスト化している（1 点）	過去に団体全体としてアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを洗い出し把握したことがある（2 点）	団体全体として定期的にアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを洗い出し把握している（3 点）	団体全体として定期的にアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを一般に公開しない職員向けのものも含めて洗い出し把握している（4 点）
全体(n=1,119)	41.4(463)	26.5(297)	19.2(215)	11.3(126)	1.6(18)
府省庁(n=20)	10.0(2)	40.0(8)	10.0(2)	35.0(7)	5.0(1)
都道府県(n=40)	15.0(6)	42.5(17)	20.0(8)	15.0(6)	7.5(3)
指定都市(n=15)	13.3(2)	6.7(1)	20.0(3)	46.7(7)	13.3(2)
特別区(n=16)	18.8(3)	31.3(5)	18.8(3)	25.0(4)	6.3(1)
市(n=484)	38.0(184)	26.9(130)	20.5(99)	13.4(65)	1.2(6)
町村(n=433)	53.3(231)	23.1(100)	17.1(74)	5.5(24)	0.9(4)
独立行政法人(n=47)	12.8(6)	42.6(20)	23.4(11)	21.3(10)	0.0(0)
地方独立行政法人(n=64)	45.3(29)	25.0(16)	23.4(15)	4.7(3)	1.6(1)

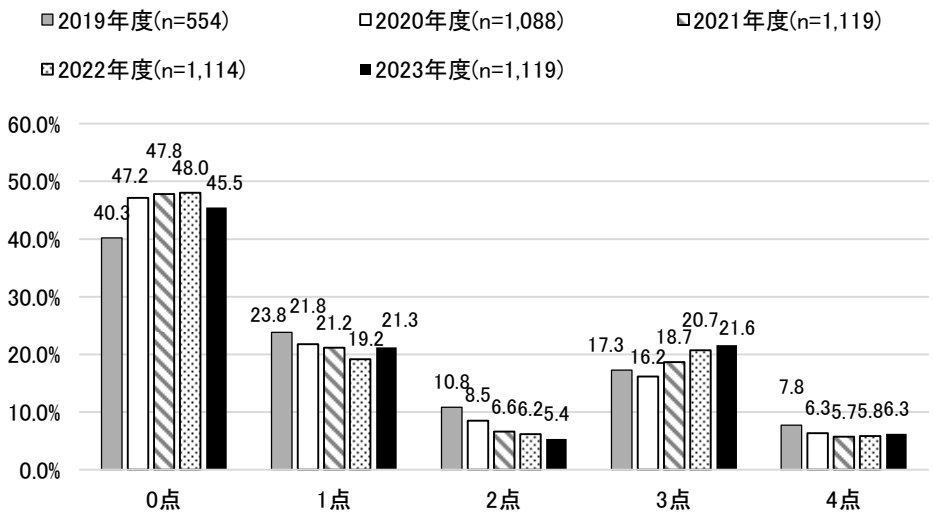
単位：%（カッコ内は回答数）

３-２-２１.ガイドラインの策定状況（Q21）（選択式）

団体内で使用するガイドラインについて何らかの取組を行っている 1~4 点（※）の団体は全体の 54.5%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

図表 ３－４８　ガイドラインの策定状況（グラフ・表）

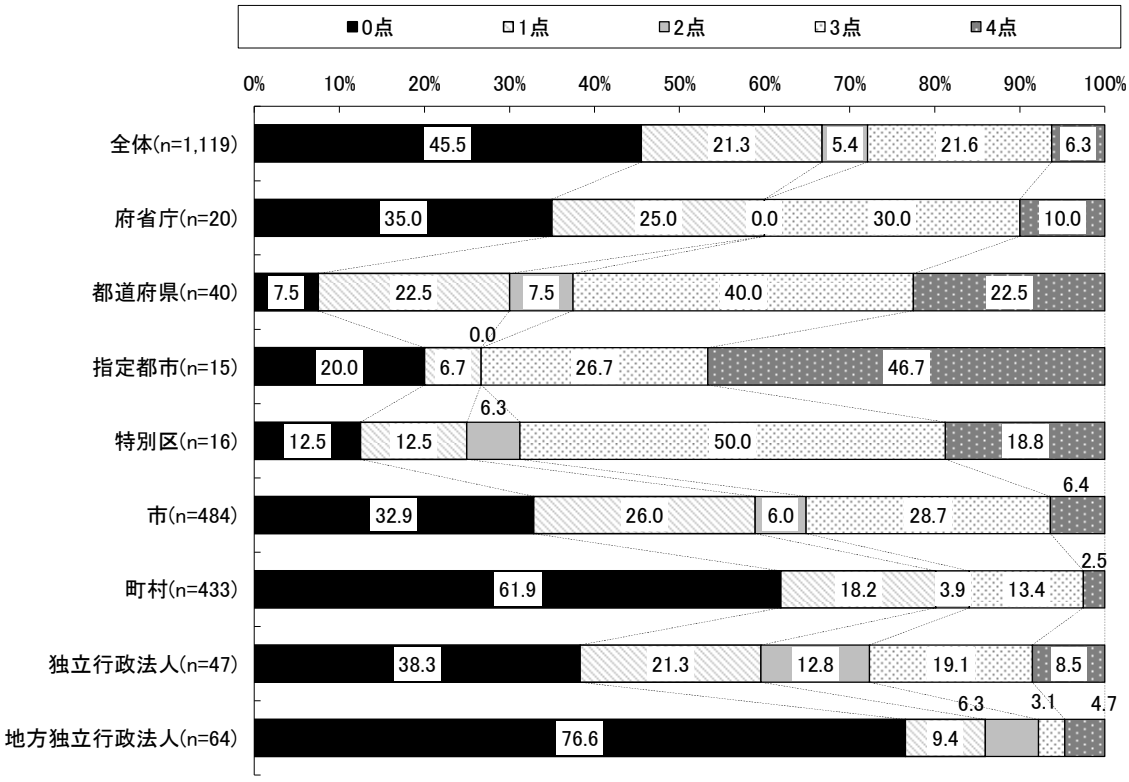


点数	選択肢	回答率（%）	回答数
0 点	団体内で使用するガイドラインを策定していない（0 点）	45.5	509
1 点	団体内で使用するガイドラインを策定している（1 点）	21.3	238
2 点	団体内で使用するガイドラインを、ウェブアクセシビリティ方針で目標としている達成基準を網羅し策定している（2 点）	5.4	60
3 点	団体内で使用するガイドラインを策定しており、JIS X 8341-3:2016 に対応している（3 点）	21.6	242
4 点	JIS X 8341-3:2016 に対応するとともに毎年アクセシビリティに関するガイドラインを確認し、必要に応じて見直している（4 点）	6.3	70
	全体	100.0	1,119

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３-１-５.過去の同種調査」参照。

経年比較グラフには直近 5 年分までの調査結果を掲載している。

図表 ３－４９　団体種別毎のガイドラインの策定状況（グラフ・表）



	団体内で使用するガイドラインを策定していない（0点）	団体内で使用するガイドラインを策定している（1点）	団体内で使用するガイドラインを、ウェブアクセシビリティ方針で目標としている達成基準を網羅し策定している（2点）	団体内で使用するガイドラインを策定しており、JIS X 8341-3:2016に対応している（3点）	JIS X 8341-3:2016に対応するとともに毎年アクセシビリティに関するガイドラインを確認し、必要に応じて見直している（4点）
全体(n=1,119)	45.5(509)	21.3(238)	5.4(60)	21.6(242)	6.3(70)
府省庁(n=20)	35.0(7)	25.0(5)	0.0(0)	30.0(6)	10.0(2)
都道府県(n=40)	7.5(3)	22.5(9)	7.5(3)	40.0(16)	22.5(9)
指定都市(n=15)	20.0(3)	6.7(1)	0.0(0)	26.7(4)	46.7(7)
特別区(n=16)	12.5(2)	12.5(2)	6.3(1)	50.0(8)	18.8(3)
市(n=484)	32.9(159)	26.0(126)	6.0(29)	28.7(139)	6.4(31)
町村(n=433)	61.9(268)	18.2(79)	3.9(17)	13.4(58)	2.5(11)
独立行政法人(n=47)	38.3(18)	21.3(10)	12.8(6)	19.1(9)	8.5(4)
地方独立行政法人(n=64)	76.6(49)	9.4(6)	6.3(4)	3.1(2)	4.7(3)

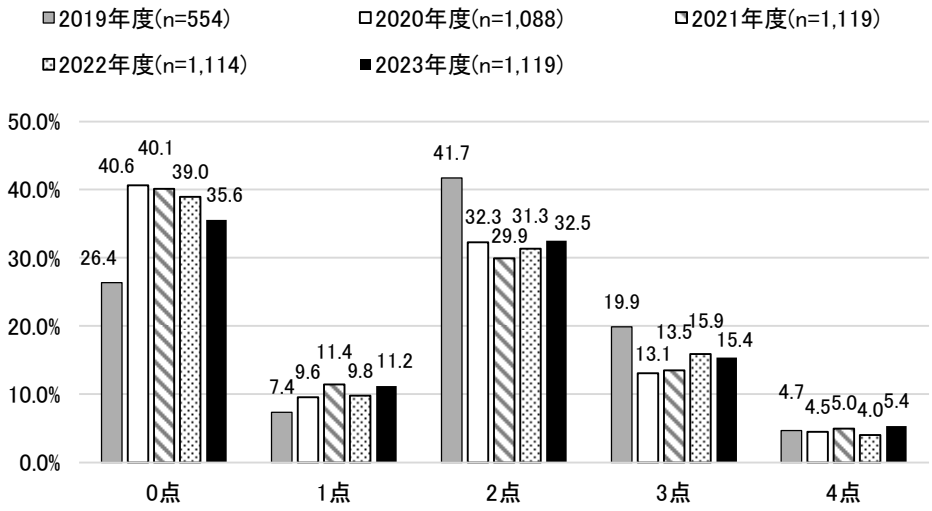
単位：%（カッコ内は回答数）

３-２-２２.公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（Q22）(選択式)

公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針について何らかの取組を行っている1~4点（※）の団体は全体の64.4%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

図表 ３－５０　公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）

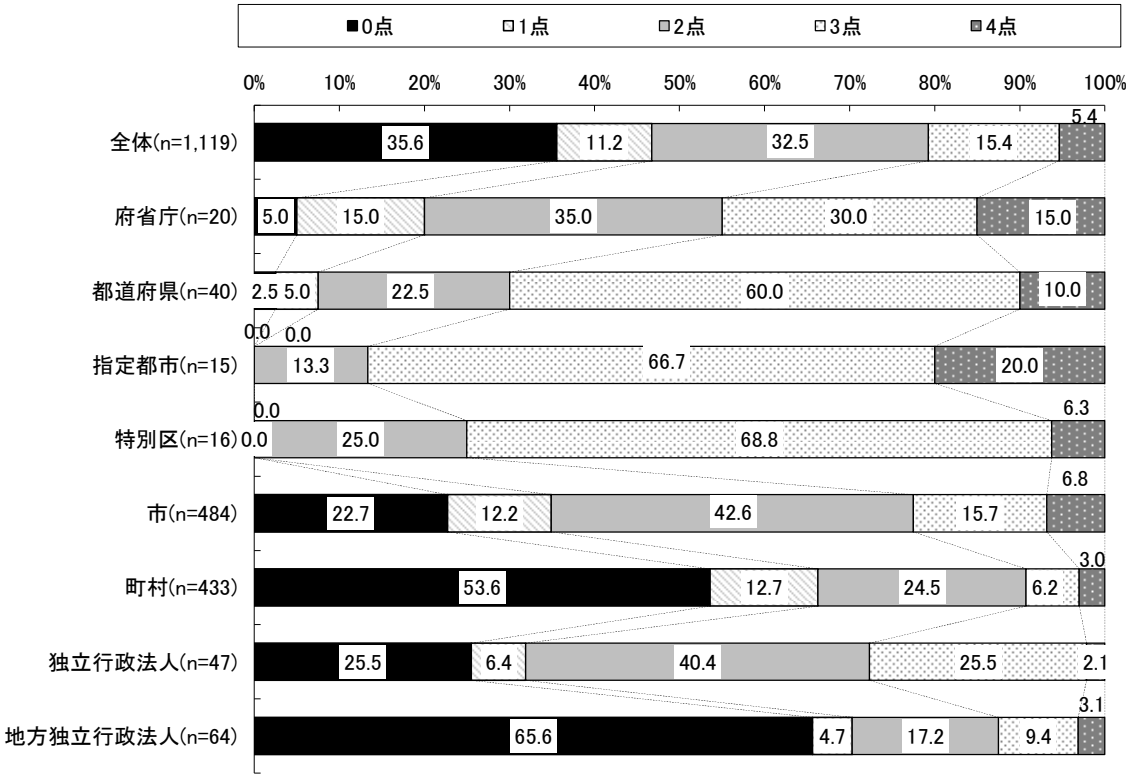


点数	選択肢	回答率(%)	回答数
0点	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない（0点）	35.6	398
1点	ウェブアクセシビリティ方針を策定したが公開していない（1点）	11.2	125
2点	全 HTML を対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2点）	32.5	364
3点	全 HTML を対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（3点）	15.4	172
4点	ＰＤＦ等を含む全コンテンツを対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4点）	5.4	60
	全体	100.0	1,119

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３-１-５.過去の同種調査」参照。

経年比較グラフには直近5年分までの調査結果を掲載している。

図表 ３－５１　団体種別毎の公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない（0点）	ウェブアクセシビリティ方針を策定したが公開していない（1点）	全 HTML を対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2 点）	全 HTML を対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（3 点）	ＰＤＦ等を含む全コンテンツを対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4点）
全体(n=1,119)	35.6(398)	11.2(125)	32.5(364)	15.4(172)	5.4(60)
府省庁(n=20)	5.0(1)	15.0(3)	35.0(7)	30.0(6)	15.0(3)
都道府県(n=40)	2.5(1)	5.0(2)	22.5(9)	60.0(24)	10.0(4)
指定都市(n=15)	0.0(0)	0.0(0)	13.3(2)	66.7(10)	20.0(3)
特別区(n=16)	0.0(0)	0.0(0)	25.0(4)	68.8(11)	6.3(1)
市(n=484)	22.7(110)	12.2(59)	42.6(206)	15.7(76)	6.8(33)
町村(n=433)	53.6(232)	12.7(55)	24.5(106)	6.2(27)	3.0(13)
独立行政法人(n=47)	25.5(12)	6.4(3)	40.4(19)	25.5(12)	2.1(1)
地方独立行政法人(n=64)	65.6(42)	4.7(3)	17.2(11)	9.4(6)	3.1(2)

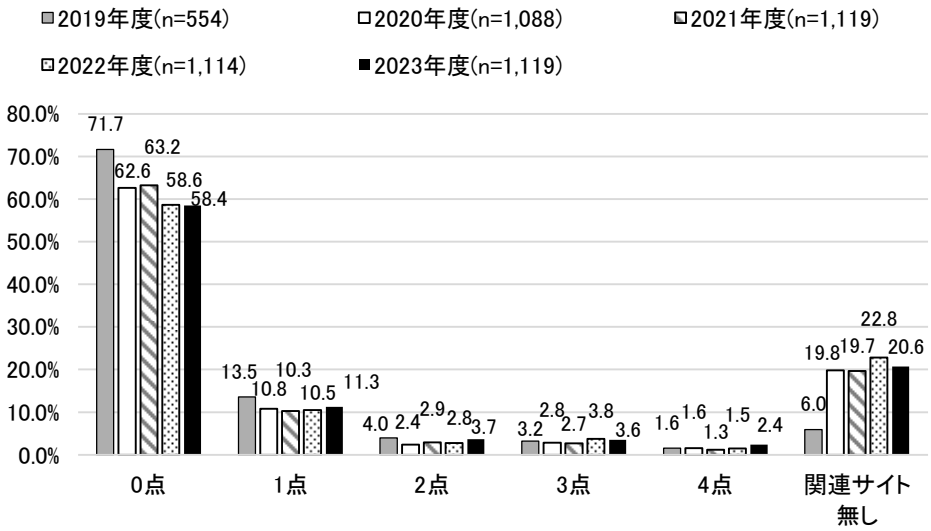
単位：％（カッコ内は回答数）

３-２-２３.公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（Q23）（選択式）

公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開について何らかの取組を行っている 1~4 点（※）の団体は全体の 20.9%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

図表 ３－５２　公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）

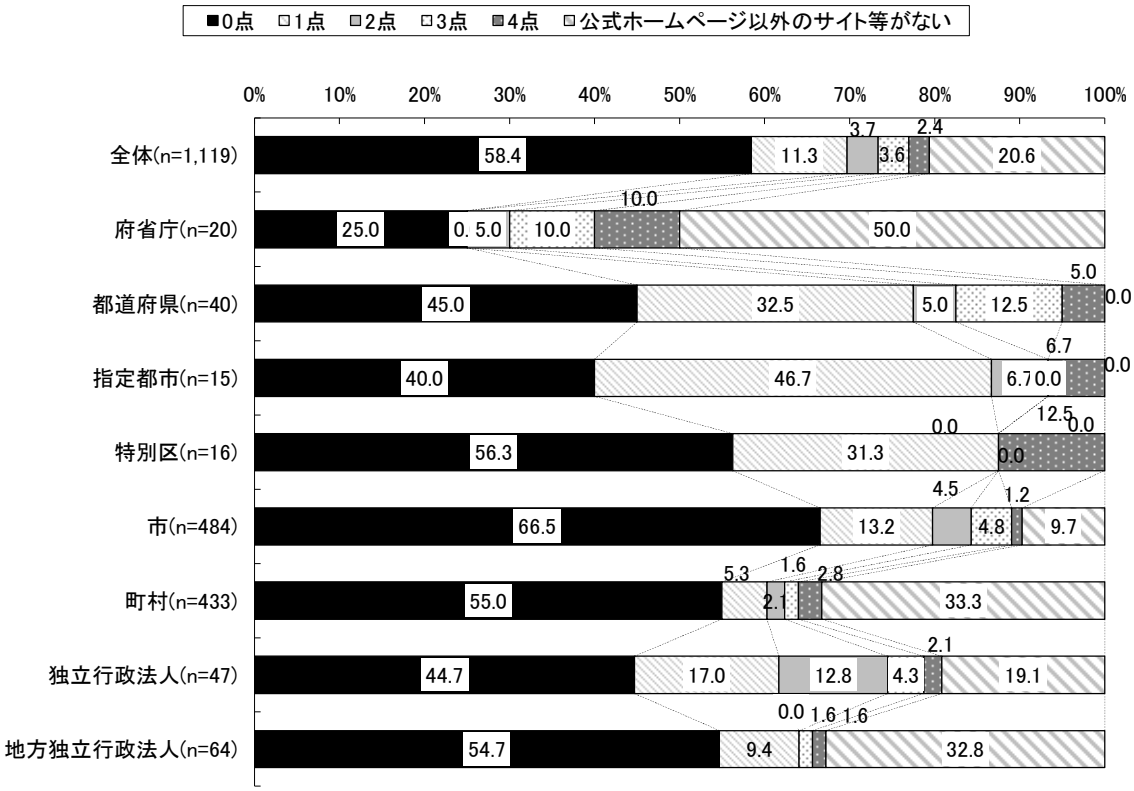


点数	選択肢	回答率（%）	回答数
0 点	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない（0 点）	58.4	654
1 点	ウェブアクセシビリティ方針を策定している対象があるが、公開はしていない（1 点）	11.3	126
2 点	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2 点）	3.7	41
3 点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（3 点）	3.6	40
4 点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4 点）	2.4	27
－	公式ホームページ以外のサイト等がない	20.6	231
	全体	100.0	1,119

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３－１－５.過去の同種調査」参照。

経年比較グラフには直近 5 年分までの調査結果を掲載している。

図表 ３－５３　団体種別毎の公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない（0点）	ウェブアクセシビリティ方針を策定している対象があるが、公開はしていない（1点）	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2点）	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（3点）	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4点）	公式ホームページ以外のサイト等がない
全体(n=1,119)	58.4(654)	11.3(126)	3.7(41)	3.6(40)	2.4(27)	20.6(231)
府省庁(n=20)	25.0(5)	0.0(0)	5.0(1)	10.0(2)	10.0(2)	50.0(10)
都道府県(n=40)	45.0(18)	32.5(13)	5.0(2)	12.5(5)	5.0(2)	0.0(0)
指定都市(n=15)	40.0(6)	46.7(7)	6.7(1)	0.0(0)	6.7(1)	0.0(0)
特別区(n=16)	56.3(9)	31.3(5)	0.0(0)	0.0(0)	12.5(2)	0.0(0)
市(n=484)	66.5(322)	13.2(64)	4.5(22)	4.8(23)	1.2(6)	9.7(47)
町村(n=433)	55.0(238)	5.3(23)	2.1(9)	1.6(7)	2.8(12)	33.3(144)
独立行政法人(n=47)	44.7(21)	17.0(8)	12.8(6)	4.3(2)	2.1(1)	19.1(9)
地方独立行政法人(n=64)	54.7(35)	9.4(6)	0.0(0)	1.6(1)	1.6(1)	32.8(21)

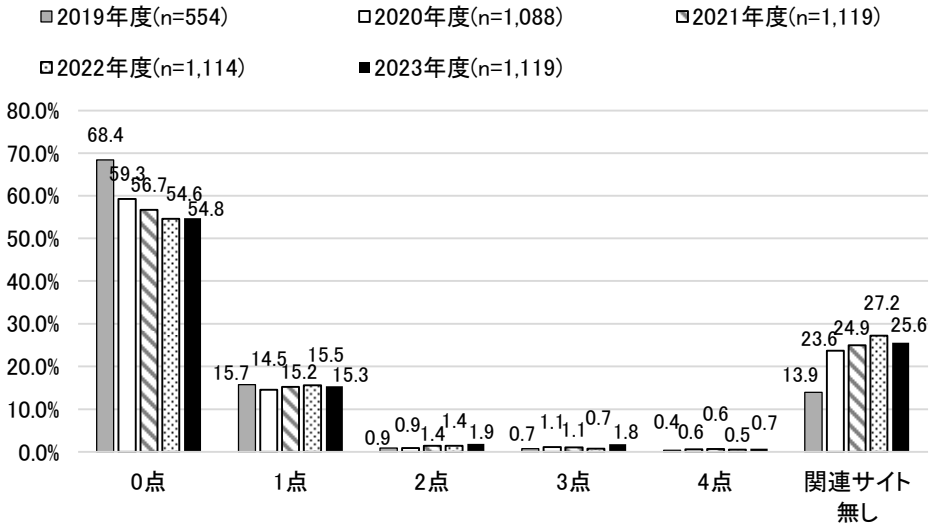
単位：％（カッコ内は回答数）

３-２-２４.民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（Q24）（選択式）

民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開について何らかの取組を行っている 1~4 点（※）の団体は全体の 19.7%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

図表 ３－５４　民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）

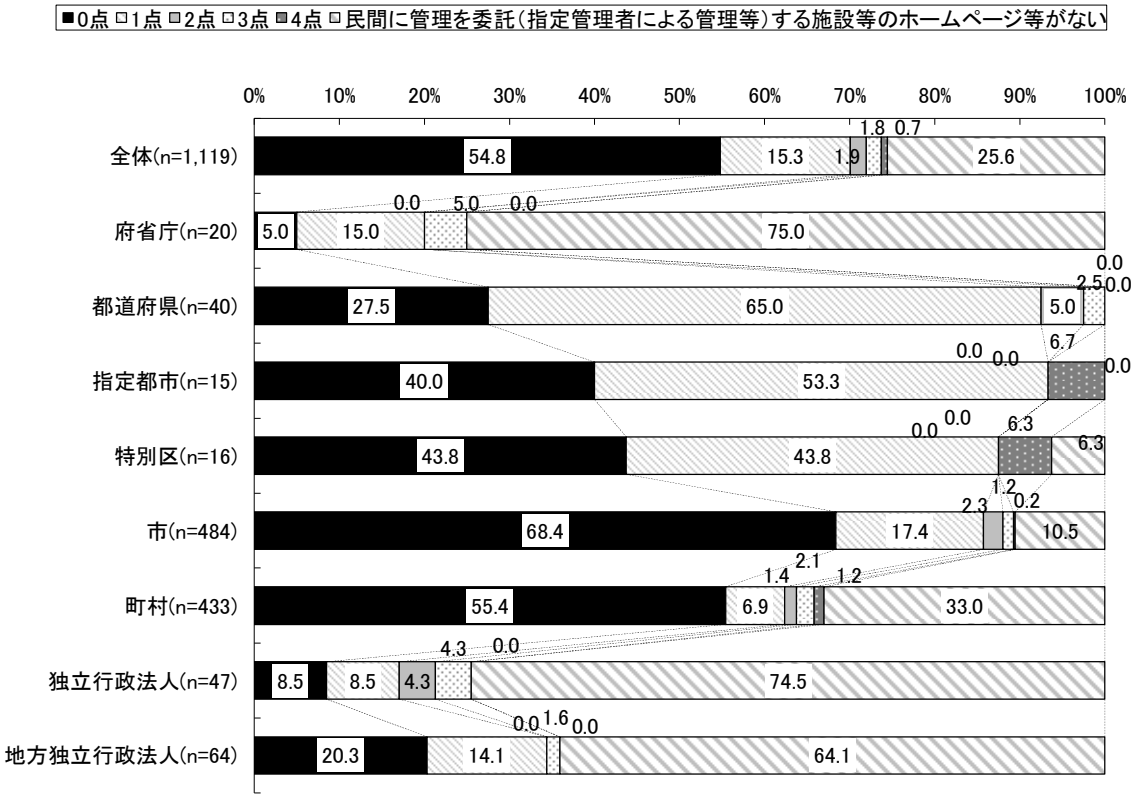


点数	選択肢	回答率（%）	回答数
0 点	ウェブアクセシビリティに関する取組を行っていない（0 点）	54.8	613
1 点	外部発注の仕様書及び業者選定において、ウェブアクセシビリティの確保を求めている（1 点）	15.3	171
2 点	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2 点）	1.9	21
3 点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（3 点）	1.8	20
4 点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4 点）	0.7	8
－	民間に管理を委託（指定管理者による管理等）する施設等のホームページ等がない	25.6	286
	全体	100.0	1,119

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３－１－５.過去の同種調査」参照。

経年比較グラフには直近 5 年分までの調査結果を掲載している。

図表 ３－５５　団体種別毎の民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



	ウェブアクセシビリティに関する取組を行っていない（0点）	外部発注の仕様書及び業者選定において、ウェブアクセシビリティの確保を求めている（1点）	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2点）	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（3点）	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4点）	民間に管理を委託する施設等のホームページ等がない
全体(n=1,119)	54.8(613)	15.3(171)	1.9(21)	1.8(20)	0.7(8)	25.6(286)
府省庁(n=20)	5.0(1)	15.0(3)	0.0(0)	5.0(1)	0.0(0)	75.0(15)
都道府県(n=40)	27.5(11)	65.0(26)	5.0(2)	2.5(1)	0.0(0)	0.0(0)
指定都市(n=15)	40.0(6)	53.3(8)	0.0(0)	0.0(0)	6.7(1)	0.0(0)
特別区(n=16)	43.8(7)	43.8(7)	0.0(0)	0.0(0)	6.3(1)	6.3(1)
市(n=484)	68.4(331)	17.4(84)	2.3(11)	1.2(6)	0.2(1)	10.5(51)
町村(n=433)	55.4(240)	6.9(30)	1.4(6)	2.1(9)	1.2(5)	33.0(143)
独立行政法人(n=47)	8.5(4)	8.5(4)	4.3(2)	4.3(2)	0.0(0)	74.5(35)
地方独立行政法人(n=64)	20.3(13)	14.1(9)	0.0(0)	1.6(1)	0.0(0)	64.1(41)

単位：％（カッコ内は回答数）

３-２-２５.「団体全体としての取組確認・評価表」に基づく評価結果点数（Q25）（点数）

「団体全体としての取組確認・評価表」に基づく評価結果点数は 20 点満点中、平均 4.4 点であった。

図表 ３－５６　「団体全体としての取組確認・評価表」に基づく評価結果点数（表）

平均値	4.4
標準偏差	4.0
最大値	20
中央値	4
最小値	0

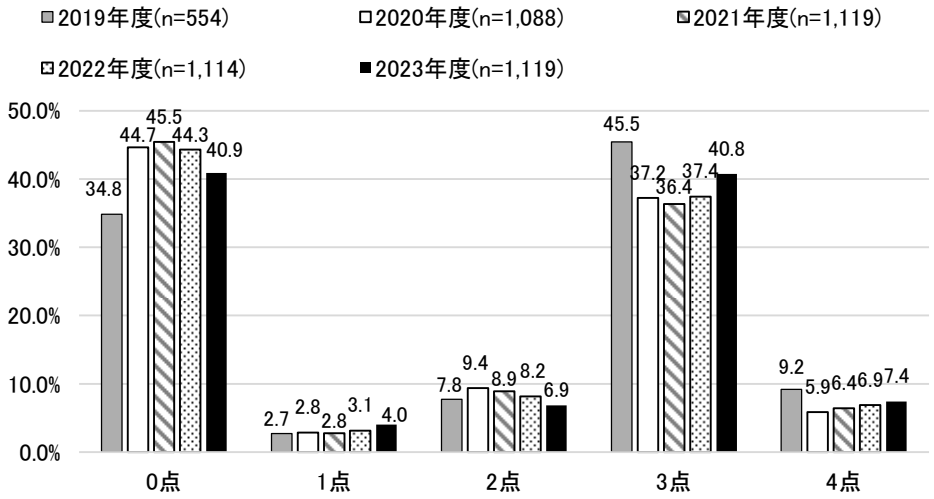
n=1,119

３-２-２６.策定したガイドラインの運用状況（Q26）（選択式）

策定したガイドラインに則り運用している 1~4 点（※）の団体は全体の 59.1%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

図表 ３－５７　策定したガイドラインの運用状況（グラフ・表）

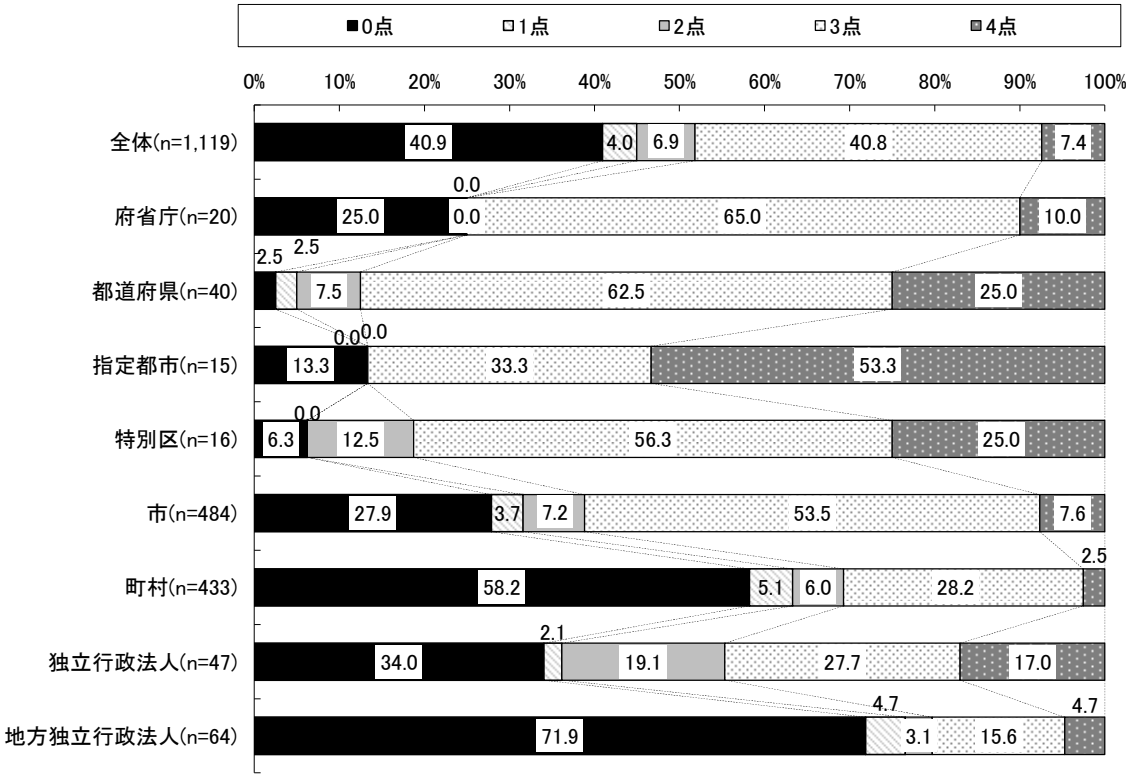


点数	選択肢	回答率（%）	回答数
0 点	団体として策定した共通のガイドラインがない、或いはガイドラインがあるかどうかわからない（0 点）	40.9	458
1 点	団体として策定した共通のガイドラインの存在は知っているが活用していない（1 点）	4.0	45
2 点	団体として策定した共通のガイドラインを一部活用している（2 点）	6.9	77
3 点	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用している（3 点）	40.8	456
4 点	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用するとともに、ガイドラインの見直すべき点を洗い出し、見直しに参加している（4 点）	7.4	83
	全体	100.0	1119

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３-１-５.過去の同種調査」参照。

経年比較グラフには直近 5 年分までの調査結果を掲載している。

図表 ３－５８　団体種別毎の策定したガイドラインの運用状況（グラフ・表）



	団体として策定した共通のガイドラインがない、或いはガイドラインがあるかどうかわからない（0 点）	団体として策定した共通のガイドラインの存在は知っているが活用していない（1 点）	団体として策定した共通のガイドラインを一部活用している（2 点）	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用している（3 点）	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用するとともに、ガイドラインの見直すべき点を洗い出し、見直しに参加している（4 点）
全体(n=1,119)	40.9(458)	4.0(45)	6.9(77)	40.8(456)	7.4(83)
府省庁(n=20)	25.0(5)	0.0(0)	0.0(0)	65.0(13)	10.0(2)
都道府県(n=40)	2.5(1)	2.5(1)	7.5(3)	62.5(25)	25.0(10)
指定都市(n=15)	13.3(2)	0.0(0)	0.0(0)	33.3(5)	53.3(8)
特別区(n=16)	6.3(1)	0.0(0)	12.5(2)	56.3(9)	25.0(4)
市(n=484)	27.9(135)	3.7(18)	7.2(35)	53.5(259)	7.6(37)
町村(n=433)	58.2(252)	5.1(22)	6.0(26)	28.2(122)	2.5(11)
独立行政法人(n=47)	34.0(16)	2.1(1)	19.1(9)	27.7(13)	17.0(8)
地方独立行政法人(n=64)	71.9(46)	4.7(3)	3.1(2)	15.6(10)	4.7(3)

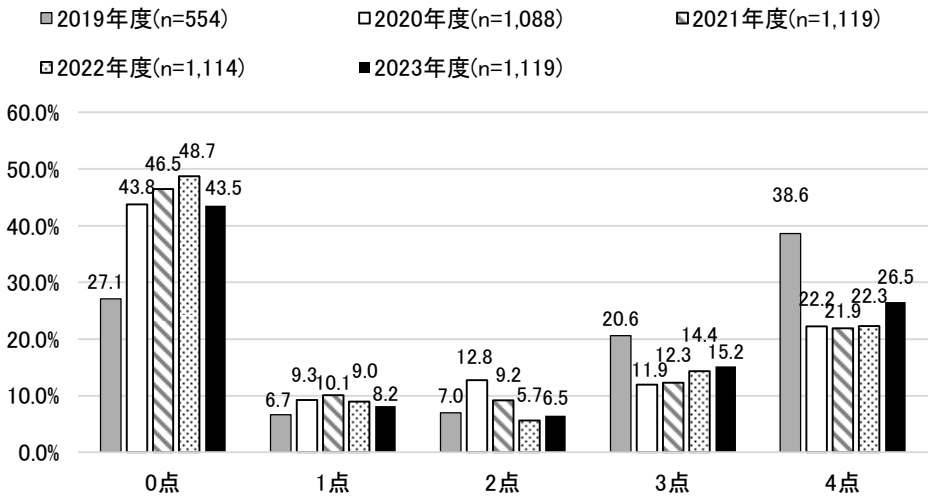
単位：%（カッコ内は回答数）

３-２-２７.アクセシビリティに関する職員研修の実施状況（Q27）（選択式）

アクセシビリティに関する職員研修について過去 3 年以内に何らかの取組を行っている 1~4 点（※）の団体は全体の 56.5%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

図表 ３－５９　アクセシビリティに関する職員研修の実施状況（グラフ・表）

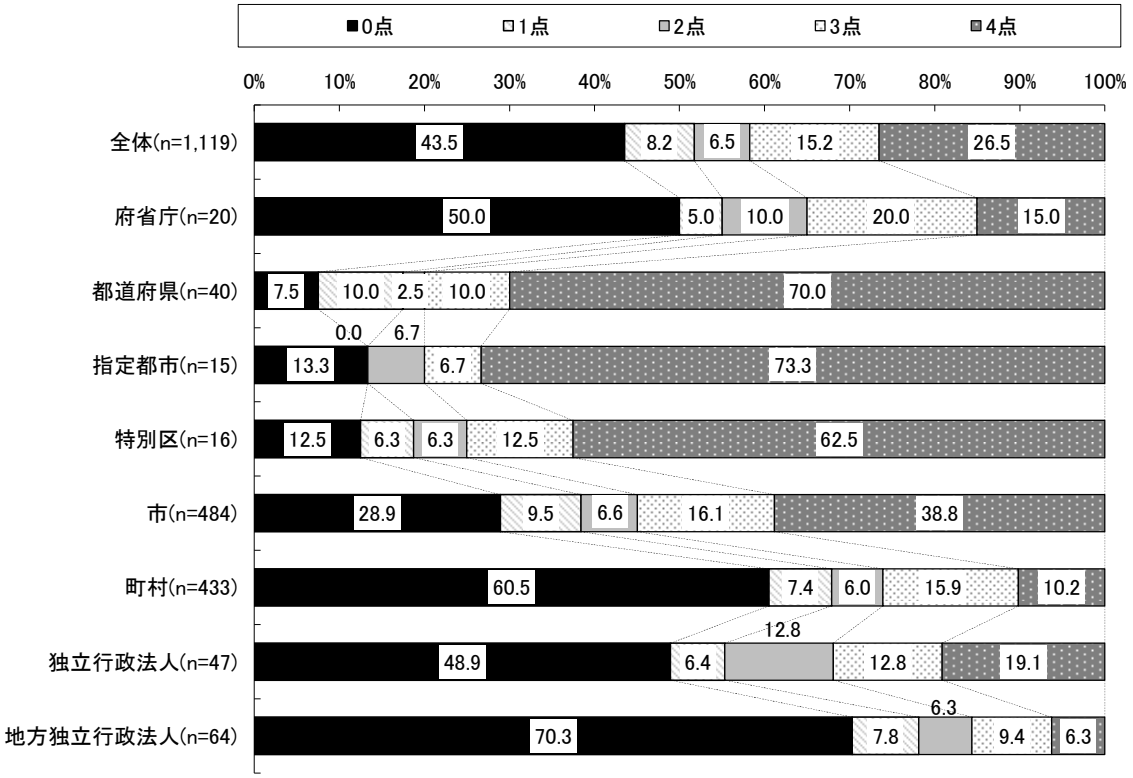


点数	選択肢	回答率（%）	回答数
0 点	過去 3 年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施していない、又は参加していない（0 点）	43.5	487
1 点	過去 3 年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した（1 点）	8.2	92
2 点	過去 2 年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した（2 点）	6.5	73
3 点	過去 1 年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した（3 点）	15.2	170
4 点	毎年アクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加しており、来年度以降も継続する予定である（4 点）	26.5	297
	全体	100.0	1119

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３-１-５.過去の同種調査」参照。

経年比較グラフには直近 5 年分までの調査結果を掲載している。

図表 ３－６０　団体種別毎のアクセシビリティに関する職員研修の実施状況（グラフ・表）



	過去3年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施していない、又は参加していない（0点）	過去3年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した（1点）	過去2年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した（2点）	過去1年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した（3点）	毎年アクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加しており、来年度以降も継続する予定である（4点）
全体(n=1,119)	43.5(487)	8.2(92)	6.5(73)	15.2(170)	26.5(297)
府省庁(n=20)	50.0(10)	5.0(1)	10.0(2)	20.0(4)	15.0(3)
都道府県(n=40)	7.5(3)	10.0(4)	2.5(1)	10.0(4)	70.0(28)
指定都市(n=15)	13.3(2)	0.0(0)	6.7(1)	6.7(1)	73.3(11)
特別区(n=16)	12.5(2)	6.3(1)	6.3(1)	12.5(2)	62.5(10)
市(n=484)	28.9(140)	9.5(46)	6.6(32)	16.1(78)	38.8(188)
町村(n=433)	60.5(262)	7.4(32)	6.0(26)	15.9(69)	10.2(44)
独立行政法人(n=47)	48.9(23)	6.4(3)	12.8(6)	12.8(6)	19.1(9)
地方独立行政法人(n=64)	70.3(45)	7.8(5)	6.3(4)	9.4(6)	6.3(4)

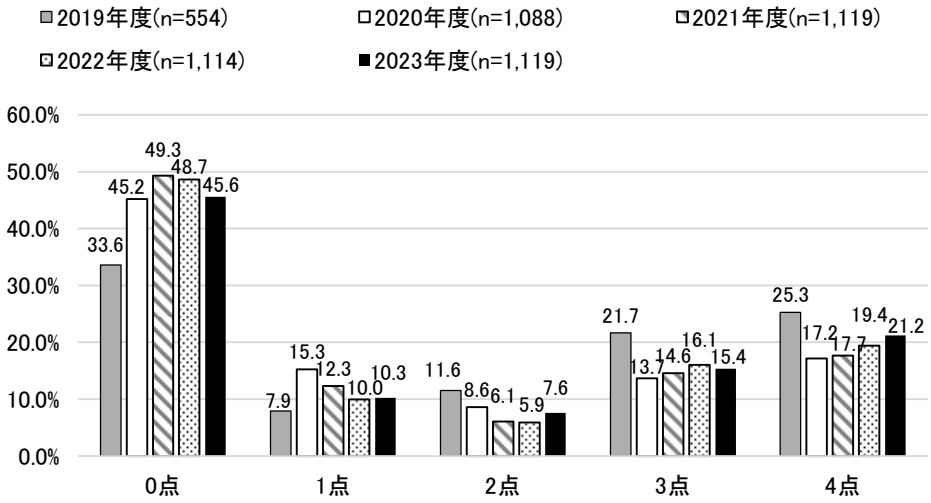
単位：%（カッコ内は回答数）

３-２-２８.アクセシビリティの問題点の把握状況（Q28）（選択式）

アクセシビリティの問題点の把握について過去 3 年以内に何らかの取組を行っている 1~4 点（※）の団体は全体の 54.4%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

図表 ３－６１　アクセシビリティの問題点の把握状況（グラフ・表）

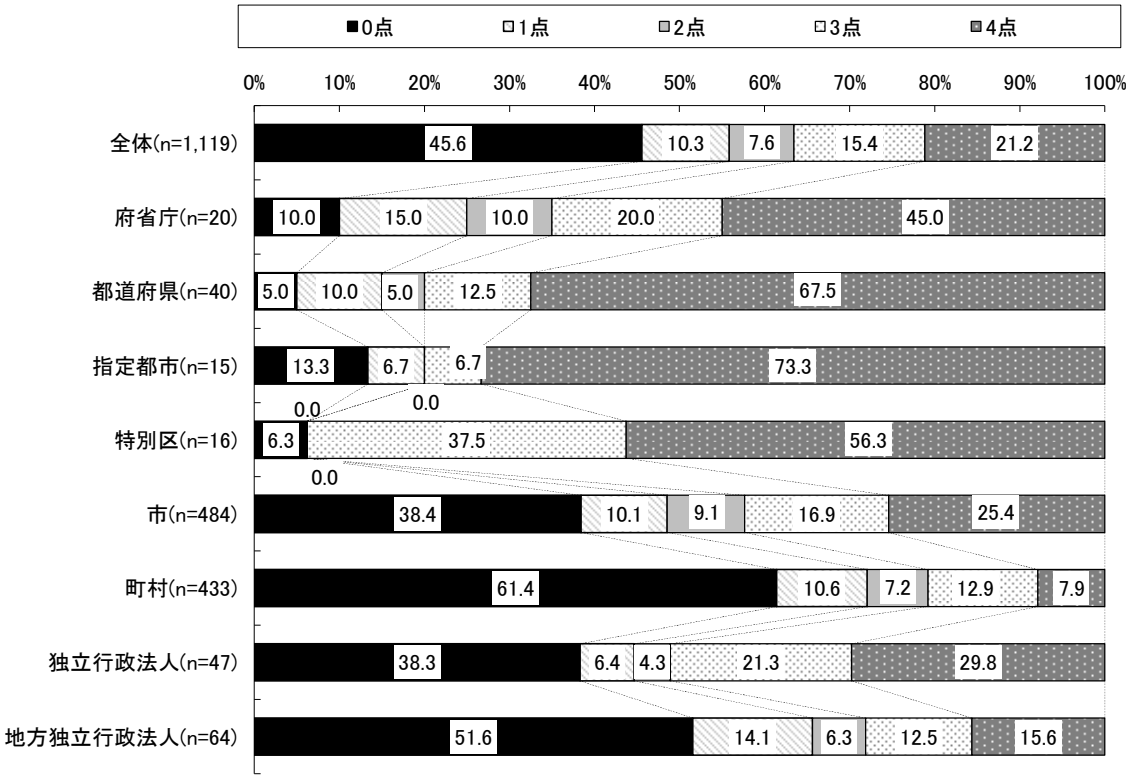


点数	選択肢	回答率（%）	回答数
0 点	過去 3 年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握していない（0 点）	45.6	510
1 点	過去 3 年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した（1 点）	10.3	115
2 点	過去 2 年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した（2 点）	7.6	85
3 点	過去 1 年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した（3 点）	15.4	172
4 点	毎年アクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握しており、来年度以降も実施する予定である（4 点）	21.2	237
	全体	100.0	1119

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３-１-５.過去の同種調査」参照。

経年比較グラフには直近 5 年分までの調査結果を掲載している。

図表 ３－６２　団体種別毎のアクセシビリティの問題点の把握状況（グラフ・表）



	過去3年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握していない（0点）	過去3年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した（1点）	過去2年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した（2点）	過去1年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した（3点）	毎年アクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握しており、来年度以降も実施する予定である（4点）
全体(n=1,119)	45.6(510)	10.3(115)	7.6(85)	15.4(172)	21.2(237)
府省庁(n=20)	10.0(2)	15.0(3)	10.0(2)	20.0(4)	45.0(9)
都道府県(n=40)	5.0(2)	10.0(4)	5.0(2)	12.5(5)	67.5(27)
指定都市(n=15)	13.3(2)	6.7(1)	0.0(0)	6.7(1)	73.3(11)
特別区(n=16)	6.3(1)	0.0(0)	0.0(0)	37.5(6)	56.3(9)
市(n=484)	38.4(186)	10.1(49)	9.1(44)	16.9(82)	25.4(123)
町村(n=433)	61.4(266)	10.6(46)	7.2(31)	12.9(56)	7.9(34)
独立行政法人(n=47)	38.3(18)	6.4(3)	4.3(2)	21.3(10)	29.8(14)
地方独立行政法人(n=64)	51.6(33)	14.1(9)	6.3(4)	12.5(8)	15.6(10)

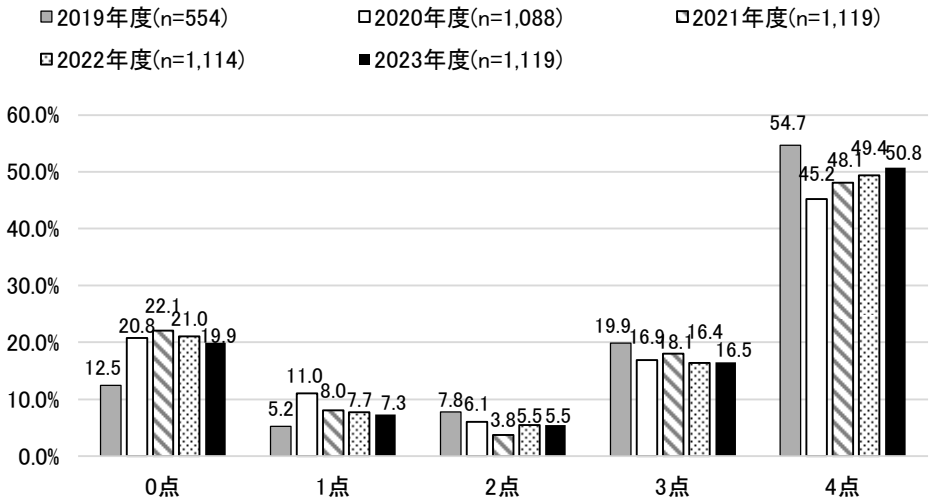
単位：%（カッコ内は回答数）

３-２-２９.公開しているページの改善取組状況（Q29）（選択式）

公開しているページの改善について過去３年以内に何らかの取組を行っている 1~4 点（※）の団体は全体の 80.1%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

図表 ３－６３　公開しているページの改善取組状況（グラフ・表）

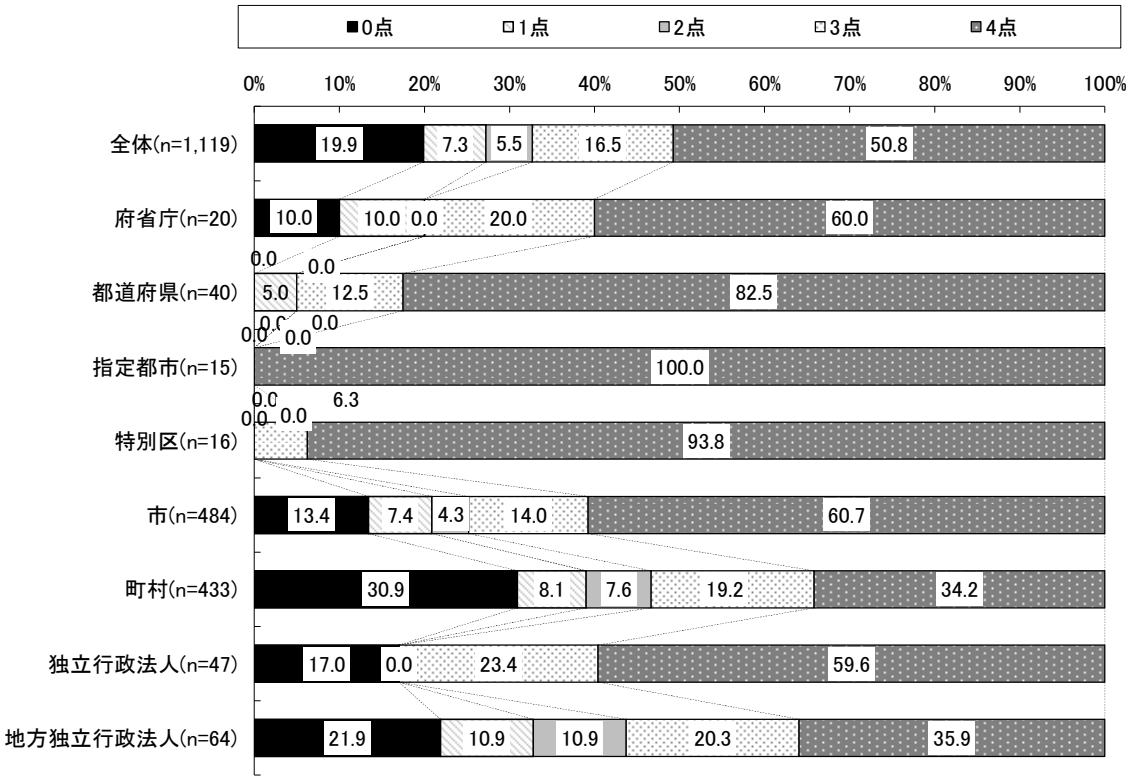


点数	選択肢	回答率（%）	回答数
0 点	過去 3 年以内に、公開しているページの改善に取り組んでいない（0 点）	19.9	223
1 点	過去 3 年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ（1 点）	7.3	82
2 点	過去 2 年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ（2 点）	5.5	61
3 点	過去 1 年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ（3 点）	16.5	185
4 点	公開しているページの改善に毎年取り組んでおり、来年度以降も実施する予定である（4 点）	50.8	568
	全体	100.0	1119

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３-１-５.過去の同種調査」参照。

経年比較グラフには直近 5 年分までの調査結果を掲載している。

図表 ３－６４　団体種別毎の公開しているページの改善取組状況（グラフ・表）



	過去3年以内に、公開しているページの改善に取り組んでいない（0点）	過去3年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ（1点）	過去2年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ（2点）	過去1年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ（3点）	公開しているページの改善に毎年取り組んでおり、来年度以降も実施する予定である（4点）
全体(n=1,119)	19.9(223)	7.3(82)	5.5(61)	16.5(185)	50.8(568)
府省庁(n=20)	10.0(2)	10.0(2)	0.0(0)	20.0(4)	60.0(12)
都道府県(n=40)	0.0(0)	5.0(2)	0.0(0)	12.5(5)	82.5(33)
指定都市(n=15)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(15)
特別区(n=16)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	6.3(1)	93.8(15)
市(n=484)	13.4(65)	7.4(36)	4.3(21)	14.0(68)	60.7(294)
町村(n=433)	30.9(134)	8.1(35)	7.6(33)	19.2(83)	34.2(148)
独立行政法人(n=47)	17.0(8)	0.0(0)	0.0(0)	23.4(11)	59.6(28)
地方独立行政法人(n=64)	21.9(14)	10.9(7)	10.9(7)	20.3(13)	35.9(23)

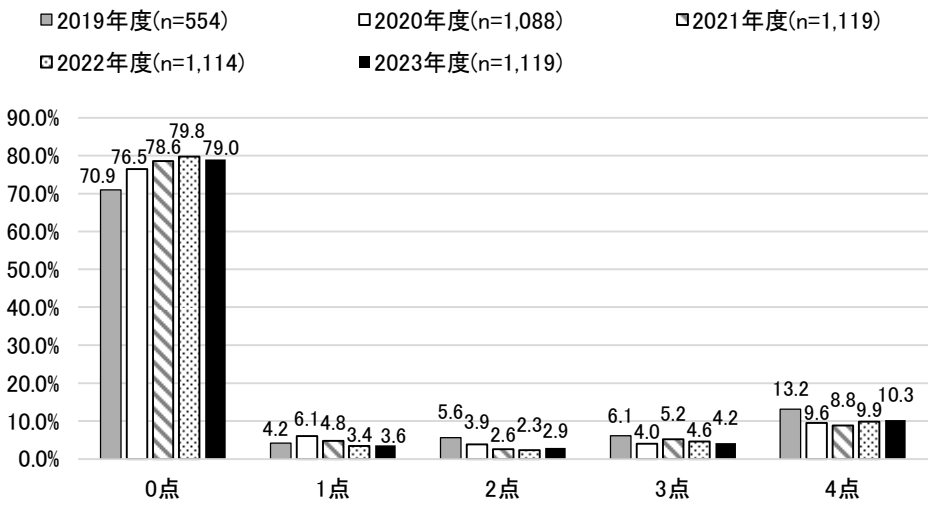
単位：%（カッコ内は回答数）

３-２-３０.取組確認・評価表の結果公開状況（Q30）（選択式）

取組確認・評価表について過去３年以内に確認結果を公開した 1~4 点（※）の団体は全体の 21.0%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

図表 ３－６５　取組確認・評価表の結果公開状況（グラフ・表）

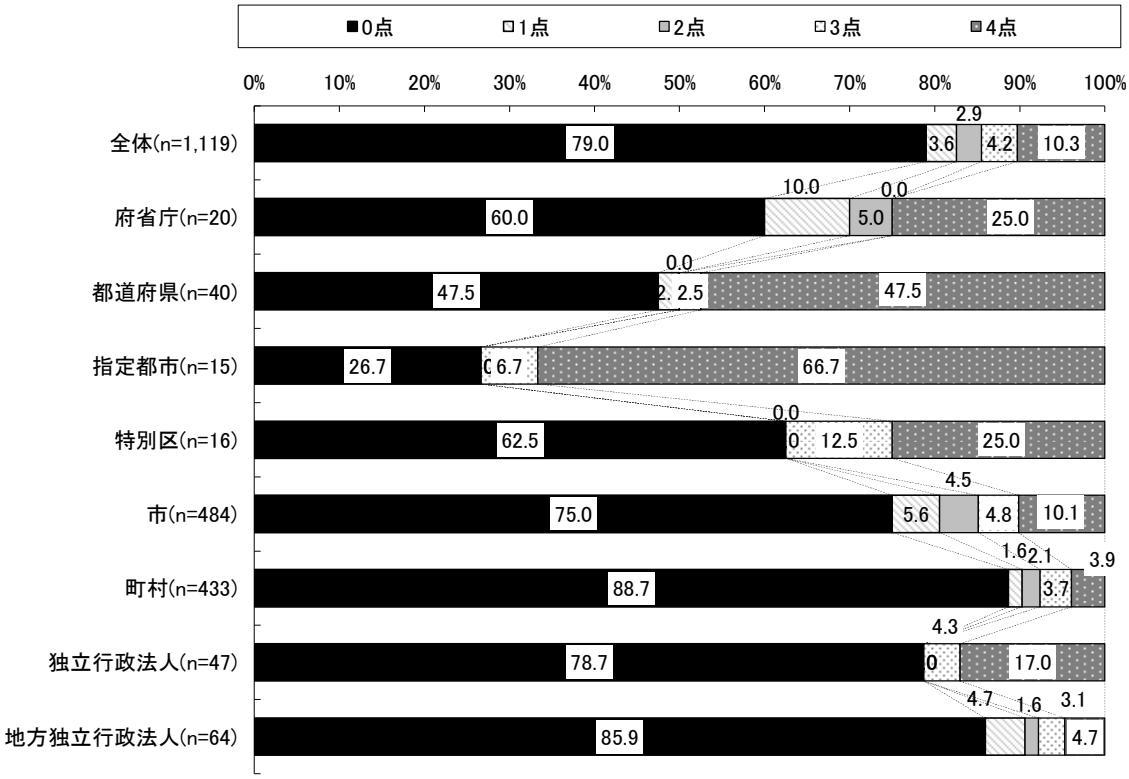


点数	選択肢	回答率（%）	回答数
0 点	過去 3 年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認していない（0 点）	79.0	884
1 点	過去 3 年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した（1 点）	3.6	40
2 点	過去 2 年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した（2 点）	2.9	33
3 点	過去 1 年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した（3 点）	4.2	47
4 点	毎年アクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である（4 点）	10.3	115
	全体	100.0	1119

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３-１-５.過去の同種調査」参照。

経年比較グラフには直近 5 年分までの調査結果を掲載している。

図表 ３－６６　団体種別毎の取組確認・評価表の結果公開状況（グラフ・表）



	過去3年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認していない（0点）	過去3年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した（1点）	過去2年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した（2点）	過去1年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した（3点）	毎年アクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である（4点）
全体(n=1,119)	79.0(884)	3.6(40)	2.9(33)	4.2(47)	10.3(115)
府省庁(n=20)	60.0(12)	10.0(2)	5.0(1)	0.0(0)	25.0(5)
都道府県(n=40)	47.5(19)	2.5(1)	0.0(0)	2.5(1)	47.5(19)
指定都市(n=15)	26.7(4)	0.0(0)	0.0(0)	6.7(1)	66.7(10)
特別区(n=16)	62.5(10)	0.0(0)	0.0(0)	12.5(2)	25.0(4)
市(n=484)	75.0(363)	5.6(27)	4.5(22)	4.8(23)	10.1(49)
町村(n=433)	88.7(384)	1.6(7)	2.1(9)	3.7(16)	3.9(17)
独立行政法人(n=47)	78.7(37)	0.0(0)	0.0(0)	4.3(2)	17.0(8)
地方独立行政法人(n=64)	85.9(55)	4.7(3)	1.6(1)	3.1(2)	4.7(3)

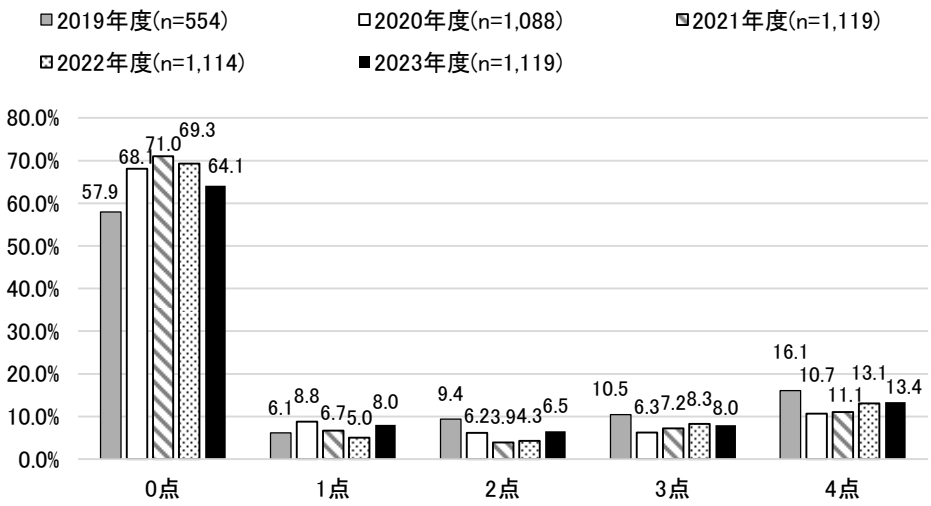
単位：%（カッコ内は回答数）

3－2－3 1. JIS X 8341-3：2016「試験」の結果公開状況（Q31）（選択式）

JIS X 8341-3：2016 に基づく試験について過去 3 年以内に実施し結果をホームページで公開した 1~4 点（※）の団体は全体の 35.9%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

図表 3－6 7　JIS X 8341-3：2016「試験」の結果公開状況（グラフ・表）

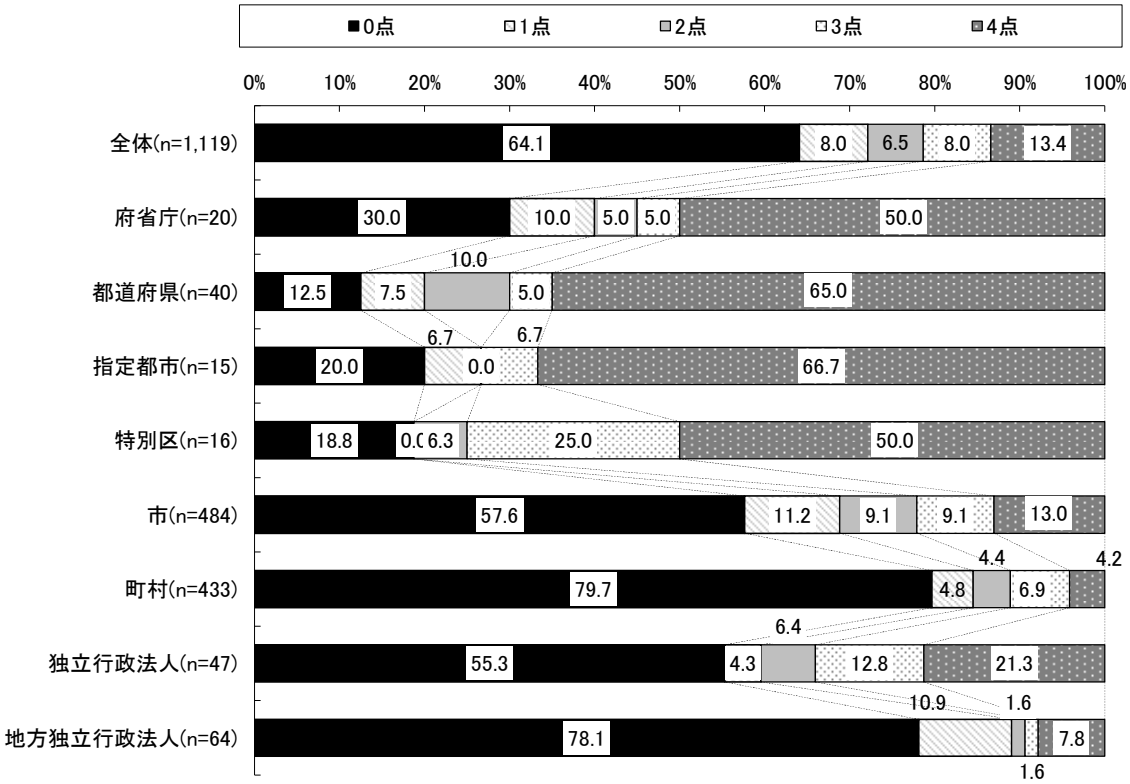


点数	選択肢	回答率（%）	回答数
0 点	過去3年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験による確認を行っていない（0 点）	64.1	717
1 点	過去3年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した（1 点）	8.0	90
2 点	過去2年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した（2 点）	6.5	73
3 点	過去1年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した（3 点）	8.0	89
4 点	毎年アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である（4 点）	13.4	150
	全体	100.0	1119

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3－1－5. 過去の同種調査」参照。

経年比較グラフには直近 5 年分までの調査結果を掲載している。

図表 ３－６８　団体種別毎の JIS X 8341-3：2016「試験」の結果公開状況（グラフ・表）



	過去 3 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験による確認を行っていない（0 点）	過去 3 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した（1 点）	過去 2 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した（2 点）	過去 1 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した（3 点）	毎年アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である（4 点）
全体(n=1,119)	64.1(717)	8.0(90)	6.5(73)	8.0(89)	13.4(150)
府省庁(n=20)	30.0(6)	10.0(2)	5.0(1)	5.0(1)	50.0(10)
都道府県(n=40)	12.5(5)	7.5(3)	10.0(4)	5.0(2)	65.0(26)
指定都市(n=15)	20.0(3)	6.7(1)	0.0(0)	6.7(1)	66.7(10)
特別区(n=16)	18.8(3)	0.0(0)	6.3(1)	25.0(4)	50.0(8)
市(n=484)	57.6(279)	11.2(54)	9.1(44)	9.1(44)	13.0(63)
町村(n=433)	79.7(345)	4.8(21)	4.4(19)	6.9(30)	4.2(18)
独立行政法人(n=47)	55.3(26)	4.3(2)	6.4(3)	12.8(6)	21.3(10)
地方独立行政法人(n=64)	78.1(50)	10.9(7)	1.6(1)	1.6(1)	7.8(5)

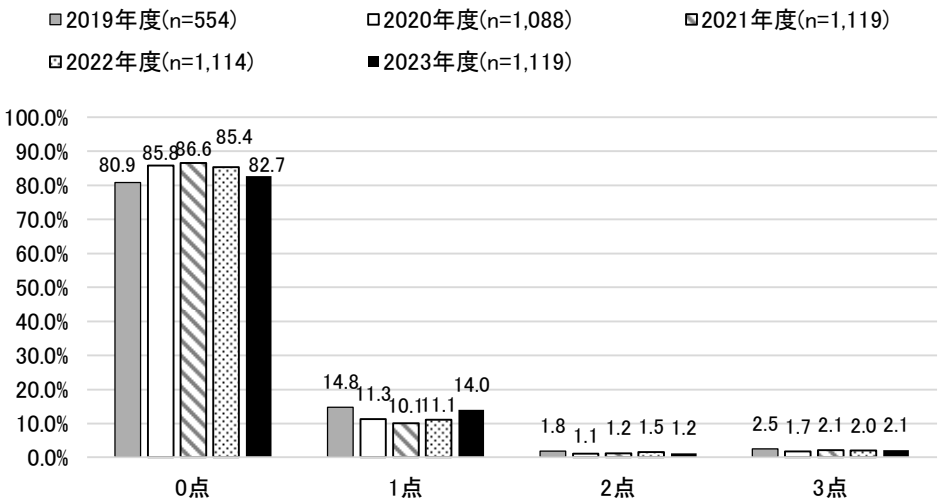
単位：%（カッコ内は回答数）

３-２-３２.アクセシビリティに関する利用者の意見収集取組状況（Q32）（選択式）

アクセシビリティに関する意見収集について何らかの取組を行っている 1~3 点（※）の団体は全体の 17.3%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

図表 ３－６９　アクセシビリティに関する利用者の意見収集取組状況（グラフ・表）

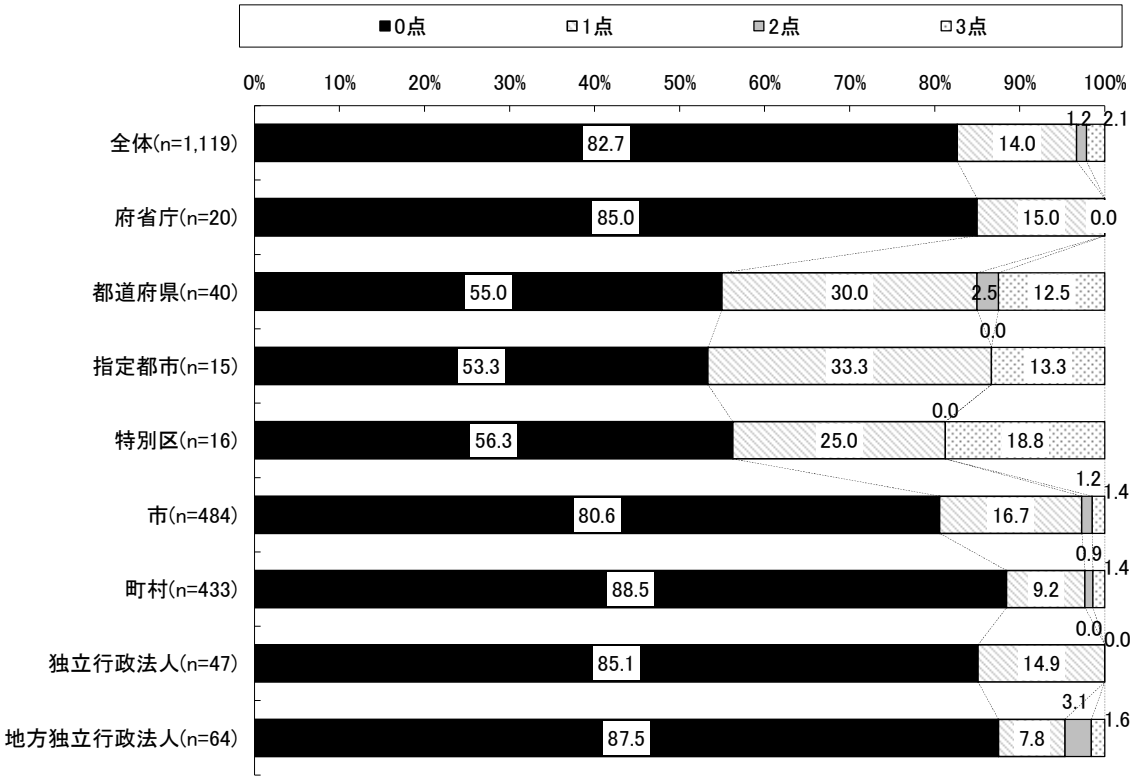


点数	選択肢	回答率（%）	回答数
0 点	一般的な意見収集としては取り組んでいるが、アクセシビリティについて積極的な意見収集には取り組んでいない（0 点）	82.7	925
1 点	アクセシビリティについて積極的な意見収集に取り組んでいる（1 点）	14.0	157
2 点	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組んでいる（2 点）	1.2	13
3 点	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組み、ホームページ全体の改善に利用している（3 点）	2.1	24
	全体	100.0	1119

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３-１-５.過去の同種調査」参照。

経年比較グラフには直近 5 年分までの調査結果を掲載している。

図表 ３－７０　団体種別毎のアクセシビリティに関する利用者の意見収集取組状況（グラフ・表）



	一般的な意見収集としては取り組んでいるが、アクセシビリティについて積極的な意見収集には取り組んでいない（0 点）	アクセシビリティについて積極的な意見収集に取り組んでいる（1 点）	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組んでいる（2 点）	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組み、ホームページ全体の改善に利用している（3 点）
全体(n=1,119)	82.7(925)	14.0(157)	1.2(13)	2.1(24)
府省庁(n=20)	85.0(17)	15.0(3)	0.0(0)	0.0(0)
都道府県(n=40)	55.0(22)	30.0(12)	2.5(1)	12.5(5)
指定都市(n=15)	53.3(8)	33.3(5)	0.0(0)	13.3(2)
特別区(n=16)	56.3(9)	25.0(4)	0.0(0)	18.8(3)
市(n=484)	80.6(390)	16.7(81)	1.2(6)	1.4(7)
町村(n=433)	88.5(383)	9.2(40)	0.9(4)	1.4(6)
独立行政法人(n=47)	85.1(40)	14.9(7)	0.0(0)	0.0(0)
地方独立行政法人(n=64)	87.5(56)	7.8(5)	3.1(2)	1.6(1)

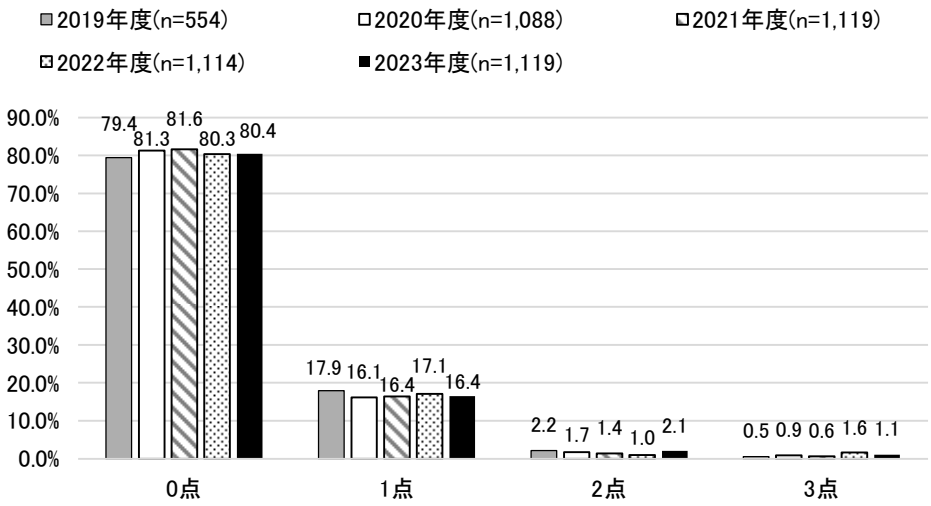
単位：%（カッコ内は回答数）

３-２-３３.アクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等取組状況（Q33）（選択式）

アクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等について何らかの取組を行っている 1~3 点（※）の団体は全体の 19.6%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

図表 ３－７１　アクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等取組状況（グラフ・表）

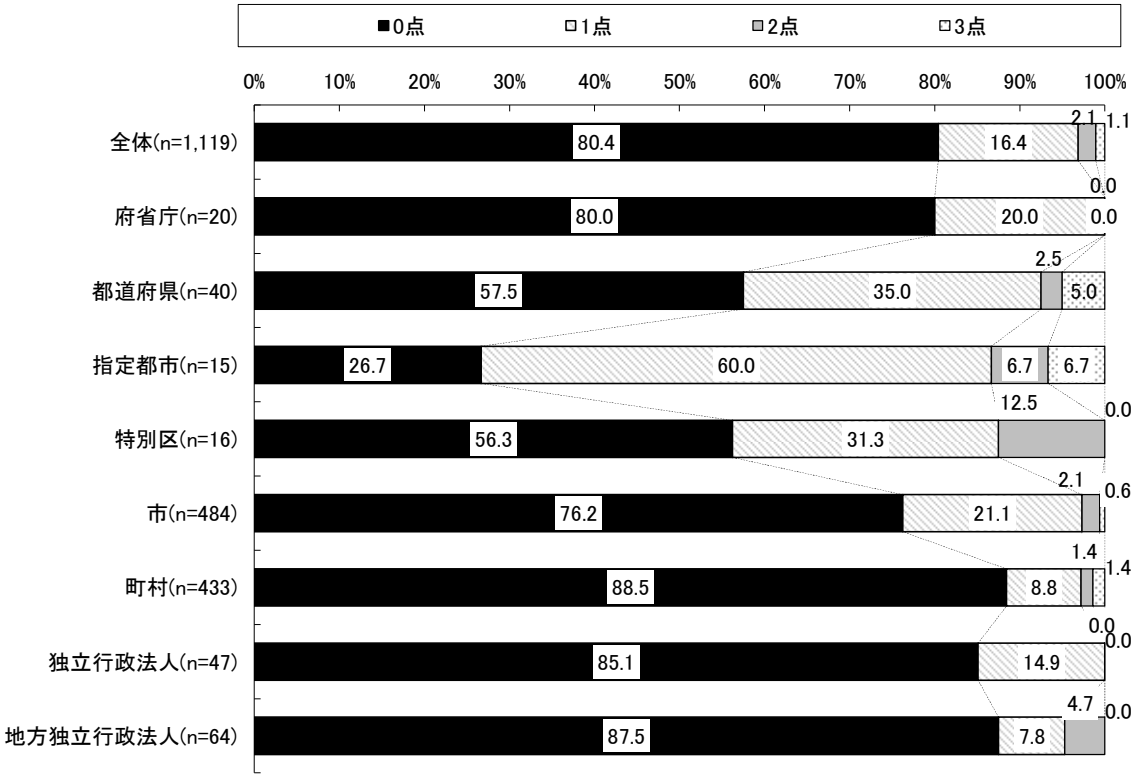


点数	選択肢	回答率（%）	回答数
0 点	アクセシビリティを確保・維持・向上のために、利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）へ協力を求めたことがない（0 点）	80.4	900
1 点	利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）の声を聴取し、ホームページの改善を行ったことがある（1 点）	16.4	184
2 点	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している（2 点）	2.1	23
3 点	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している。また、関係部署等と連携し、利用者のホームページ閲覧等のスキル向上につながる取組を行っている（3 点）	1.1	12
	全体	100.0	1119

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「３-１-５.過去の同種調査」参照。

経年比較グラフには直近 5 年分までの調査結果を掲載している。

図表 ３－７２　団体種別毎のアクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等取組状況（グラフ・表）



	アクセシビリティを確保・維持・向上のために、利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）へ協力を求めたことがない（0点）	利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）の声を聴取し、ホームページの改善を行ったことがある（1点）	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している（2点）	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している。また、関係部署等と連携し、利用者のホームページ閲覧等のスキル向上につながる取組を行っている（3点）
全体(n=1,119)	80.4(900)	16.4(184)	2.1(23)	1.1(12)
府省庁(n=20)	80.0(16)	20.0(4)	0.0(0)	0.0(0)
都道府県(n=40)	57.5(23)	35.0(14)	2.5(1)	5.0(2)
指定都市(n=15)	26.7(4)	60.0(9)	6.7(1)	6.7(1)
特別区(n=16)	56.3(9)	31.3(5)	12.5(2)	0.0(0)
市(n=484)	76.2(369)	21.1(102)	2.1(10)	0.6(3)
町村(n=433)	88.5(383)	8.8(38)	1.4(6)	1.4(6)
独立行政法人(n=47)	85.1(40)	14.9(7)	0.0(0)	0.0(0)
地方独立行政法人(n=64)	87.5(56)	7.8(5)	4.7(3)	0.0(0)

単位：％（カッコ内は回答数）

３-２-３４.「個々のホームページ等取組確認・評価表」に基づく評価結果点数（Q34）（点数）

「個々のホームページ等取組確認・評価表」に基づく評価結果点数は 30 点満点中、平均 9.7 点であった。

図表 ３－７３　「個々のホームページ等取組確認・評価表」に基づく評価結果点数（表）

平均値	9.7
標準偏差	7.3
最大値	30
中央値	9
最小値	0

n=1,119

４.平成 29 年度及び令和 2 年度調査結果と、令和 4 年度調査結果の比較分析

４－１．実施概要

平成 29 年度「国及び地方公共団体公式ホームページの JIS 規格対応状況調査」、令和 2 年度「地方公共団体公式ホームページの JIS 対応状況調査」及び令和 4 年度「地方公共団体公式ホームページの JIS 対応状況調査」の調査結果を比較し、地方公共団体の取組の進捗状況を確認した。

４－１－１.比較対象調査結果

・ 平成 29 年度「国及び地方公共団体公式ホームページの JIS 規格対応状況調査」

調査対象：国の機関（44 団体）、地方公共団体（1,788 団体）

対象範囲：公式ホームページの URL 配下のすべての HTML ファイル

調査期間：平成 29 年 8 月～12 月

調査報告書：公的機関のウェブアクセシビリティ状況調査等報告書（平成 30 年 3 月 30 日）

・ 令和 2 年度「地方公共団体ホームページの JIS 規格対応状況調査」

調査対象：町村を除く地方公共団体（862 団体）

※うち解析不能 11 団体

対象範囲：公式ホームページの URL 配下のすべての HTML ファイル

調査期間：令和 2 年 11 月～令和 3 年 1 月

調査報告書：公的機関のウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況に関する調査報告書（令和 3 年 3 月 31 日）

・ 令和 4 年度「地方公共団体公式ホームページの JIS 対応状況調査」

調査対象：町村を除く地方公共団体（862 団体）

※うち解析不能 9 団体

対象範囲：公式ホームページの URL 配下のすべての HTML ファイル

調査期間：令和 4 年 8 月～令和 4 年 11 月

調査報告書：公的機関のウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況に関する調査報告書（令和 5 年 3 月 31 日）

図表 ４－１　各年度の調査対象（表）

	国の機関（府省庁）	都道府県	指定都市	特別区	市	町村	独立行政法人	地方独立行政法人
平成 29 年度	対象	対象	対象	対象	対象	対象	-	-
令和 2 年度	-	対象	対象	対象	対象	-	-	-
令和 4 年度	-	対象	対象	対象	対象	-	-	-

４-１-２.対象団体

比較対象調査結果の内、各調査共通で対象であった以下の団体の調査結果の比較を行った。

・ 町村を除く地方公共団体（平成 29 年度 861 団体、令和 2 年度 851 団体、令和 4 年度 853 団体）

なお、各団体の経年の変化を分析する際は以下の条件に該当する団体は分析の対象外とした。

・ 令和 2 年度調査時に解析不能であった団体（11 団体）
・ 平成 29 年度調査時点では町であったが令和 2 年度時点で市であった団体（1 団体）

４-１-３.調査方法

以下の方法で比較を行った。各年度の調査結果報告資料と集計方法が異なるため、数値が一致しないことがある。

・ 「４-２-１．HTML ファイル数の推移」から「４-２-５．団体種別毎の問題割合の推移」は、対象団体の公式ホームページの全ページを対象として集計。
・ 「４-２-６．問題の検出されたページの多い達成基準の推移」及び「４-２-７．検出されたページの多い指摘事項（問題の内容）の推移」は、各団体の公式ホームページで検出された問題の上位 5 位までを対象に集計。

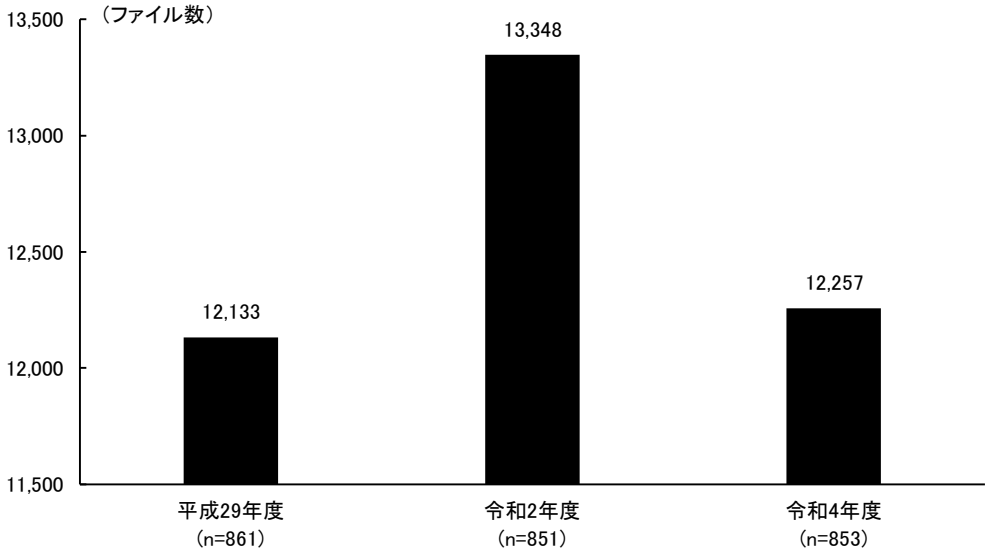
４－２．比較結果

本章の数値（割合）は、平均ファイル数は小数点第 1 位を四捨五入し、その他の数値は小数点第 2 位を四捨五入して記載している。

４－２－１.HTML ファイル数の推移

調査対象の平均 HTML ファイル数は平成 29 年度から令和 2 年度にかけて増加していたが、令和 2 年度から令和 4 年度にかけては減少していた。

図表 ４－２　地方公共団体（町村除く）の平均 HTML ファイル数の推移（グラフ・表）

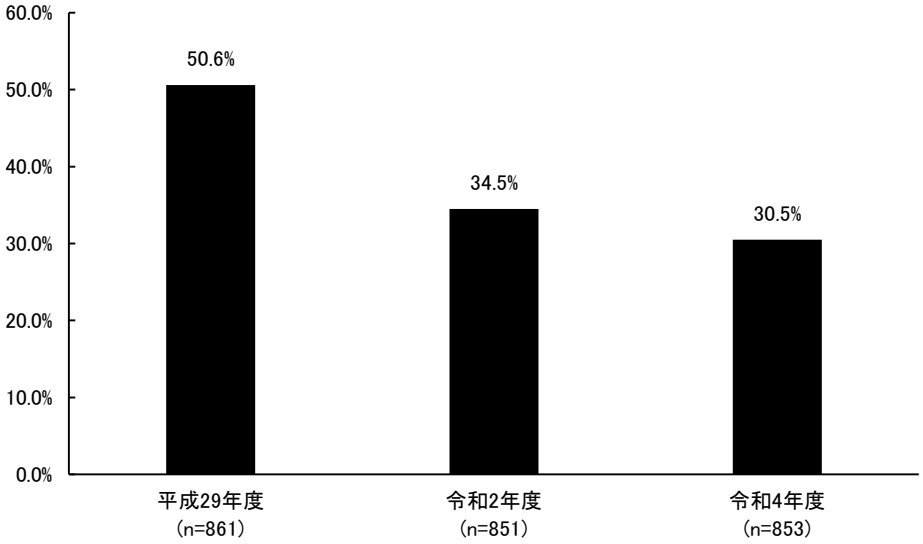


	平成 29 年度 (n=861)	令和 2 年度 (n=851)	令和 4 年度 (n=853)
総 HTML ファイル数	10,446,088	11,359,029	10,455,524
平均 HTML ファイル数	12,133	13,348	12,257

４－２－２.適合レベル A 及び AA に問題のあるページの推移

調査対象の適合レベル A 及び AA に「問題あり」が検出されたページの割合は、平成 29 年度から令和 4 年度にかけて減少傾向であった。問題は減少傾向である一方、全体の 3 割を超えるページに問題がある。

図表 ４－３　地方公共団体（町村除く）の適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合の推移（グラフ・表）



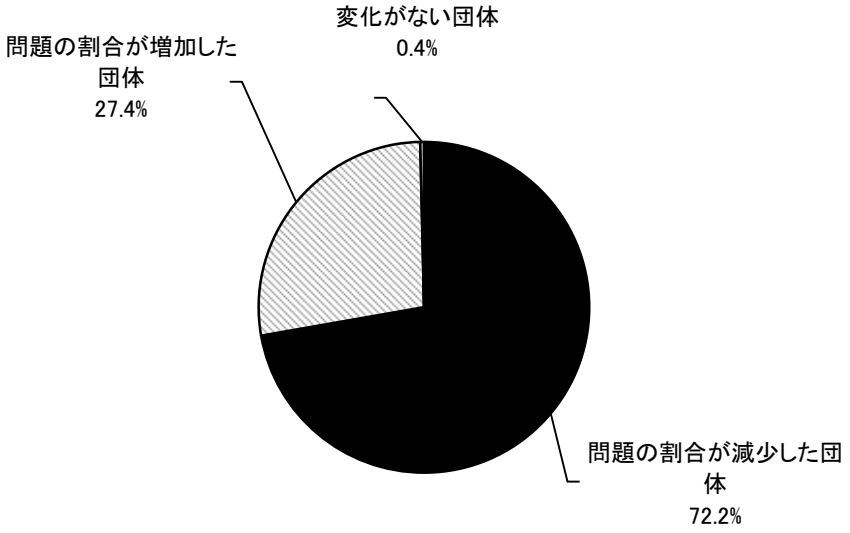
	平成 29 年度 (n=861)	令和 2 年度 (n=851)	令和 4 年度 (n=853)
総 HTML ファイル数	10,446,088	11,359,029	10,455,524
A 及び AA に問題のある総ページ数	5,285,347	3,918,709	3,186,839
検出割合(%)	50.6	34.5	30.5

４－２－３.団体別の問題割合の推移

平成 29 年度から令和 4 年度にかけて、問題の割合の推移を確認したところ、問題の割合が減少した団体が 72.2%であり、問題の割合が増加した団体が 27.4%であった。なお、変化がない団体は、いずれの調査においても問題の割合が 100%の団体であった。

また、平成 29 年度、令和 2 年度、令和 4 年度の調査において、問題の割合の推移の仕方を確認したところ、問題の割合が減少し続けている団体が 34.6%、問題の割合が増えたことがある団体が 65.0%であった。

図表 ４－４　地方公共団体（町村除く）の問題割合の推移（グラフ・表）

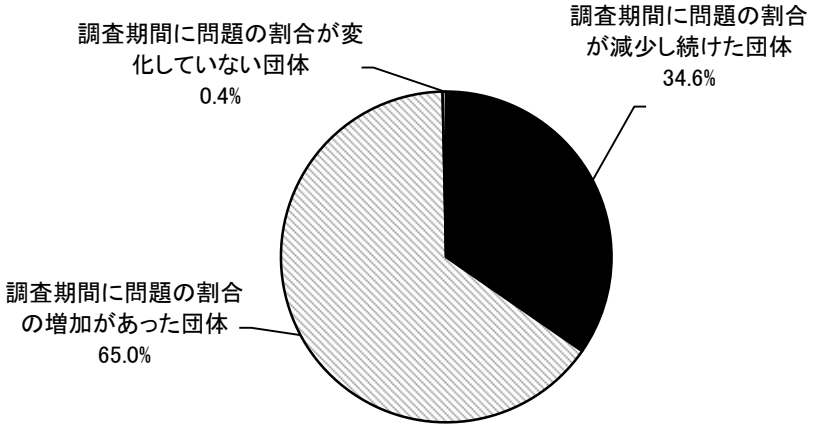


n=843

	団体数	割合（%）
問題の割合が減少した団体	609	72.2
問題の割合が増加した団体	231	27.4
変化がない団体	3	0.4
総計（※）	843	100.0

※平成 29 年度（n=861）、令和 4 年度（n=853）の両調査対象団体の内、経年の変化を確認可能な 843 団体

図表 ４－５　地方公共団体（町村除く）の問題割合の推移の仕方（グラフ・表）



n=843

	団体数	割合（%）
調査期間に問題の割合が減少し続けた団体(※1)	292	34.6
調査期間に問題の割合の増加があった団体	548	65.0
調査期間に問題の割合が変化していない団体	3	0.4
総計（※2）	843	100.0

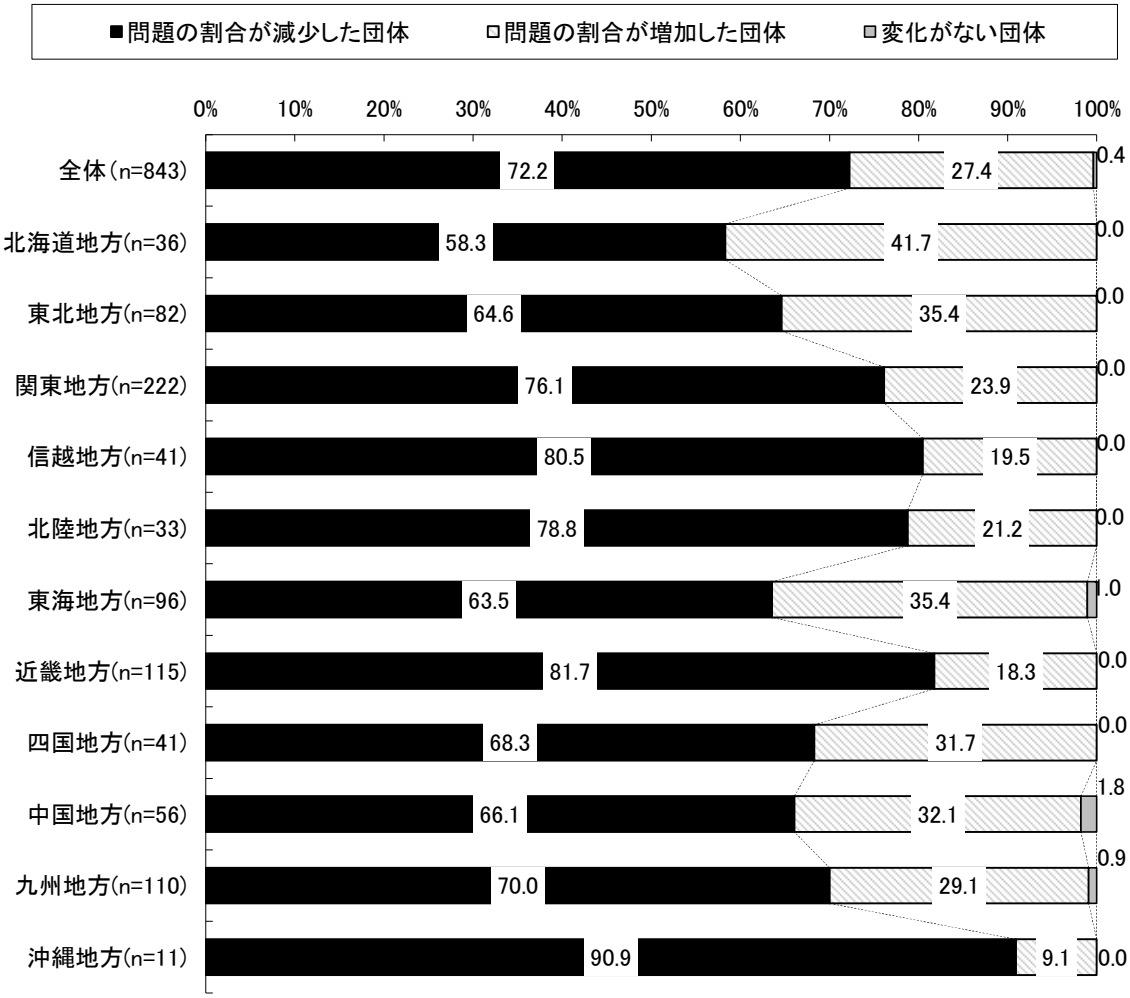
※１　平成 29 年度から令和 2 年度にかけて変化がなかったが、令和 2 年度から令和 4 年度にかけて問題の割合が減少した団体を含む。

※２　平成 29 年度（n=861）、令和 4 年度（n=853）の両調査対象団体の内、経年の変化を確認可能な 843 団体

４－２－４.地方別の問題割合の推移

平成29年度から令和４年度にかけて、問題の割合の推移を地方別に確認したところ、問題の割合が減少した団体の割合が最も多いのは沖縄地方であり、次いで多いのが近畿地方であった。一方、問題の割合が増加した団体の割合が最も多いのは北海道地方であり、次いで多いのが、東海地方であった。

図表 ４－６　地方公共団体（町村除く）の地方別問題割合の推移（グラフ）



図表 ４－７　地方公共団体（町村除く）の地方別問題割合の推移（表）

地方	問題の割合が減少した団体の割合	問題の割合が増加した団体の割合	変化がない団体の割合
北海道地方 (n=36)	58.3	41.7	0.0
東北地方 (n=82)	64.6	35.4	0.0
関東地方 (n=222)	76.1	23.9	0.0
信越地方 (n=41)	80.5	19.5	0.0
北陸地方 (n=33)	78.8	21.2	0.0
東海地方 (n=96)	63.5	35.4	1.0
近畿地方 (n=115)	81.7	18.3	0.0
四国地方 (n=41)	68.3	31.7	0.0
中国地方 (n=56)	66.1	32.1	1.8
九州地方 (n=110)	70.0	29.1	0.9
沖縄地方 (n=11)	90.9	9.1	0.0
全体 (n=843)※	72.2	27.4	0.4

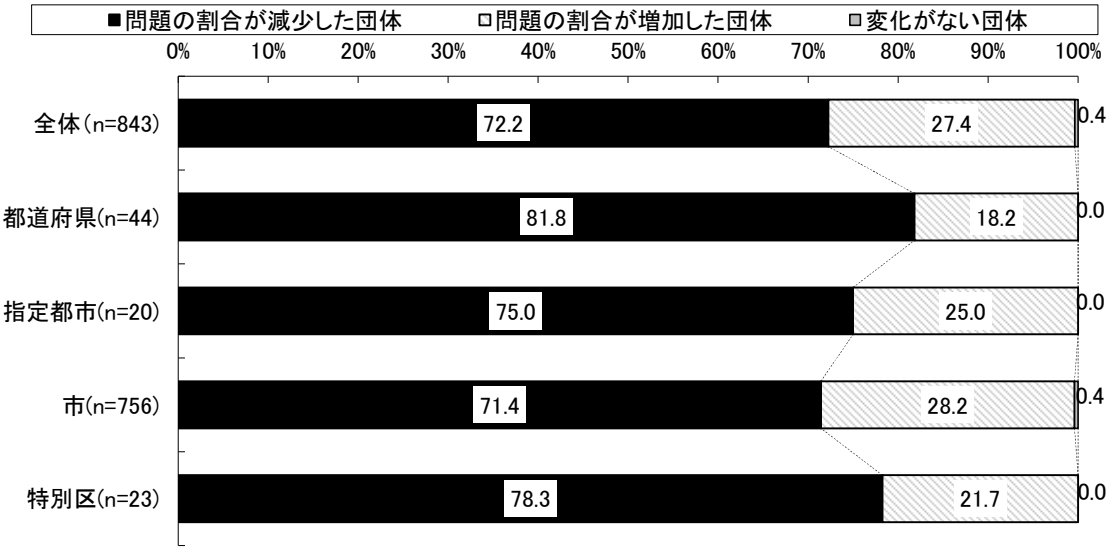
単位：%

※平成 29 年度（n=861）、令和 4 年度（n=853）の両調査対象団体の内、経年の変化を確認可能な 843 団体

４－２－５.団体種別毎の問題割合の推移

平成 29 年度から令和 4 年度にかけて、問題の割合の推移を団体種別毎に確認したところ、問題の割合が減少した団体の割合が最も多いのは都道府県であった。一方、問題の割合が増加した団体の割合が最も多いのは市であった。

図表 ４－８　地方公共団体（町村除く）の団体種別毎の問題割合の推移（グラフ・表）



団体種別	問題の割合が減少した団体の割合	問題の割合が増加した団体の割合	変化がない団体の割合
都道府県 (n=44)	81.8	18.2	0.0
指定都市 (n=20)	75.0	25.0	0.0
市 (n=756)	71.4	28.2	0.4
特別区 (n=23)	78.3	21.7	0.0
全体 (n=843)※	72.2	27.4	0.4

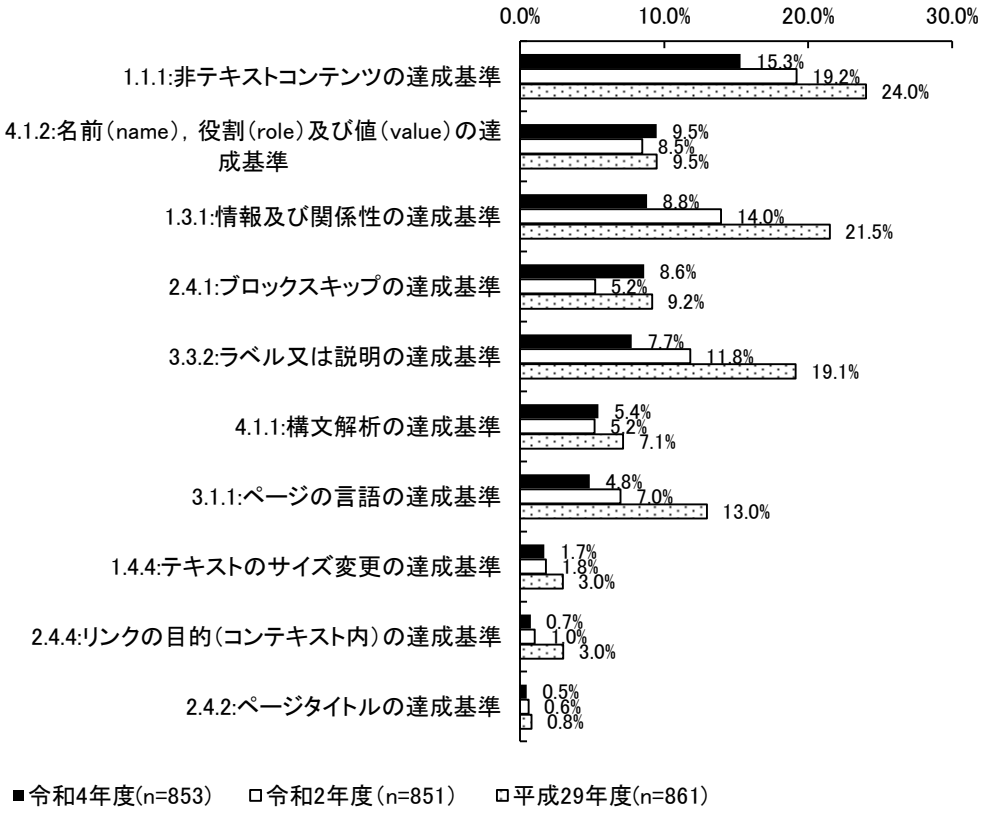
単位：%

※平成 29 年度（n=861）、令和 4 年度（n=853）の両調査対象団体の内、経年の変化を確認可能な 843 団体

４－２－６.問題が多く検出された達成基準の推移

平成 29 年度から令和 4 年度にかけて、問題が多く検出された達成基準の推移を確認したところ、「4.1.2:名前（name），役割（role）及び値（value）の達成基準」等、新たに検出の割合が増加している達成基準があった。

図表 ４－９　地方公共団体（町村除く）で問題が多く検出された達成基準の推移
（令和 4 年度の上位 10 件）（グラフ・表）



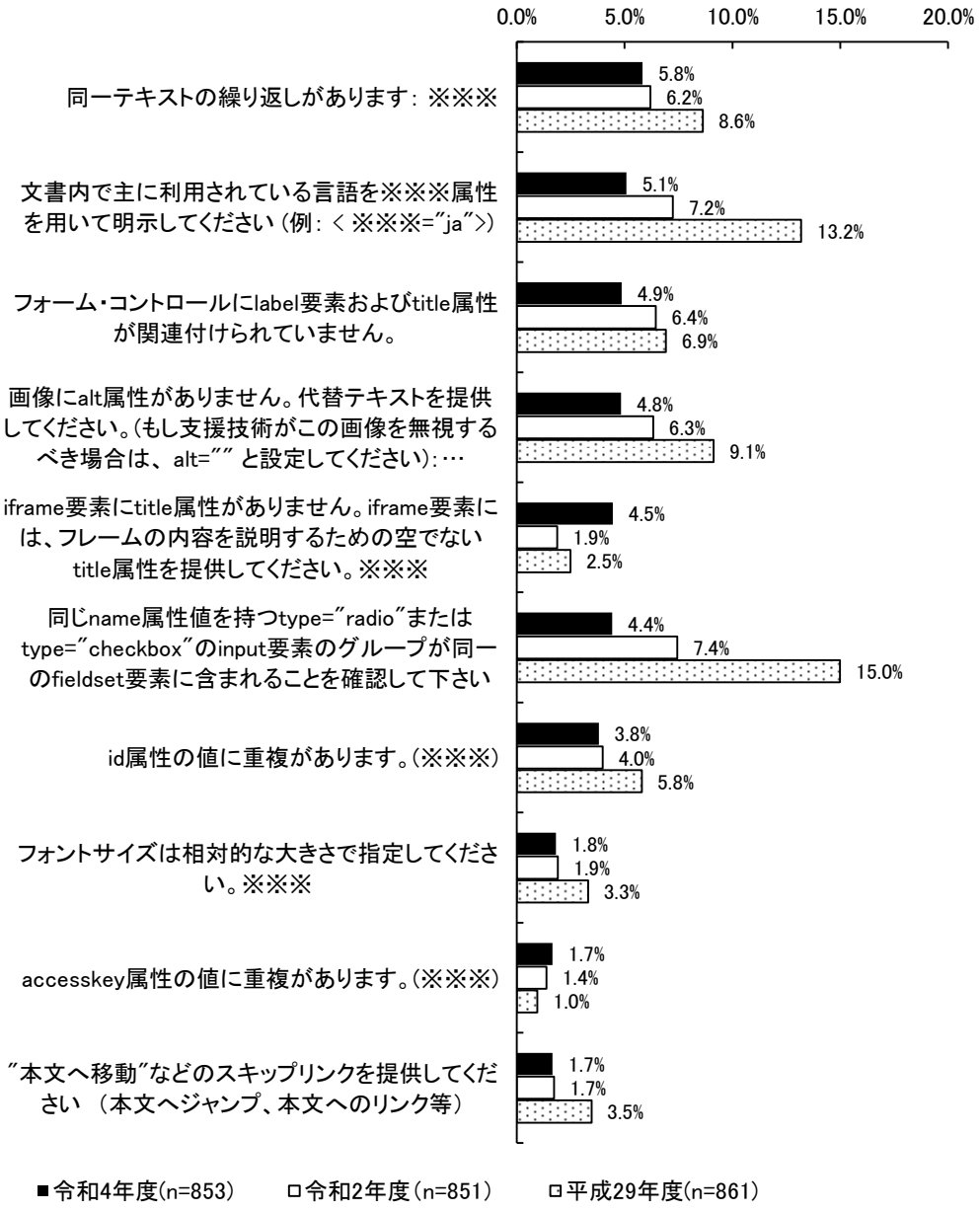
問題が多く検出された達成基準	平成 29 年度 (n=861)	令和 2 年度 (n=851)	令和 4 年度 (n=853)
1.1.1:非テキストコンテンツの達成基準	24.0	19.2	15.3
4.1.2:名前（name），役割（role）及び値（value）の達成基準	9.5	8.5	9.5
1.3.1:情報及び関係性の達成基準	21.5	14.0	8.8
2.4.1:ブロックスキップの達成基準	9.2	5.2	8.6
3.3.2:ラベル又は説明の達成基準	19.1	11.8	7.7
4.1.1:構文解析の達成基準	7.1	5.2	5.4
3.1.1:ページの言語の達成基準	13.0	7.0	4.8
1.4.4:テキストのサイズ変更の達成基準	3.0	1.8	1.7
2.4.4:リンクの目的（コンテキスト内）の達成基準	3.0	1.0	0.7
2.4.2:ページタイトルの達成基準	0.8	0.6	0.5

単位：%

４－２－７. 多くのページで検出された指摘事項（問題の内容）の推移

平成 29 年度から令和 4 年度にかけて、多くのページで検出された指摘事項の推移を確認したところ、「iframe 要素に title 属性がありません。iframe 要素には、フレームの内容を説明するための空でない title 属性を提供してください。※※※」、「accesskey 属性の値に重複があります。(※※※)」等の指摘が検出の割合が増加していた。

図表 ４－１０　地方公共団体（町村除く）で多くのページで検出された指摘事項の推移（令和 4 年度の上位 10 件）（グラフ）



図表 ４－１１　地方公共団体（町村除く）で多くのページで検出された指摘事項の推移

（令和 4 年度の上位 10 件）（表）

多くのページで検出された指摘事項 （問題の内容）	平成 29 年度 (n=861)	令和 2 年度 (n=851)	令和 4 年度 (n=853)
同一テキストの繰り返しがあります： ※※※	8.6	6.2	5.8
文書内で主に利用されている言語を※※※属性を用いて明示してください（例： 〈 ※※※="ja"〉）	13.2	7.2	5.1
フォーム・コントロールに label 要素および title 属性が関連付けられていません。	6.9	6.4	4.9
画像に alt 属性がありません。代替テキストを提供してください。（もし支援技術がこの画像を無視するべき場合は、 alt="" と設定してください）： src="※※※"	9.1	6.3	4.8
iframe 要素に title 属性がありません。iframe 要素には、フレームの内容を説明するための空でない title 属性を提供してください。※※※	2.5	1.9	4.5
同じ name 属性値を持つ type="radio"または type="checkbox"の input 要素のグループが同一の fieldset 要素に含まれることを確認して下さい	15.0	7.4	4.4
id 属性の値に重複があります。（※※※）	5.8	4.0	3.8
フォントサイズは相対的な大きさで指定してください。※※※	3.3	1.9	1.8
accesskey 属性の値に重複があります。（※※※）	1.0	1.4	1.7
"本文へ移動"などのスキップリンクを提供してください　（本文へジャンプ、本文へのリンク等）	3.5	1.7	1.7

単位：％

５.公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会の実施

５－１．開催概要

公的機関に求められているウェブアクセシビリティ対応について、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」に基づく取組や手順、重視すべき考え方等を解説する講習会を実施した。

図表 ５－１　開催日時・会場（表）

開催地	日時	会場	住所
福岡	2023 年 11 月 2 日（木） 13 時 30 分～15 時 30 分	A.R.K ビル　会議室 A+B	福岡市博多区博多駅東 2-17-5 A.R.K ビル　2F
札幌	2023 年 11 月 9 日（木） 13 時 30 分～15 時 30 分	ACU 札幌　中研修室 1613	札幌市中央区北 4 条西 5 アスティ 45（ACU-A）16F
東京	2023 年 11 月 15 日（水） 13 時 30 分～16 時 00 分	大手町サンケイプラザ 301～304 号室	東京都千代田区大手町 1-7-2 大手町サンケイプラザ　3F
大阪	2023 年 11 月 30 日（木） 13 時 30 分～15 時 30 分	難波御堂筋ホール　9A	大阪市中央区難波 4-2-1 難波御堂筋ビルディング　9F
松山	2023 年 12 月 14 日（木） 13 時 30 分～15 時 30 分	TKP 松山カンファレンスセンター　エテルノ	愛媛県松山市大手町 1-10-10 ホテルマイステイズ松山　2F

５－２．募集対象

国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人の職員で以下の運営・管理の担当者

- 公式ホームページ
- 関連サイト
- ウェブシステム

５－３．参加団体数

5会場全体の参加団体は183団体（参加者は239名）であった。

各会場の内訳は以下のとおりである。

図表 ５－２　各会場の参加団体数及び参加者数（表）

開催地	日時	参加団体数 （団体）	参加者数 （名）
福岡	2023 年 11 月 2 日（木）	30	35
札幌	2023 年 11 月 9 日（木）	17	23
東京	2023 年 11 月 15 日（水）	80	107
大阪	2023 年 11 月 30 日（木）	48	62
松山	2023 年 12 月 14 日（木）	8	12
	合計	183	239

５−４．プログラム

以下のプログラムで講習会を開催した。

・　主催者挨拶

総務省　情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室

・　講演

「公的機関に求められるウェブアクセシビリティ対応」

総務省　情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室

・　講演（東京会場のみ）

「自治体取組事例紹介」

兵庫県姫路市

・　講演

「運用ガイドライン及び公的機関に求められる具体的な取組」

アライド・ブレインズ株式会社　公共コミュニケーショングループ

５−５．講習会の講演録の取りまとめ

講習会の講演録を作成した。

５−６．オンライン公開用の動画収録

東京会場の講演をオンライン公開用に動画を収録し、オンライン配信用のページに誘導するための案内ページを作成した。

また、動画に対するアンケート回答ページを用意しアンケートを実施した。

５-７．アンケート結果

講習会について、アンケート調査を実施した。本章の数値（割合）は小数点第2位を四捨五入して記載している。

５-７-１.実施概要

- 調査名：令和 5 年度総務省「公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会」アンケート
- 調査対象者：講習会参加者
- 調査方法：講習会会場にて質問紙を配布・回収
- 実施日：講習会開催日と同日
- 回収数：236 件
- 回収率：98.7%

図表 ５－３　アンケート回収数（表）

開催地	日時	回収数（件）	回収率（%）
福岡	2023 年 11 月 2 日（木）	35	100.0%
札幌	2023 年 11 月 9 日（木）	23	100.0%
東京	2023 年 11 月 15 日（水）	105	98.1%
大阪	2023 年 11 月 30 日（木）	61	98.4%
松山	2023 年 12 月 14 日（木）	12	100.0%
合計		236	98.7%

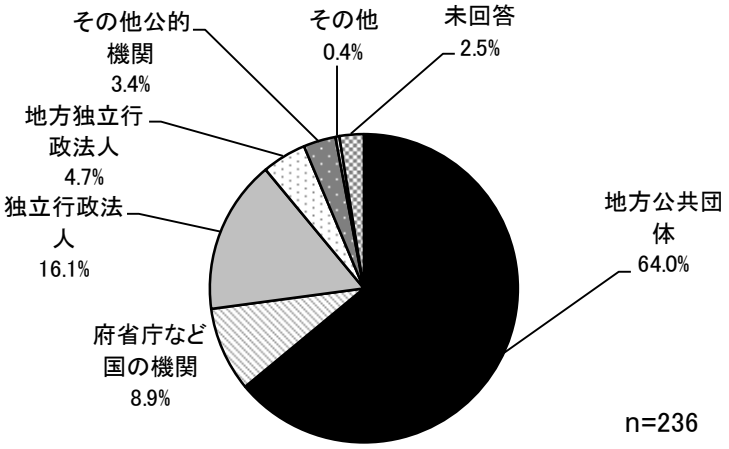
５-７-２.調査項目

設問１　開催情報の入手先（選択式）
設問２　講習会に対する評価（選択式）
設問３　講習会の内容の活用（選択式）
設問４　アクセシビリティの取組推進の課題（自由記述式）
設問５　みんなの公共サイト運用ガイドラインについてより詳しく知りたいこと（自由記述式）
設問６　実施実績があり今後も継続する取組、今後実施したい取組（選択式）
設問７　設問６以外に特に力を入れて取り組んでいる内容（自由記述式）
設問８　今後特に力を入れたい取組（自由記述式）
設問９　参加者の属性（選択式）

５－７－３.参加者の属性（選択式）

参加者の属性は64.0%が「地方公共団体」、16.1%が「独立行政法人」であった。

図表 ５－４　参加者の属性（グラフ・表）

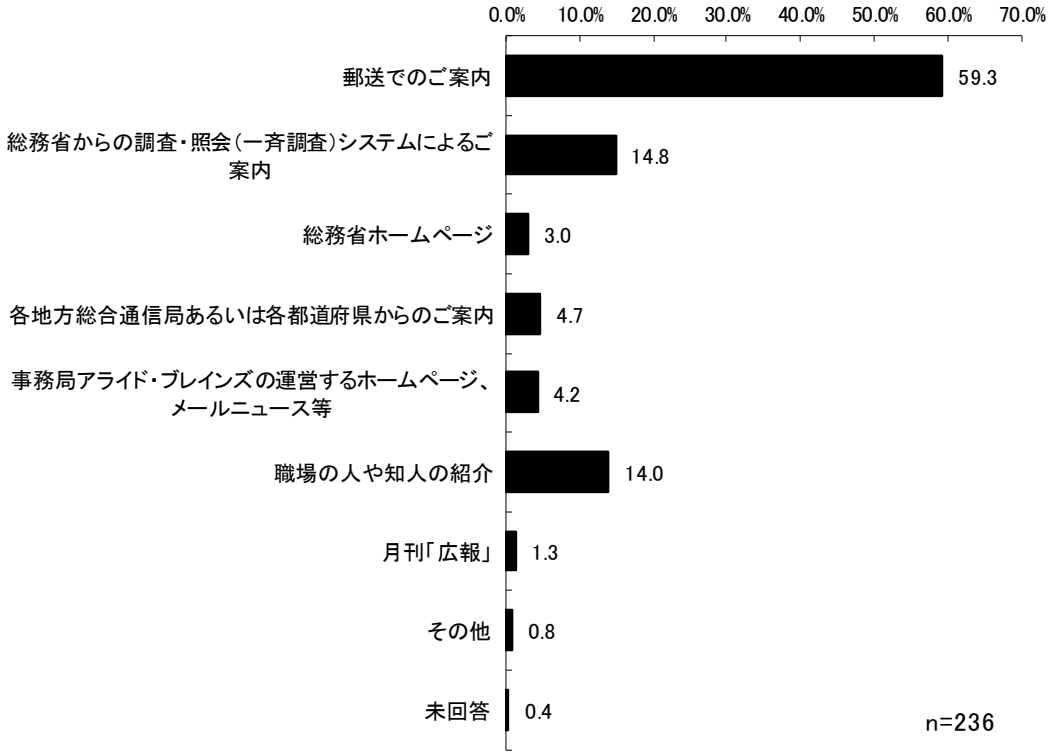


選択肢	回答率（%）	回答数
地方公共団体	64.0%	151
府省庁など国の機関	8.9%	21
独立行政法人	16.1%	38
地方独立行政法人	4.7%	11
その他公的機関	3.4%	8
その他	0.4%	1
未回答	2.5%	6
全体	100.0%	236

5－7－4.開催情報の入手先（複数選択）

講習会の開催情報の入手先は「郵送でのご案内」が最も多く、全体の59.3%であった。

図表 5－5　開催情報の入手先（グラフ・表）

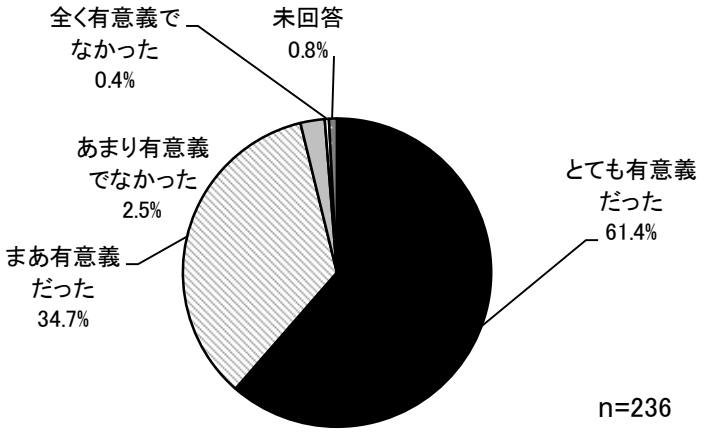


選択肢	回答率（%）	回答数
郵送でのご案内	59.3%	140
総務省からの調査・照会（一斉調査）システムによるご案内	14.8%	35
総務省ホームページ	3.0%	7
各地方総合通信局あるいは各都道府県からのご案内	4.7%	11
事務局アライド・ブレインズの運営するホームページ、メールニュース等	4.2%	10
職場の人や知人の紹介	14.0%	33
月刊「広報」	1.3%	3
その他	0.8%	2
未回答	0.4%	1

５－７－５.講習会に対する評価（選択式）

講習会について、「とても有意義だった」と「まあ有意義だった」を合わせると、96.2%の参加者が有意義だったと評価した。

図表 ５－６　講習会に対する評価（グラフ・表）



選択肢	回答率（%）	回答数
とても有意義だった	61.4%	145
まあ有意義だった	34.7%	82
あまり有意義でなかった	2.5%	6
全く有意義でなかった	0.4%	1
未回答	0.8%	2
全体	100.0%	236

以下に回答理由を抜粋して掲載する。
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

有意義だった理由

- すぐにでも取り組める「miChecker」について知ることができた（地方公共団体）
- 重要性とチェック方法等の内容が分かった（地方公共団体）
- 姫路市さんの講演。私の市でも実施している/していない取り組みがあり、リニューアルに向けた動きが見えてきました。（地方公共団体）
- 具体的な事例とあわせて教えていただいたので分かりやすかった（地方公共団体）
- 姫路市の取組が大変参考になった（独立行政法人）
- 初心者の私でも理解できる解説でした。組織に持ち帰って活用したいと思う内容があったため（独立行政法人）
- 特に「自治体取組事例紹介」が今後の自治体の方針の参考になった（府省庁など国の機関）
- 動画を使用するなど全体的に分かりやすい説明会であったため、ウェブアクセシビリティの必要性を考えるきっかけとなった（府省庁など国の機関）
- 姫路市の事例紹介で実際にリニューアルに携わった方の具体的な話が伺えて参考になった。（府省庁など国の機関）
- ウェブアクセシビリティについて全く予備知識がなかったが、何をしなければならないかとっかかりが知れたこと（地方独立行政法人）

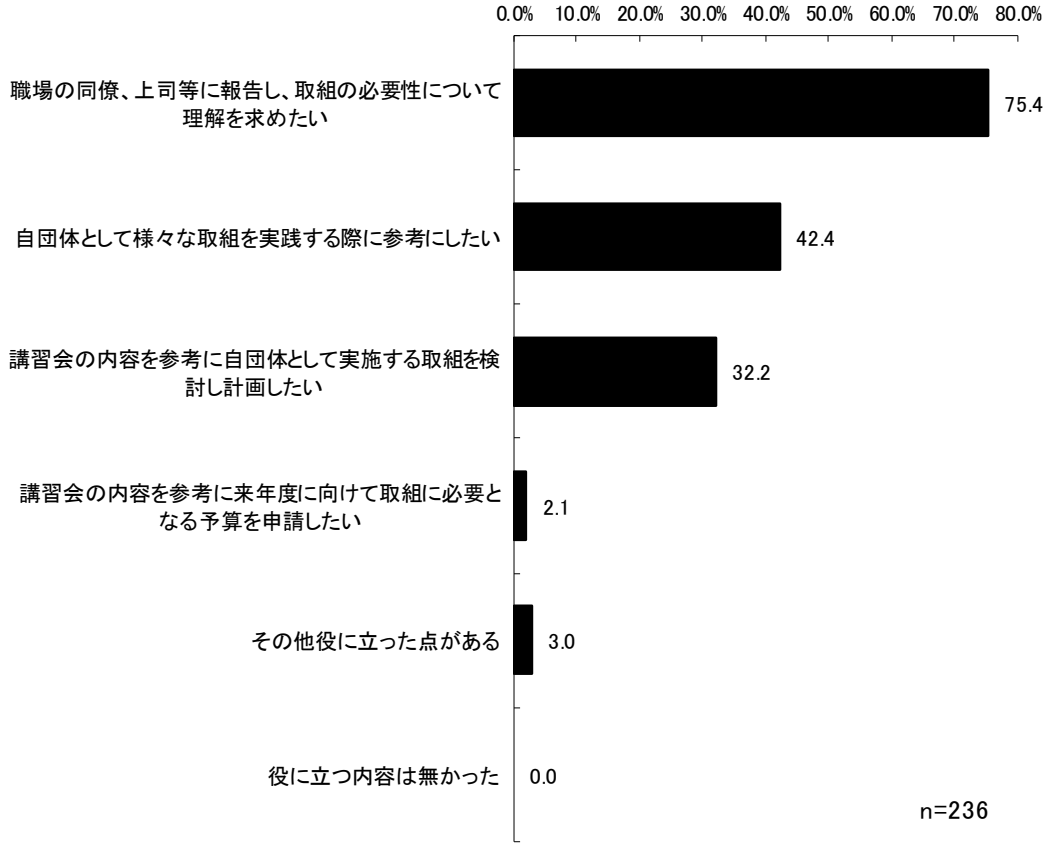
有意義でなかった理由

- 新しく知る話がなかった。資料がわかりにくい（地方公共団体）
- 頁作成に際しての具体的な注意事項を知りたい。質問の時間が欲しい（その他公的機関）

５－７－６.講習会の内容の活用（複数選択）

講習会の内容の活用については「職場の同僚、上司等に報告し、取組の必要性について理解を求めたい」が75.4%と最も多かった。次いで、「自団体として様々な取組を実践する際に参考にしたい」が42.4%であった。「講習会の内容を参考に来年度に向けて取組に必要となる予算を申請したい」は2.1%にとどまった。

図表 ５－７　講習会の内容の活用（グラフ・表）



選択肢	回答率（%）	回答数
職場の同僚、上司等に報告し、取組の必要性について理解を求めたい	75.4%	178
自団体として様々な取組を実践する際に参考にしたい	42.4%	100
講習会の内容を参考に自団体として実施する取組を検討し計画したい	32.2%	76
講習会の内容を参考に来年度に向けて取組に必要となる予算を申請したい	2.1%	5
その他役に立った点がある	3.0%	7
役に立つ内容は無かった	0.0%	0
未回答	0.0%	0

以下に「その他役に立った点がある」の回答理由を抜粋して掲載する。
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

- HP リニューアル中なので、あわせて見直したいと思います（地方公共団体）
- 指定管理者のアクセシビリティ向上に向けた取り組み（研修など）、CMS リニューアルの取り組み、担当課の引継ぎ（明確なマニュアルはないため…）（地方公共団体）
- 自身の担当するウェブサイトについて、事業者と確認を進めたい（独立行政法人）
- ウェブ担当者なので、即日改善点を見つけることができる（独立行政法人）
- 実務的に HP のアクセシビリティをチェックする際に気をつけるべきポイントを学ぶことができた（府省庁など国の機関）

５－７－７.アクセシビリティの取組推進の課題（自由記述式）

ウェブアクセシビリティの取組を推進するにあたり、課題となっていること、困っていることを自由記述式で尋ねたところ、予算確保・体制等に関する内容、職員への取組周知に関する内容が多数課題として挙げられた。その他、個々の取組に関する内容、取組方法に関する内容、JIS X 8341-3:2016や達成方法に関する内容、関連サイトのアクセシビリティ確保に関する内容、リニューアルに関する内容が挙がった。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

予算確保・体制等に関する内容

- 予算取得が難しい（地方公共団体）
- 日常用務でも職員数に手が足りていないため、今後手に付けていくために、人材確保が必要（地方公共団体）
- 人が足りず、優先順位が低くなってしまっている（職場の理解不足もある）（地方公共団体）
- 日々の業務におわれ、アクセシビリティの取組推進にあてる時間がない。人手が足りていない（地方公共団体）
- プログラム改修の必要があり、予算面においてクリアすべき部分が大きく実行に移すことが難しい（府省庁など国の機関）
- ホームページのページ数が多く、構造も複雑なため、全てのページを改善する予算が確保できないこと。（府省庁など国の機関）
- ウェブアクセシビリティに関して周知不足であることと、取組を実施するための予算確保が難しこと、また実施するには人員不足なことが課題（独立行政法人）
- 一般事務のみが担当しておりわからない点が多い（地方独立行政法人）
- 現在 web 担当が長期療養中につき、専任担当がいない状況なので、人手が全く足りない。（その他公的機関）

職員への取組周知に関する内容

- 広報担当以外の職員に「アクセシビリティ」という概念がほとんどない。底上げが必要（地方公共団体）
- ホームページ担当以外での理解を得るのが難しい（地方公共団体）
- 職員数が多く、なかなか全体に重要性や具体的な知識が行き渡らない（地方公共団体）
- 様々な課が日々ページ作成を行っているため、web アクセシビリティを広めていかないといけない（地方公共団体）
- ホームページを作成する人数が多いので全員に意識づけするのが困難（府省庁など国の機関）

- ウェブアクセシビリティについて、機構内で全く周知がなく認識が薄い（独立行政法人）
- ページの更新を行う担当者に、なかなか内部用のガイドラインを守ろうという意識が浸透しない（独立行政法人）
- 理解している者が少ないので問題をいかに共有していくか（独立行政法人）

個々の取組に関する内容

- 対象となるホームページを庁内で紹介をかけたとき、全ての情報が正しく集まるか不安（地方公共団体）
- ウェブアクセシビリティについて市 CMS で自動で選別するため、職員自身が知らない。よって、市 CMS を通さない、サイトや SNS 等は対応ができない。（地方公共団体）
- 代替テキストなど、気をつけているがページ数が多すぎて、過去のページなどはそのままになっている（府省庁など国の機関）
- 様式やその記載例など、ダウンロード・印刷して使う前提の PDF や word ファイル等の扱いが難しい。（府省庁など国の機関）
- 研究論文に関係した図表が多く、代替テキストで説明できずタイトルだけ入力している（独立行政法人）
- web データベースを公開しており、ページ数が数十万件をこえるため確認がテンプレートレベルしかできない（独立行政法人）

取組方法に関する内容

- ウェブアクセシビリティへの取組について、どこから手を付けていいかわからない。（地方公共団体）
- いつまで、どのレベルまで対応すべきなのか、検討に進めます（地方公共団体）
- 公式ホームページ以外も対応を求められるがどこから手を付ければよいか？（地方公共団体）
- アクセシビリティを改善するにあたって、手を付けていく最初の方向性（府省庁など国の機関）
- どう取り組んで良いか分からない（その他公的機関）

JIS X 8341-3:2016 や達成方法に関する内容

- 試験の実施がハードルが高い（独立行政法人）
- JIS 規格の理解が難しい（地方独立行政法人）

関連サイトのアクセシビリティ確保に関する内容

- 外部サイトが多く存在する（地方公共団体）

・ 関連ホームページが洗い出せていない（地方公共団体）
・ 関連サイトの取り扱いが難しい（地方公共団体）
・ 指定管理施設のホームページは、CMS を使用していない・アクセシビリティに配慮されていないものが多く、公共施設として認識が甘い（地方公共団体）

リニューアルに関する内容

・ 来年度 HP リニューアル予定であるので対応していきたい。仕様書にどのように記載していけばよいか、具体例がほしい（地方公共団体）
・ 仕様書を作るのが難しい（リニューアルを予定、来年度）（地方公共団体）

５−７−８.みんなの公共サイト運用ガイドラインについてより詳しく知りたいこと（自由記述式）

「みんなの公共サイト運用ガイドライン」の記載内容のうち、より詳しく解説を聞きたい、確認したいことについて自由記述式で尋ねたところ、具体的な例に関する内容が多かった。その他の内容として、みんなの公共サイト運用ガイドライン改定やmiCheckerに関する内容等が挙がった。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

具体的な例に関する内容

- エラー内容の例、改善方法（地方公共団体）
- 達成基準のそれぞれの項目について、詳しく聞きたい（具体的にどういう状態を指しているのか）（地方公共団体）
- エラーを直す方法（一斉に直すことはできるか）（地方公共団体）
- ｐｄｆファイルの取扱い（府省庁など国の機関）
- リニューアル時にどう発注すれば、AA クリアできるシステムにできるのか教えてほしい（その他公的機関）

その他の内容

- 導入事例が増えているチャットボットなど、AI の利用について、今後ガイドラインの対象に含まれてくる予定があるのか伺いたい（地方公共団体）
- miChecker をつかってみようとやってみるが、うまくいかない（データがおもすぎ）（地方公共団体）
- Michecker で問題となった内容に対する説明資料（地方公共団体）
- 評価表の評価方法について（地方公共団体）
- 次回の改正点（独立行政法人）
- 教育機関（大・短・高専）（高・中・小）を主に対象としている業務のため、特に力を入れるべき内容・注意点は何か、求められていることが何か知りたい（独立行政法人）
- 時間をかけずに満足できる結果を得る為にはマニュアル的なものが必要。（その他公的機関）

５－７－９.実施実績があり今後も継続する取組、今後実施したい取組（複数回答）

実施実績があり今後も継続する取組、本講習会をふまえ今後実施したい取組について尋ねた。

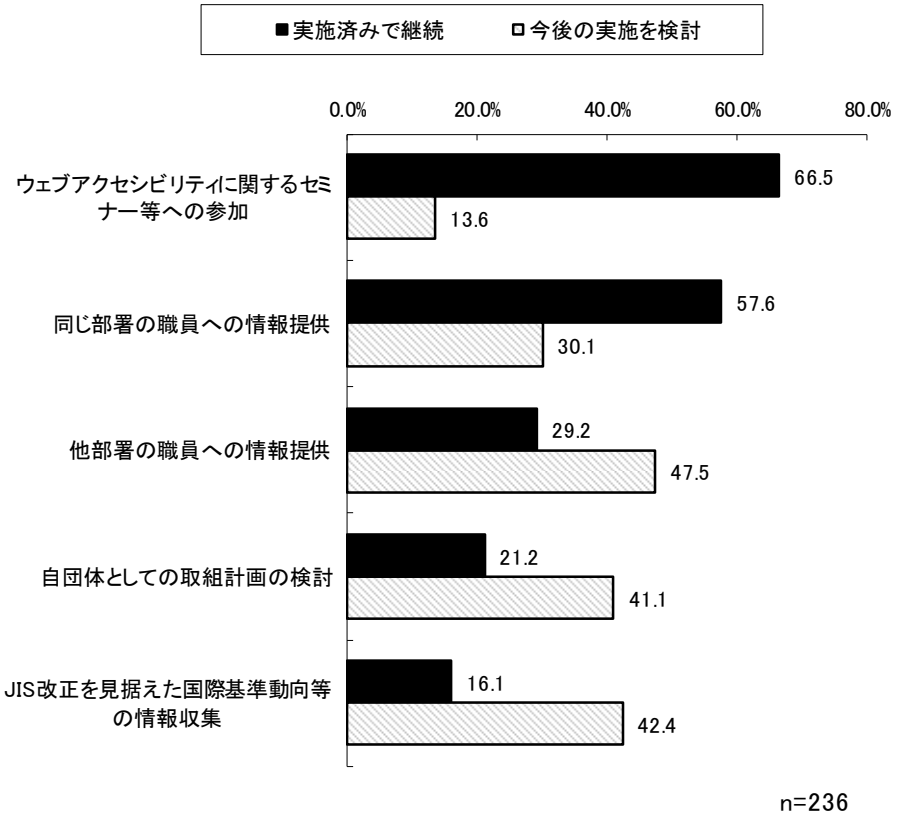
回答を（1）～（6）の6つのテーマ毎に以下の通り集計した。

（１）情報収集、取組計画等

実施済みで継続する取組としては、「ウェブアクセシビリティに関するセミナー等への参加」が最も多く66.5%、次いで「同じ部署の職員への情報提供」が57.6%であった。

今後の実施を検討する取組としては、「他部署の職員への情報提供」が最も多く47.5%であった。

図表 ５－８　情報収集、取組計画等の実施状況（グラフ）



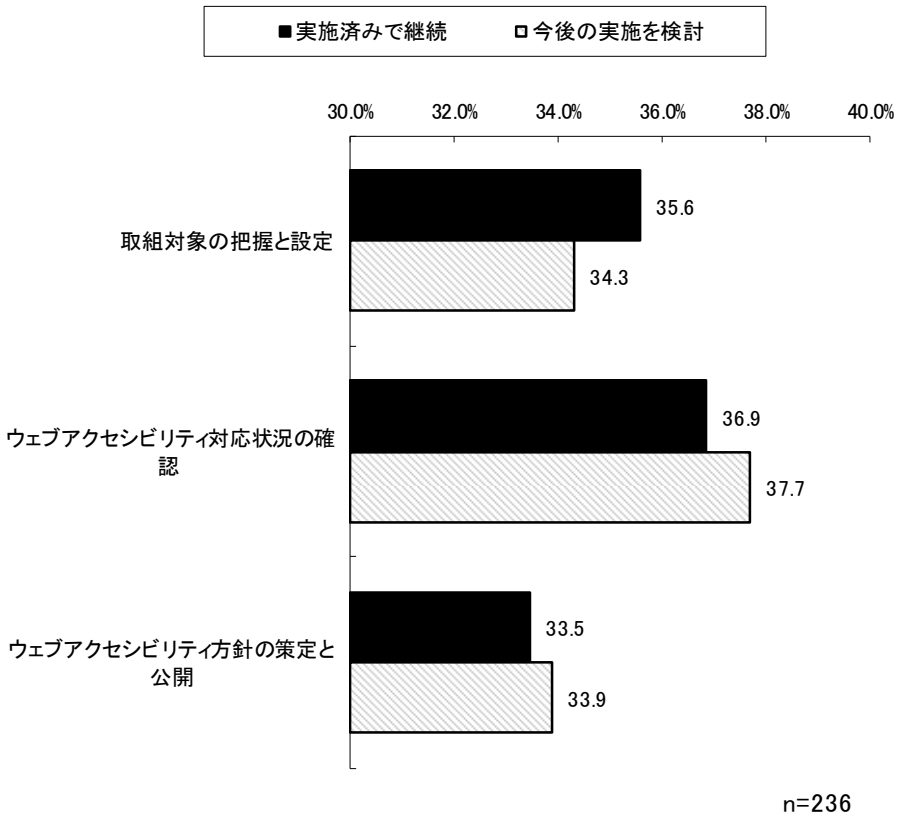
図表 ５－９　情報収集、取組計画等の実施状況（表）

	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
ウェブアクセシビリティに関するセミナー等への参加	66.5	157	13.6	32
同じ部署の職員への情報提供	57.6	136	30.1	71
他部署の職員への情報提供	29.2	69	47.5	112
自団体としての取組計画の検討	21.2	50	41.1	97
JIS 改正を見据えた国際基準動向等の情報収集	16.1	38	42.4	100

（2）ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開

実施済みで継続する取組、今後の実施を検討する取組とも「ウェブアクセシビリティ対応状況の確認」が最も多く、実施済みで継続する取組は36.9%、今後の実施を検討する取組は37.7%であった。

図表 ５－１０　ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開の実施状況（グラフ・表）



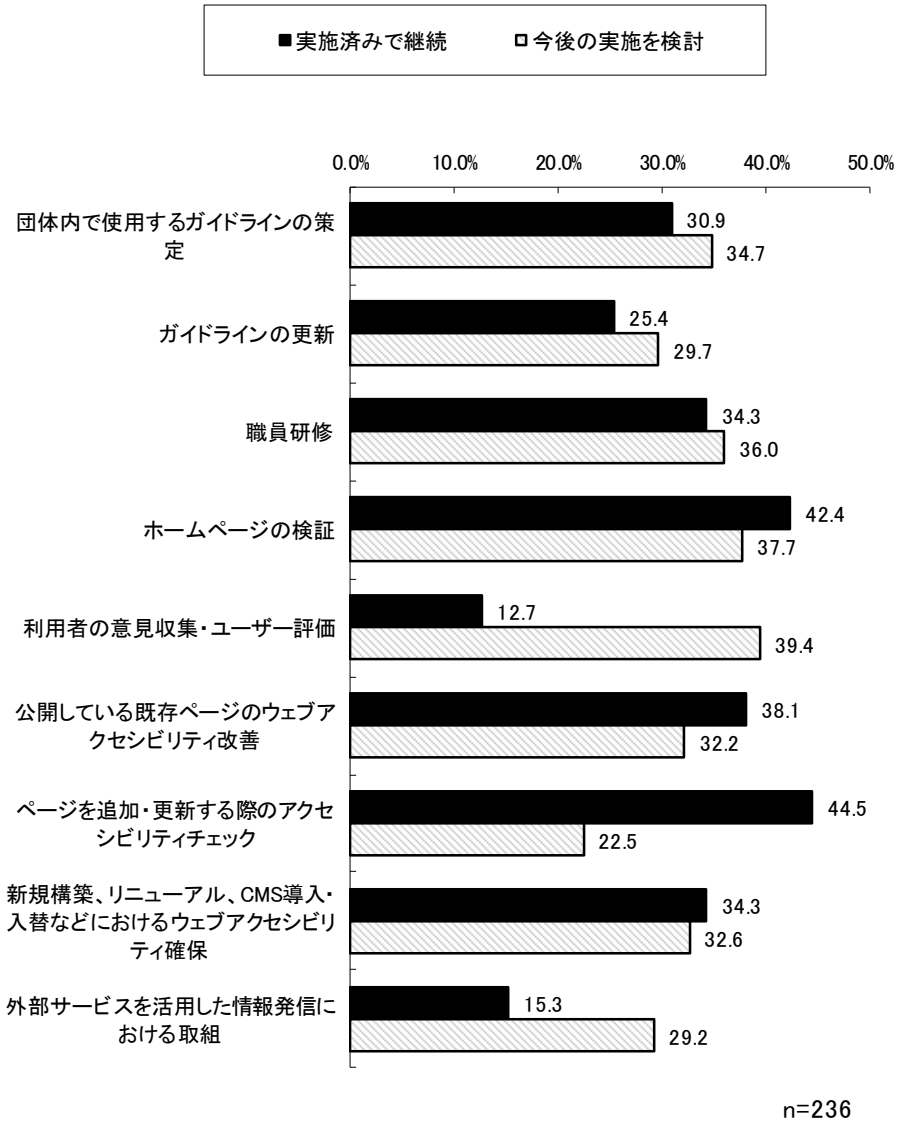
	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
取組対象の把握と設定	35.6	84	34.3	81
ウェブアクセシビリティ対応状況の確認	36.9	87	37.7	89
ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開	33.5	79	33.9	80

（３）取組の実行

実施済みで継続する取組としては、「ページを追加・更新する際のアクセシビリティチェック」が最も多く44.5%、次いで「ホームページの検証」（42.4%）であった。

今後の実施を検討する取組としては、「利用者の意見収集・ユーザー評価」が最も多く39.4%であった。

図表 ５－１１　取組の実施状況（グラフ）



図表 ５－１２　取組の実施状況（表）

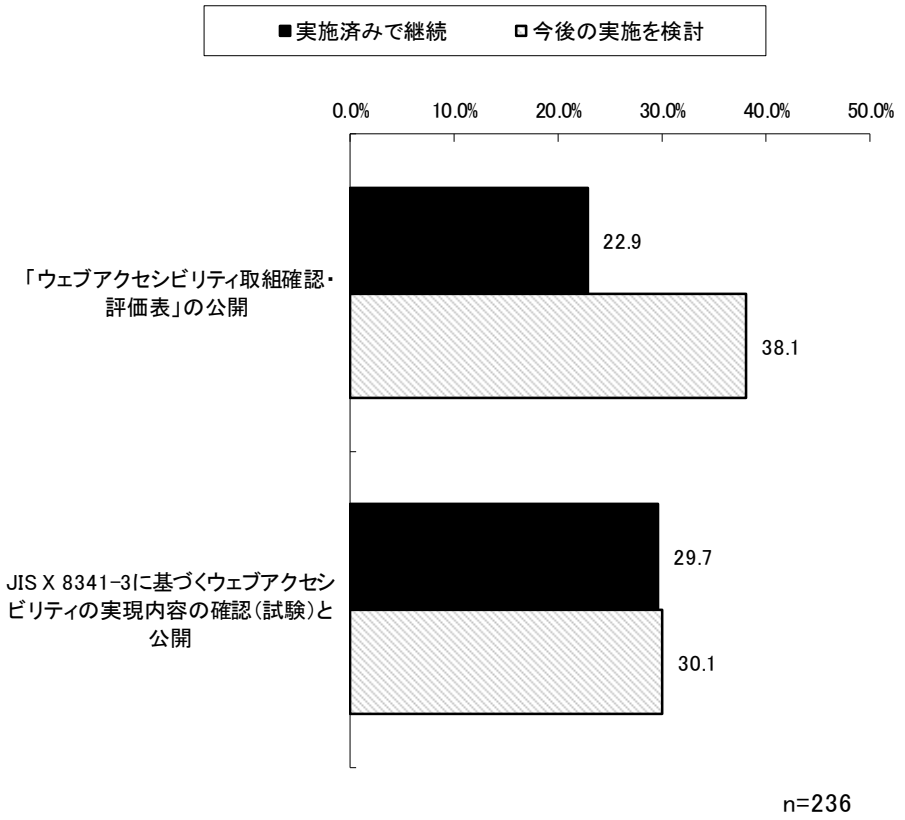
	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
団体内で使用するガイドラインの策定	30.9	73	34.7	82
ガイドラインの更新	25.4	60	29.7	70
職員研修	34.3	81	36.0	85
ホームページの検証	42.4	100	37.7	89
利用者の意見収集・ユーザー評価	12.7	30	39.4	93
公開している既存ページのウェブアクセシビリティ改善	38.1	90	32.2	76
ページを追加・更新する際のアクセシビリティチェック	44.5	105	22.5	53
新規構築、リニューアル、CMS 導入・入替などにおけるウェブアクセシビリティ確保	34.3	81	32.6	77
外部サービスを活用した情報発信における取組	15.3	36	29.2	69

（4）取組内容及び実現内容の確認と公開

「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」の公開に関して、22.9%の団体が実施済みであった。今後の実施を検討する団体は38.1%であった。

JIS X 8341-3に基づくウェブアクセシビリティの実現内容の確認（試験）と公開については、実施済みの団体は29.7%、今後の実施を検討する団体は30.1%であった。

図表 ５－１３　取組内容及び実現内容の確認と公開の実施状況（グラフ・表）

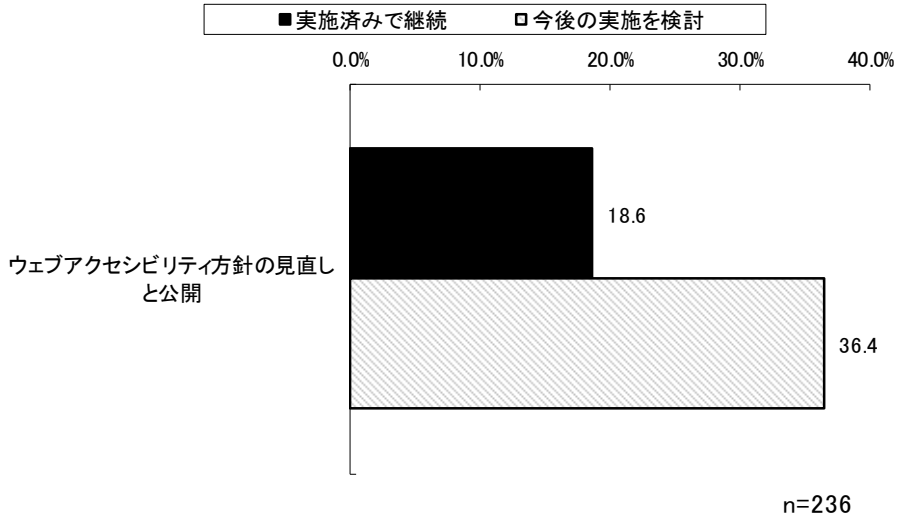


	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」の公開	22.9	54	38.1	90
JIS X 8341-3 に基づくウェブアクセシビリティの実現内容の確認(試験)と公開	29.7	70	30.1	71

（5）ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開

ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開を実施済みで継続する団体は18.6%、今後の実施を検討する団体は36.4%であった。

図表 5－14　ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開の実施状況（グラフ・表）

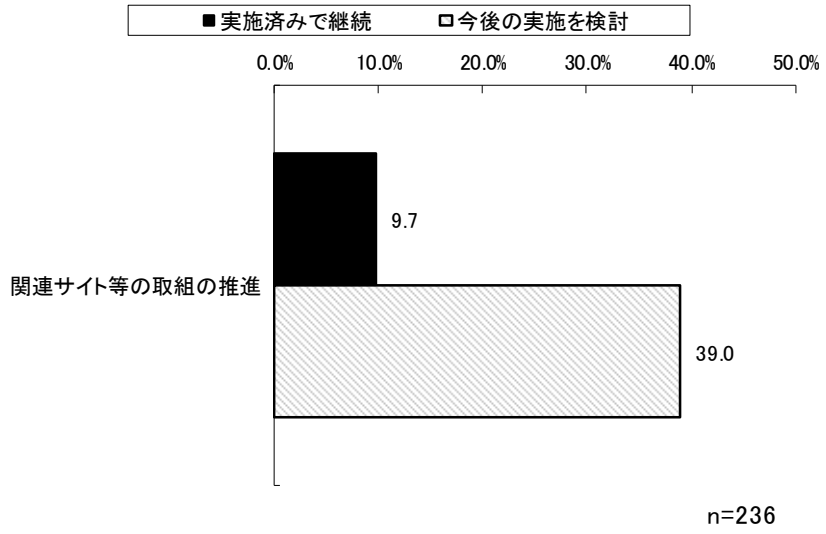


	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開	18.6	44	36.4	86

（6）関連サイト等の取組

関連サイト等の取組の推進を実施済みで継続する団体は9.7%、今後の実施を検討する団体は39.0%であった。

図表 ５－１５　関連サイト等の取組状況（グラフ・表）



	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
関連サイト等の取組の推進	9.7	23	39.0	92

５-７-１０．５-７-９以外に特に力を入れて取り組んでいる内容（自由記述式）

「５-７-９．実施実績があり今後も継続する取組、今後実施したい取組」以外に特に力を入れて取り組んでいる内容を自由記述式で尋ねたところ、スマートフォン対応に関する内容等が挙がった。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

- スマホでの見え方を職員に意識させる（地方公共団体）
- 声の広報→ボランティアの方が、広報紙を読み上げて録音したものを HP で公開している（地方公共団体）
- ウェブアクセシビリティの実現にもとずいた CMS テンプレ改修（府省庁など国の機関）
- 3 つで構成（共通 HP、A 部門、B 部門）されているが、統一表記を用いている。３つともに見た目が異なっている（独立行政法人）
- HP と SNS との連携（独立行政法人）

５−７−１１.今後特に力を入れたい取組（自由記述式）

今後特に取り組みたい事項を自由記述式で尋ねたところ、取組周知・職員研修等に関する内容が最も多かった。その他、回答が多かったのは、アクセシビリティのチェックや向上に関する内容、リニューアル時のアクセシビリティ確保に関する内容に関する内容等が挙がった。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

取組周知・職員研修等に関する内容

- 職員研修（もっと頻度をあげる）（地方公共団体）
- 組織全体での情報共有で、ウェブアクセシビリティの重要性を周知していきたい（地方公共団体）
- まずは職場全体に周知をしたい（地方公共団体）
- ウェブアクセシビリティの認知度が低いのでまずは認知からスタートかと思います。とにかくほぼ全員がホームページに関わっているので研修をするにしても難しい（府省庁など国の機関）
- ウェブアクセシビリティの理解（地方独立行政法人）

アクセシビリティのチェックや向上に関する内容

- ホームページ研修は、市職員のみなので、指定管理者も対象とし、アクセシビリティの知識をつけてもらう（地方公共団体）
- 障害当事者との意見交換（地方公共団体）
- ウェブアクセシビリティの取組み（府省庁など国の機関）

リニューアル時のアクセシビリティ確保に関する内容

- リニューアルの際のアクセシビリティ確保（地方公共団体）
- HP の全面リニューアルを行うためアクセシビリティに重点をおいてとりくみたい（地方公共団体）
- リニューアル作業実施中であるので、JIS 改正を見据えた情報収集に取り組みたい。（府省庁など国の機関）
- リニューアル、CMS 導入・入替におけるウェブアクセシビリティ確保（独立行政法人）

その他の内容

- 自団体の HP の状況がどのようになっているか、何を改善しなければいけないのかに取りくむこと（地方公共団体）
- 生成 AI を使ってアクセシビリティを自動化し、人間の事務を省力化すること（地方公

共団体）

- 指定管理者が運用するサイトの検証等（地方公共団体）
- HP 更新に伴う JIS 改正への対応（府省庁など国の機関）
- 動画コンテンツの整理（独立行政法人）
- まずは出来るところからきちんと対応していきたい（独立行政法人）
- 外国語ページの充実（地方独立行政法人）
- 管理ページの把握（地方独立行政法人）

６．ウェブアクセシビリティ啓発資料の作成

６－１．実施概要

令和４年度「公的機関のウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況に関する調査研究」において実施した公的機関に対するヒアリング調査結果を分析し、ウェブアクセシビリティの重要性、取組の必要性をわかりやすく、簡潔に説明したウェブアクセシビリティ啓発資料を作成した。

６－２．構成

A3裏表、二つ折り（A4仕上がり4ページ）。

図表 ６－１　啓発資料（図）

7.ウェブアクセシビリティの取組事例に関するヒアリング調査

7－1．調査実施概要

「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」に掲載している公的機関の取組事例について、ガイドラインの公表から 7 年が経過していることから、最新のウェブアクセシビリティに関連する取組事例の調査を行った。調査結果について、「８．みんなの公共サイト運用ガイドライン改訂に関する検討」にて検討したガイドラインに掲載した。

7－1－1.対象団体及び調査実施日

下記の10団体を対象とした。

図表 7－1　対象団体及び調査実施日（表）

団体名	種別	調査実施日
財務省	府省庁	令和 6 年 1 月 31 日
理化学研究所	独立行政法人	令和 5 年 11 月 27 日
国民生活センター	独立行政法人	令和 5 年 12 月 6 日
埼玉県	都道府県	令和 6 年 2 月 16 日
宮城県仙台市	指定都市	令和 6 年 2 月 1 日
兵庫県姫路市	中核市	令和 5 年 12 月 9 日
茨城県神栖市	市	令和 6 年 1 月 29 日
茨城県取手市	市	令和 5 年 10 月 11 日
東京都豊島区	特別区	令和 6 年 2 月 21 日
福岡県遠賀町	町村	令和 6 年 3 月 5 日

7－1－2.調査方法

ウェブアクセシビリティの取組について事前に確認シートを送付し回答を得た。

確認シートの回答内容に関し、電話又はウェブ会議によるヒアリング調査を実施した。

7－1－3.調査内容

- ウェブアクセシビリティの取組状況
- 「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」活用状況

7－2．調査結果

「８．みんなの公共サイト運用ガイドライン改訂に関する検討」にて検討したガイドラインに取組事例として掲載した。

８.みんなの公共サイト運用ガイドライン改訂に関する検討

８－１．背景と目的

「９-１-２.JIS X 8341-3 改正の動向」に示す通り、JIS X 8341-3 改正（以下詳細に表記すべきと考えられる箇所を除き、「JIS 改正」という）の検討が開始されているが、本報告書作成時点で改正時期は明確になっていない。総務省は、次の運用ガイドラインの改定を JIS 改正に基づき検討する予定としている（以下、「次期運用ガイドライン改定」という）。

本事業及び過去の調査研究事業において実施した調査結果によると、未だに多くの公的機関ホームページに JIS X 8341-3:2016 の達成基準を満たさないページが多数存在する。JIS 改正では、JIS X 8341-3:2016 の達成基準はほぼそのまま継続される見込みであり、JIS X 8341-3:2016 の達成基準に問題がある状態では、JIS 改正の基準を満たさないことになる。

なお、「９-２-３.公的機関の JIS 対応状況」に記載の通り、JIS 対応に問題のあるホームページが「問題がない（「AA 準拠」している）」と公表している事例があることを確認している。障害者差別解消法、運用ガイドライン等の趣旨に則った取組を適切に行うことが必要であり、適切でない場合は是正する必要性がある。

さらに、JIS 改正では、JIS X 8341-3:2016 の達成基準を土台として、より応用的な対応を求める項目が複数追加される見込みである。その内容は、「９-１-２.JIS X 8341-3 改正の動向」のとおり明らかとなっており、速やかに JIS X 8341-3:2016 の達成基準に対応したうえで、追加が見込まれる達成基準に JIS 改正を待たずに取り組むことが重要である。

運用ガイドライン（2016 年版）は、発行から約 8 年が経過しており、このような背景を踏まえた情報提供が行われていない。公的機関が速やかに JIS 改正に対応するために今から取り組むべき内容を示すことを目的に、次期運用ガイドラインの改定に先立ち、本事業において運用ガイドラインの見直しを検討し、運用ガイドライン（2024 年版）として改訂した。

８－２．内容

令和 4 年度「公的機関のウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況に関する調査研究」の結果等に基づき改訂した内容は以下のとおりである。

(1) JIS 改正に向けた動向、求められる取組の解説を追加
- JIS 改正に向けた国際動向、国内動向
- JIS 改正に対応するための前提として、JIS X 8341-3:2016 の達成基準への対応
- 運用ガイドラインに基づいた適切な取組の実施
- 追加が見込まれる新たな基準への対応

(2) 公的機関取組事例を刷新

・　「７．ウェブアクセシビリティの取組事例に関するヒアリング調査」における公的機関 10 団体のヒアリング調査結果に基づく取組事例を掲載

(3)　関係法令、参照文書等を最新化

・　関係法令、参照文書等の記載を更新

(4)　評価ツール miChecker 紹介内容を最新化

・　miChecker　ver3.0 の関連文書に基づいた記載に更新

９.JIS X 8341-3 の改正に伴う運用ガイドラインの改定方針等の検討

９－１．経緯と今後の予定

９－１－１.JIS X 8341-3 に基づく運用ガイドラインの策定とこれまでの改定

平成16年にJIS X 8341-3:2004が制定されたことを踏まえ、総務省はJIS X 8341-3:2004に基づく公的機関ホームページのウェブアクセシビリティ推進を目的に、平成17年度にみんなの公共サイト運用モデルを策定した。

以後、総務省はみんなの公共サイト運用モデルを平成22年度に改定し、平成28年に「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」と名称をあらため改定した。いずれもJIS X 8341-3の改正公示に合わせて、JIS X 8341-3に基づく公的機関ホームページのウェブアクセシビリティ推進を目的に策定したものである。

９－１－２.JIS X 8341-3 改正の動向

運用ガイドライン（2016年版）は、JIS X 8341-3:2016への対応を求めている。JIS X 8341-3:2016は、Web Content Accessibility Guidelines (以下WCAG) 2.0の内容をISO/IECの国際規格とした「ISO/IEC 40500:2012」との一致規格である。

WCAG は平成 30 年 6 月に WCAG2.1、令和 5 年 10 月に WCAG2.2 が W3C 勧告となり、新しい達成基準が追加された。今後、WCAG2.2 に基づき ISO/IEC 40500 の更新が行われる見込みである。

JIS は同じ分野の ISO がある場合に、それを採用する原則があり、JIS X 8341-3 の改正は、ISO/IEC 40500 の更新版（WCAG2.2）が採用される見込みである。

JIS X 8341-3 の改正原案作成団体であるウェブアクセシビリティ基盤委員会は、令和 5 年 10 月にワーキンググループを立ち上げ、JIS 改正の検討を開始した。本報告書作成時点で、改正の具体的な日程は明確になっていないが、近い将来に、ISO/IEC 40500 の更新版（WCAG2.2）の内容を採用する形で改正される見込みである。

９－１－３.運用ガイドラインの次期改定の予定

「９-１-１.JIS X 8341-3に基づく運用ガイドラインの策定とこれまでの改定」及び「９-１-２.JIS X 8341-3改正の動向」を踏まえ、JIS改正に伴う次期運用ガイドラインの改定を、JIS改正の時期を踏まえて実施する予定である。

９－１－４.本事業で行った対応（次期運用ガイドライン改定に先立つ、改訂）

「８.みんなの公共サイト運用ガイドライン改訂に関する検討」に記載のとおり、公的機関が速やかに JIS 改正に対応するために今から取り組むべき内容を示すことを目的に、本事業において運用ガイドラインの改訂を検討し、運用ガイドライン（2024 年版）として作成した。令和 6 年 4 月以降に公表される予定である。

運用ガイドライン（2024 年版）は、JIS 改正に向けて速やかに取り組むべきことを示すために、次期運用ガイドライン改定に先立ち発行するものである。

９－２．運用ガイドライン（2016 年版）の活用状況、公的機関の JIS 対応状況

９－２－１.運用ガイドラインの普及状況

公的機関に対するアンケート調査結果によると、回答団体の約4割が運用ガイドラインを活用している。一方で、約3割が運用ガイドラインの内容あるいは存在を知らないと回答している。

調査を開始した平成22年度と比較すると認知度は向上しているものの、平成30年度～令和5年度の調査において、回答傾向は大きく変わらない。

［ 参照 ］３－２－４.みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）の認知度（Q4）（選択式）

令和 4 年度と令和 5 年度調査結果の比較結果によると、令和 4 年度の段階で運用ガイドラインの求める取組を認知していたと考えられる団体のうち約 4 団体に 1 団体が、翌年度には認知していない状態となっている。担当職員の異動等により、運用ガイドラインの存在、求める取組が引き継がれていないことが推察される。

［ 参照 ］３－２－４.みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）の認知度（Q4）（選択式）

９－２－２.運用ガイドラインに対する公的機関の評価

令和4年度の調査結果によると、公的機関より、現行の運用ガイドラインについて「取組に必要な内容が記載されている」「取組の必要性の根拠を説明する際に役立っている」等の評価を得ている。

［ 参照 ］令和4年度「公的機関のウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況に関する調査報告書」の「6. 運用ガイドラインの活用状況等に関するヒアリング調査」

９－２－３.公的機関の JIS 対応状況

令和4年度及び本事業の調査結果によると、過去と比較し、問題があるページの検出割合の平均値は減少傾向にあるが、未だ多くの問題があるページが公開されていることが分かる。

図表 ９－１　公的機関の適合レベルＡ及びAAに「問題あり」が検出されたページの割合推移（表）

団体種別	平成29年度	平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国の機関	46.3%	－	－	41.4%	－	39.9%
地方公共団体（町村除く）	50.6%	－	34.5%	－	30.5%	－
地方公共団体（町村）	66.9%	－	－	52.2%	－	47.7%
独立行政法人	－	70.8%	－	75.5%	－	57.6%
地方独立行政法人	－	83.5%	－	79.9%	－	81.6%

※調査対象外を「-」と記載。

※令和元年度はJIS対応状況調査を実施していない。

［ 参照 ］４.平成29年度及び令和2年度調査結果と、令和4年度調査結果の比較分析

［ 参照 ］令和4年度「公的機関のウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況に関する調査報告書」の「４.平成29年度及び平成30年度調査結果と、令和3年度調査結果の比較分析」

なお、JIS対応状況調査の結果とアンケート調査結果の比較により、問題のあるページが多数検出されている団体が、JIS X 8341-3:2016に基づく試験結果として「AA準拠」と公表している事例が複数あることを確認している。

［ 参照 ］３-２-１５.ウェブアクセシビリティ試験・検証の推奨される依頼先の認知度（Q15）（選択式）

９-２-４.ガイドラインの活用状況とJIS対応状況の関係

本事業のアンケート回答団体について、JIS対応状況調査結果を確認したところ、ガイドラインを活用している団体は、活用していない団体と比較して問題の割合が少ない傾向がある。また、JIS対応状況調査の結果を活用している団体は、問題の割合が少ない傾向がある。

［ 参照 ］３-２-４.みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）の認知度（Q4）（選択式）

［ 参照 ］３-２-５.総務省「全ページのJIS規格対応状況調査結果」の認知度（Q5）（選択式）

９－３．JIS 改正に伴う運用ガイドライン改定方針の検討

本事業で実施した調査、過去事業の検討結果等を踏まえ、JIS改正に伴う運用ガイドラインの改定（以下、「次期改定」という）についてどのように対応すべきか、以下のとおり検討した。

９－３－１.調査結果の分析、公的機関の実態把握調査による改定論点

令和 6 年度以降の調査研究事業において、本事業で実施した調査、過去事業の調査結果を分析し、次期改定により強化すべき内容、見直すべき内容の検討を継続する。また、公的機関の取組実態と課題を踏まえ、対応促進に確実に繋がる改定となるように、公的機関に対するヒアリング調査を実施し、運用ガイドラインに必要な見直し内容を把握する。

本事業で確認した内容を踏まえ、次期改定に向けて、特に分析、把握に務めるべき論点の例を以下に列挙する。

（１）取組の対象

- スマートフォン利用に対するウェブアクセシビリティ対応の強化
- 公式ホームページ以外のホームページ等のウェブアクセシビリティ対応の強化
- WCAG3.0の検討動向を踏まえた、ウェブコンテンツ以外のデジタルコンテンツの取り扱い

（２）取組の期限

- 公的機関に対応を求める期限を定めるか否か

（３）適切でない取組

- 障害者差別解消法の趣旨、運用ガイドラインの内容に基づく取組の推進
- 適切でない取組の是正

（４）継続性

- 継続的な取組の計画、実行の促進
- 団体内の取組の引継ぎの促進

（５）取組内容、対応状況の評価、公表

- ウェブアクセシビリティを十分に確保しているホームページ等、適切な取組を実行している団体が評価される枠組みの必要性
- 「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」の見直し

（６）運用ガイドライン見直しのサイクル

- JIS改正が長期に行われない場合の対応

９－３－２.運用ガイドラインの改定スケジュール

「９－１－２.JIS X 8341-3改正の動向」を踏まえると、JIS改正に向けた手順は以下が有力と考えられるが、本報告書作成時点で手順及び日程は確定していない。

- ISO/IEC 40500が、Web Content Accessibility Guidelines (WCAG) 2.2の内容で更新される。
- 更新されたISOに基づき、日本国内でJIS X 8341-3の改正を行う。

上記が最も早く進行した場合、運用ガイドライン改定の手順と日程は以下のとおり想定される。

- 令和6年度に運用ガイドライン改定の論点検討を継続する。
- 令和7年度に運用ガイドライン改定版の作成を行う。

JIS改正が遅れる場合は、そのスケジュールを踏まえ、運用ガイドラインの改定スケジュールを検討する必要がある。

９－４．運用ガイドラインの普及方策の検討

９－４－１.本事業で行った対応

本事業において、運用ガイドラインの普及に関し、以下を実施した。

（１）講習会の開催

5 会場でウェブアクセシビリティ講習会を開催し、運用ガイドラインに基づく取組を解説した。また、講習会の動画をオンラインで公開した。

［ 参照 ］５.公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会の実施

（２）ウェブアクセシビリティ啓発資料の作成、配布

公的機関において職員等にウェブアクセシビリティの重要性、取組の必要性について周知する際に使用する資料として啓発資料を作成し、ウェブアクセシビリティ講習会参加団体に配布した。

［ 参照 ］６.ウェブアクセシビリティ啓発資料の作成

（３）定期調査の実施

定期的に実施している JIS 対応状況調査、アンケート調査を実施した。

［ 参照 ］２.公的機関ホームページのJIS対応状況に関する基礎調査

［ 参照 ］３.ウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況及び運用ガイドライン活用状況等に関するアンケート調査

（4）運用ガイドライン要旨の配布

講習会の案内、アンケート調査依頼を郵送する際に、運用ガイドラインの要旨を同封し案内した。

9-4-2.運用ガイドラインの普及方策

「9-2．運用ガイドライン（2016年版）の活用状況、公的機関のJIS対応状況」に記載のとおり、運用ガイドラインの活用による、ウェブアクセシビリティ対応推進の効果を確認できる。その一方で、運用ガイドラインの存在や内容を知らない公的機関が3割程度存在し、運用ガイドラインを認知していた団体であっても、約4団体に1団体が1年の間に認知していない状態に転じていることを確認した。

公的機関のウェブアクセシビリティ推進のために、運用ガイドラインの普及の取組を強化すること、継続することが不可欠と考えられる。

本事業の取組、過去の事業の取組を踏まえ、今後の運用ガイドラインの普及方策として以下を検討した。

（1）運用ガイドライン（2024 年版）の公表、配布、解説

本事業において改訂内容を検討し作成した運用ガイドライン（2024年版）を、速やかに公表する。文書による取組依頼、講習会による解説等を通じて、運用ガイドライン（2024年版）の求める取組の推進を求める。

（2）ウェブアクセシビリティ啓発資料の配布

本事業で作成したウェブアクセシビリティ啓発資料の配布対象が講習会参加団体に限られたことから、あらためて全公的機関に対して配布する。

また、公的機関に対するヒアリング調査の機会等を通じて、活用状況、より効果的な啓発資料とするために求められることを確認し、必要に応じて見直しや別資料の追加作成等を検討する。

（3）適切でない取組を是正するための注意喚起

本事業で作成した運用ガイドライン（2024年版）に例を記載しているとおり、障害者差別解消法の趣旨、運用ガイドラインの内容に基づかない適切でない取組の事例がある。文書の配布、講習会による解説等を通じて注意喚起を行い、適切な取組の推進を求める。

（4）講習会の開催

運用ガイドラインに基づく取組を解説する講習会の開催を継続する。本事業及び過去事業での開催実績を踏まえ、開催時期、開催場所、回数等を検討する。

（５）JIS 対応状況調査、アンケート調査の継続

定期的に実施しているJIS対応状況調査、アンケート調査を継続する。

「９－２．運用ガイドライン（2016年版）の活用状況、公的機関のJIS対応状況」に記載のとおり、アンケート調査に関し、公的機関より「取組の必要性を認識したり取組状況を確認したりするきっかけとなり役に立っている」との評価があった。また、JIS対応状況調査結果を活用している団体ほど検出される問題が少ないことがわかった。

これらの調査は、公的機関のJIS対応状況、取組状況の把握分析を目的とするとともに、調査実施、調査結果の送付等を通じて、運用ガイドラインに基づく取組を広く普及する役割を担っている。

１０.有識者ヒアリング

１０−１．調査実施概要

JIS X 8341-3改正に関わる動向、次期運用ガイドラインの改定内容に関する論点を確認することを目的に、有識者にヒアリング調査を実施した。

１０−１−１.対象者及び調査実施日

・　東洋大学　名誉教授　山田　肇　氏：令和６年３月 13 日（水）
・　株式会社インフォアクシア　代表取締役　植木　真　氏　：令和６年３月８日（金）

１０−１−２.調査方法

WEB会議形式によるヒアリング調査

１０−１−３.調査内容

以下の内容を確認した。

・　JIS X 8341-3 改正の見通し
・　みんなの公共サイト運用ガイドラインの改定に向けた論点

１０−２．用語説明

・　W3C

　World Wide Web で使用される各種技術の標準化団体。World Wide Web Consortium。

・　WCAG

　W3C の策定するウェブアクセシビリティに関するガイドライン。Web Content Accessibility Guidelines。

・　ISO/IEC

　ISO（International Organization for Standardization）及び IEC（International Electrotechnical Commission）の定める国際規格。ウェブアクセシビリティに関しては、WCAG2.0 が 2012 年 10 月に ISO/IEC 40500:2012 となった。

・　VPAT

　情報アクセシビリティ自己評価様式（通称:日本版 VPAT（VPAT は Voluntary Product Accessibility Template の略））は、各企業等が自らの ICT 機器・サービスについてアクセシビリティ確保の状況を自己評価した結果を公表し、企業・公的機関や当事者が選択する際の参考とする仕組み。

１０−３．山田氏ヒアリング内容の要旨

１０−３−１.次期改定に先立つ 2024 年版発行について

・ 2024 年版として必要最低限の変更を行ったものを発行するのは良いと思う。
・ 一方で、大幅なガイドライン改定に速やかに取り組む必要があるのではないか。

１０−３−２.運用ガイドラインの次期改定について

（１）検討体制

・ 運用ガイドラインの本格改定に取り組む際は、WAIC やデジタル庁も参加する会議体を構成し検討する必要がある。
・ 総務省から運用ガイドライン、デジタル庁からガイドブックが出ているが、一緒に協議して分担を決めて取り組むべきである。

（２）みんなのサイト運用ガイドライン

・ 障害者差別解消法で、ウェブサイトは環境の整備として努力目標と位置付けられており、民間企業にも合理的配慮が義務付けられるようになるため、民間サイトもアクセシビリティに対応しようとの動きがある。公的機関だけでなく、民間もカバーするものとして、「みんなの公共サイト運用ガイドライン」ではなく「みんなのサイト運用ガイドライン」として作成すべきではないか。
・ JIS 改正に基づき本格的に全部見直すという手順は正しいが、一方で、改正障害者差別解消法の施行を４月に控えており、関心の高い企業はウェブアクセシビリティを高めようと動いている。そのような状況を考慮すると、エッセンスだけでもきちんと示すものを早期に作った方がよいと思う。総務省から、企業サイトに対してもできるだけ早くメッセージを出してもらいたい。

（３）運用ガイドラインの構成、提供方法

・ 本文は３ページ程度とし、その他はすべて付属資料とする。
・ 本文には、公的機関にも民間事業者にも共通する、障害者差別解消法の環境の整備に対応することを書く。付属文書は公共機関編、民間事業者編があってもよい。
・ 2016 年版の要旨は、ガイドライン全体の要旨となっている。次に作成するガイドライン本文には、アクセシビリティ対応の必要性や、背景、経営幹部や首長がきちんと把握し対応を推進してもらいたいというメッセージを書くべきである。
・ PDF で掲載するのもよいが、HTML 形式のガイドラインを公表できるとよい。

（４）本文に記載する内容

・ 今の時代において、コミュニケーションの手段としてウェブが最も重要である。必ず

しもウェブサイトという意味ではなく、業務用アプリ、銀行の ATM なども同様にウェブ技術を使用している。

- 首長や会社の経営幹部には、ウェブアクセシビリティ方針の宣言や組織内教育の徹底について責任がある。
- ウェブアクセシビリティ対応は継続して段階的に拡大していくことが非常に重要である。
- スマートフォン対応に言及することが非常に重要であり、WCAG2.2 への対応を求める必要がある。
- 支援技術との接続性の確保が当たり前のものとなっていない。例えば、フォントや色を固定しているサイトがあり、読み書き障害の方が自分の好きなフォントで表示できない、色覚異常の方が自分に分かるように色を変更できないといった問題が出ている。そもそもスクリーンリーダーで読み上げられないような、画像形式の情報しか提供していないサイトもある。このような支援技術との接続性の問題は、2016 年版の運用ガイドラインで言及されていない問題である。
- 障害者が困る例を挙げたうえで、ページを公開する前に一息ついて、ウェブアクセシビリティを確認してから公開することを求める。スクリーンリーダーを用いて画像の代替が適切か、過剰につけていないかを確認したり、フォントサイズやフォントを固定していないかを確認してから公開するようにしてもらえば、最低限の改善となると思う。
- このような内容とメッセージを 3 ページ程度内にまとめる。

（5）付属資料

- 付属資料は、ボリュームがあってよいので、取組が必要な背景、ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開、取組内容の詳細、取組確認・評価表の公開などを解説する。
- 良い取組事例はきちんと紹介したほうがよい。分かりやすいサイト、読みやすいサイトなどの事例を紹介することがあってもよい。
- 様々な障害を持つ人の困りごとが実はたくさんあるということを、紹介したほうが良い。デジタル庁の「ウェブアクセシビリティ導入ガイドブック」は視覚障害に偏っている。

１０−３−３.その他

- 障害者権利条約の次回の定期審査が 2026 年頃にある予定だが、前回からの改善点を示すことができるようにすべきであり、その一つがウェブを使った情報発信だ思う。
- 取組確認・評価表や JIS 試験結果は、専門家に伝えるべきものではなく、住民に伝えるものだとすれば、技術的な情報を掲載するのではなく、「去年に比べてここが進歩した」などウェブアクセシビリティを継続的に改善しているというメッセージが伝わるような公表とするのもよい。

・ 2016年版の運用ガイドラインに、利用者の声を確認して取り入れる取組が示されている。例えば、この 1 年間にウェブサイトの見づらさや分かりにくさについて、窓口にどんな指摘が何件あり、去年よりも半分に減った、今年は新しいページを何ページ作り、公開前に確認したので問題が減った等、箇条書きで書くといった対応でも住民に対する表明になると思う。
・ 地方公共団体などで講演する際、見本となるサイトがあるかという質問を受けることが多い。問題点が残っていることも含めて、ここまで頑張っているという事例を紹介できると良いと思う。
・ 一般住民向けに難しい用語や、世の中に浸透していないカタカナ語を使用するのは適切ではないということを、注意書きとして運用ガイドラインの中に書くとよいと思う。

１０−４．植木氏ヒアリング内容の要旨

１０−４−１.WCAG2.2 の ISO 化見通し

・ W3C から ISO に対して、ISO 規格のアップデートを申請する機会が年に 2 回ある。2023 年 10 月にその機会があったが、 WCAG2.2 の勧告が同じく 2023 年 10 月であったので、採用を申請する対応が間に合わなかった。
・ W3C が申請を目指している次の申請機会は 2024 年 4 月であると聞いている。

１０−４−２.WCAG3.0 の内容

（1）対象の拡大

・ WCAG2.2 までは、WCAG は、Web Content Accessibility Guidelines の略称だったが、WCAG3.0 では、W3C Accessibility Guidelines に変わる。ウェブコンテンツだけでなく、あらゆるデジタルコンテンツに適用できるガイドラインとすることを目指している。
・ スマートフォン向けのアプリケーション、電子書籍、デジタルサイネージなども対象となる。

（2）求められる対応の変化

・ WCAG2 シリーズの課題を解決することに主眼を置いている。例えば、WCAG2 シリーズは URL 単位（ウェブページ単位）で確認するものだが、同一の URL で表示内容が変わるウェブアプリケーションをどのように評価するかといった観点の課題や、WCAG2 シリーズで十分にカバーできていなかった、認知障害、学習障害のユーザーニーズを取り込むことなどが検討されている。
・ WCAG2 シリーズでは、アクセシビリティサポーテッドというものがあり、JIS も採

用している。WCAG3.0 で、これをどのように取り扱うかについて、これから本格的に議論される見通しである。

- WCAG2 シリーズから WCAG3.0 には様々な変化があるが、代替テキスト、色のコントラスト、キーボード操作への対応など、コンテンツ制作者が対応すべきことはそれほど変わらない。これまでサポートできていなかった認知障害、学習障害のユーザーへの対応が基準に追加されることはあり得る。
- ウェブコンテンツ作成に関わるルールは WCAG2.2 プラスアルファというイメージであり、WCAG2.2 で求められている対応はほぼそのまま引き継がれる。公的機関がこれまで取り組んできたことが無駄になるということにはならない。

（3）評価の観点についての議論

- WCAG2 シリーズは、画像の代替テキストに関して、例えば、「画像が 100 個あるページで、99 個は問題がないが 1 個に問題があると、達成基準 1.1.1 を満たさない」という判定となる。非常に問題の多いサイトも、少しだけ問題があるサイトも、達成基準 1.1.1 を満たさないという同じ結果になる。品質に大きな差があるのに同じ評価結果となるのは実態に即していないという議論がある。WCAG3.0 では、単純に○×で判定するだけでなくて、達成率、達成度合いをスコアリングできないかということも検討したりしている。それが可能になれば、コンテンツ制作者としては改善の達成度合いが確認しやすくなり、改善の努力がサイト評価向上につながりやすくなる。また利用者としてもサイトの品質を確認したり比較したりしやすくなる。
- 単純に WCAG の基準を満たしているかの確認だけではなく、例えばユーザー評価等のプラスアルファの取組を行っているサイトに、プラスアルファの加点をすることができないかということも検討されている。サイトの品質、取組内容を客観的に評価しようという検討である。
- WCAG は、URL 単位（ウェブページ単位）で評価を行うものであり、サイト全体が適合していると表明するためには、全ページを適合しなければならない。
- 一つのＵＲＬで内容が切り替わり複数のページが表示されるようなアプリケーションの場合、今のスキームでは、一つの URL が一つのページという概念なので評価が難しいという議論がある。
- サイト全体が適合しているかを確認するためにサンプリングした対象を確認することに関しては、W3C では過去に Website Accessibility Conformance Evaluation Methodology という文書を作成したことがある。今後、このような考え方を WCAG3.0 で取り入れることが検討されるかもしれない。
  https://www.w3.org/WAI/test-evaluate/conformance/wcag-em/
- 公的機関において、アクセシビリティの問題が多いサイトが、一部のページだけを取り上げて改善と試験を行い AA 準拠と表明し、多くのページの問題改善に取り組まないことが起きているとすると、「準拠」という対応度表記が誤用されていることにな

る。例えば、準拠率という指標を設けて、総ページ数に対して準拠しているページ数の比率を上げていくようにしたほうがよいのかもしれない。

- 多くの人が問題なく利用できるページを増やすことがウェブアクセシビリティの本質である。その達成度を目標設定としたほうが良いという考え方があり得るかもしれない。
- 運用ガイドラインのウェブアクセシビリティ取組確認・評価表と同じような考え方（マチュリティモデル）が検討されたものがある。サイトの品質だけでなく、組織としての取組度合いについて、頑張っているところを評価したいという考え方である。
  https://www.w3.org/TR/maturity-model/

（4）検討状況

- これまでに WCAG3.0 で検討されている内容を紹介したが、実用に照らすと課題が多く、検討に時間がかかっている。例えば、ユーザー評価に取り組んだということを何を基準にして評価するのか。また、ページごとに画像の代替テキストの達成率をカウントするような対応には大変手間が増える。
- また、対象をウェブページだけでなくデジタルコンテンツ全般に広げているために時間がかかっていると感じる。

１０−４−３.WCAG3.0 の検討日程の見通し

- 現時点で WCAG3.0 の勧告は、最短で 2026 年以降となる見込みである。W3C の勧告に向けた検討が最短で進行した場合、WCAG2.2 による ISO 改定に基づく JIS 改正、及びその JIS 改正に伴う運用ガイドライン改定からあまり期間が空かずに WCAG3.0 が勧告される可能性がある。WCAG3.0 の勧告後、WCAG3.0 に基づく ISO 改定と JIS 改正、JIS 改正に基づく運用ガイドライン改定が実現するまでに一定の期間がかかることが懸念される。
- WCAG3.0 は、WCAG2 シリーズの構成をそのまま引き継ぐのではなく、構成からすべて作り直す内容となる。あらゆるデジタルコンテンツに適用できるガイドラインとすることを目指しており、公共機関のアクセシビリティ対応の対象が広がることになる。WCAG3.0 が勧告された場合は、JIS が改正されていない段階でも、多くの人が問題なく利用できるデジタルコンテンツを増やしていくために、できるだけ早期に取組に取り入れていくことが求められるのではないか。
- WCAG3.0 の検討が予定通り進行するかどうか、不透明である。過去の WCAG の勧告化は遅延することが多かった。
- JIS 改正は、5 年を待たずとも、改正すべき妥当な理由があれば、見直しは可能なのではないか。ISO がすぐに WCAG 3.0 を採用して改定されれば、JIS を改正すべき妥当な理由に該当すると考えられる。
- WCAG3.0 に基づく JIS 改正日程は、WCAG3.0 検討の進捗、勧告後の ISO 更新のス

ケジュールに左右されるため、現時点で正確に見通すことが難しい。

１０−４−４.総務省の取組について

（1）情報アクセシビリティ自己評価様式

・ 総務省は情報アクセシビリティ自己評価様式（いわゆる日本版 VPAT）を推進している。しかし、アメリカではウェブコンテンツに関し、「VPAT は役に立たない」という評価が定着している。そのようなものを日本に導入・推進することについて、強い懸念を持っている。

・ アメリカでは、自己評価によるチェック結果が妥当ではないことが少なくなく、VPAT で対応できていると表明しているサービス等が、実態を確認すると対応が不十分であるという問題が続出してきたことから、形骸化しているという評価に至ったと聞いている。

（2）講習会

・ 公共機関ではホームページ担当者の移動が頻繁にあり、その際にウェブアクセシビリティ対応の必要性や内容が適切に引き継がれないことが、取組推進を阻害している。異動により新たに担当になった公的機関職員等にウェブアクセシビリティ対応の重要性をきちんと伝えるために、公的機関向けの講習会を来年度以降も毎年継続して全国各地で開催してもらいたい。

・ 間違った取組があるようであればそれを是正するという意味でも、障害者差別解消法に適切に則るという意味でも、対応すべきことに適切に取り組むように、総務省から公的機関のウェブ担当者に対して、定期的にきちんとメッセージを発信してもらいたい。デジタル庁との連携があってもいいように思う。

※ ウェブアンケートでご回答お願いします。郵送・FAX での回答受付は行いません。

「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査」
【調査票】

１　貴団体についてうかがいます。　※必須

（それぞれご記入下さい）

1. 貴団体名（*地方公共団体の方は、都道府県名からご記入をお願いします。）
2. ご回答者部署名
3. ご回答者氏名
4. 電話番号

２　公式ホームページの管理運営を担当している方にお伺いします。ご自身のことについてお答えください。

Q1　「ウェブアクセシビリティ」についてご存知ですか。　※必須
（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. 内容を知っている
2. 聞いたことはあるが、内容は知らない
3. まったく知らない

Q2　ウェブアクセシビリティに関する規格「JIS X 8341-3:2016」への認識度合いについて教えてください。　※必須
（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. 規格票を購入し、所持している
2. よく知っている
3. あることは知っているが、内容は知らない
4. あることを知らない

※ ウェブアンケートでご回答お願いします。郵送・FAX での回答受付は行いません。

Q3　「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（通称：障害者差別解消法）が平成 28 年度から施行されたことをご存知ですか。　※必須
（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. 施行されたことも内容もよく知っている
2. 聞いたことはあるが、内容は知らない
3. まったく知らない

Q4　「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」をご存知ですか。
※必須
（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. 活用している
2. 活用はしていないが、内容は知っている
3. 策定されたことは聞いているが、内容は知らない
4. まったく知らない

Q5　総務省は公的機関の公式ホームページを対象に、ウェブアクセシビリティ評価ツール「miChecker」を用いた全ページの JIS 規格対応状況調査（*）を行いました。貴団体の調査結果をご存知ですか。　※必須

＊　・平成 29 年度　対象：国及び地方公共団体
・平成 30 年度　対象：独立行政法人及び地方独立行政法人
・令和２年度　対象：地方公共団体（町村以外）
・令和３年度　対象：国及び地方公共団体（町村）、独立行政法人及び地方独立行政法人
・令和４年度　対象：地方公共団体（町村以外）

（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. 調査結果を活用している
2. 活用はしていないが、調査結果は知っている
3. 調査を実施したことは知っているが、結果は知らない
4. まったく知らない

※ ウェブアンケートでご回答お願いします。郵送・FAX での回答受付は行いません。

３　組織全体の取組についてお答えください。

Q6　公式ホームページだけでなく、自団体の管理運営するすべてのサイト等が、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」に基づき、ウェブアクセシビリティ対応を求められていることをご存知ですか。　※必須
（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. よく知っている
2. 聞いたことはあるが、どのようなサイト等が対象であるか十分にわからない
3. まったく知らない

Q7　自団体の管理運営するすべてのサイト等のウェブアクセシビリティ対応を推進するために、貴団体ではどのような体制で取り組んでいますか。　※必須
（複数選択可）

1. 団体の長が、取組の重要性と必要性を理解した上で、取組体制の構築及び取組の推進、予算の確保にリーダーシップを発揮している
2. 公式ホームページの管理運営を担当している部署が、公式ホームページのアクセシビリティ対応の取組を統括している
3. 各部署が個別にホームページ等の外部発注や運用を行う場合に、公式ホームページの管理運営を担当している部署（あるいは特定のいずれかの部署）が、他部署に対しウェブアクセシビリティの必要性や取組手法に関する情報を提供している
4. 各部署が個別にホームページ等の外部発注や運用を行う場合に、公式ホームページの管理運営を担当している部署（あるいは特定のいずれかの部署）が、他部署の対応状況の把握に取り組んでいる
5. 公式ホームページの管理運営を担当している部署（あるいは特定のいずれかの部署）が、議会、教育委員会、図書館、外郭団体等の関係機関に対しウェブアクセシビリティの必要性や取組手法に関する情報を提供している
6. 高齢者、障害者との連携を図り、ホームページ等のアクセシビリティを向上するための協力体制を構築している
7. その他（具体的に）
8. 公式ホームページ、それ以外の関連サイト等に関し、いずれもウェブアクセシビリティ対応の推進を担当する体制がない

※ ウェブアンケートでご回答お願いします。郵送・FAX での回答受付は行いません。

４　公式ホームページ以外の関連サイト等（*）の運用管理についてうかがいます。

Q8～Q11 は公式ホームページの管理運営を担当している方にご回答いただくことを想定しておりますが、必要に応じて可能な範囲で関連サイト等を所管している部署からも意見を収集してください。

*「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」では、公式ホームページ以外の関連サイト等について以下のとおり例示しており、これらを含む全てのサイト等を対象に取り組むことを求めています。本アンケートでは、以下の問で「関連サイト等」と記載します。

・関連サイト（公式ホームページとは別に管理運営しているホームページ（例：観光用サイト、イベント用サイトなど）。指定管理者を含む外部事業者に委託して公開しているものを含む。）
・ウェブアプリケーション、ウェブシステム（例：電子申請、施設予約、各種情報検索、蔵書検索など）
・スマートフォン向けサイト
・携帯電話向けサイト
・KIOSK 端末等で提供されるウェブコンテンツ（例：公共施設等に置かれたタッチパネル式の電子申請、施設予約など）
・CD 等の媒体に収録して配布するウェブコンテンツ（例：マニュアルなど）
・団体内で職員向けに運用するイントラネットのウェブコンテンツ
・業務アプリケーション（例：文書管理、財務会計、住民情報管理など）のうち、ウェブ技術で作成され、ウェブ上で利用されるもの 等

※ ウェブアンケートでご回答お願いします。郵送・FAX での回答受付は行いません。

Q8　関連サイト等を所管している部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」に基づく取組が求められていることを周知していますか。　※必須
（複数選択可）

1. 「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」が求める取組について資料等により周知した
2. 「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」が求める取組について説明する機会を設けた
3. アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施した
4. 関連サイト等を対象にウェブアクセシビリティの検証を実施し、検証結果を伝えた
5. 所管部署に対して、ウェブアクセシビリティ方針、ウェブアクセシビリティの現状把握、試験の実施など、具体的な取組の実行を促した
6. その他（具体的に）

Q9　関連サイト等のうち、貴団体が外部に公開しているサイト等について、ウェブアクセシビリティ対応状況を検証したことがありますか。　※必須
（複数選択可）

1. 公式ホームページを所管している部署等が主導し、ウェブアクセシビリティの検証を実施した
2. 各所管課が、ウェブアクセシビリティの検証を実施した
3. その他（具体的に）

Q10　関連サイト等のうち、職員向けに運用しているイントラネット、ウェブシステム（文書管理、財務会計など）等について、ウェブアクセシビリティ対応状況を調査したことがありますか。　※必須
（複数選択可）

1. 公式ホームページを所管している部署等が主導し、ウェブアクセシビリティの検証を実施した
2. 各所管課が、ウェブアクセシビリティの検証を実施した
3. その他（具体的に）

※ ウェブアンケートでご回答お願いします。郵送・FAX での回答受付は行いません。

Q11　関連サイト等に関し、貴団体で今後実施を予定している取組は何ですか。　※必須
(複数選択可)

1. 関連サイト等の運営数、所管部署等を調査する
2. 関連サイト等の所管部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版)」が求める取組について資料等により周知する
3. 関連サイト等の所管部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版)」が求める取組について説明する機会を設ける
4. 関連サイト等の所管部署に、アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施する
5. 関連サイト等を対象にウェブアクセシビリティの検証を実施し、所管部署に検証結果を伝える
6. 関連サイト等の所管部署に対して、ウェブアクセシビリティ方針、ウェブアクセシビリティの現状把握、試験の実施など、具体的な取組の実行を促す
7. 関連サイト等を含めて団体内で統一的に使用するガイドラインを策定する
8. その他（具体的に）

５　JIS X 8341-3:2016 に基づく試験についてお答えください。

Q12　貴団体の公式ホームページに関し、JIS X 8341-3:2016 に基づく「試験」を実施し、その結果を公開していますか。　※必須
(あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい)

1. 「試験」を実施し、結果を公開している
2. 「試験」を実施し、結果の公開に向けて準備中
3. 「試験」の実施に向けて準備中（**→Q15 へ**）
4. 「試験」の実施を検討中（**→Q15 へ**）
5. 今のところどちらの予定もない（**→Q15 へ**）

※ ウェブアンケートでご回答お願いします。郵送・FAX での回答受付は行いません。

（Q12 で「1」または「2」を選択した方のみ）

Q13　貴団体の公式ホームページに関し、最近に実施した「試験」の JIS X 8341-3:2016 対応度をお答えください。（※なお、AAA 一部準拠、AAA 準拠の場合は、「AA 準拠」を選択してください）　※必須

（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. AA 準拠
2. AA 一部準拠
3. A 準拠
4. A 一部準拠
5. 達成した適合レベルなし

（Q12 で「1」または「2」を選択した方のみ）

Q14　貴団体の公式ホームページに関し、JIS X 8341-3:2016 に基づく「試験」をどのように実施しましたか。　※必須

（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. 自団体職員で実施した
2. リニューアル業者に依頼した
3. 運用保守業者に依頼した
4. リニューアル構築・運用保守業務を担当していない第三者に依頼した

※ ウェブアンケートでご回答お願いします。郵送・FAX での回答受付は行いません。

（ここからは、全員の方にお伺いします）

Q15　「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」において、JIS X 8341-3:2016 に基づく「試験」、ウェブアクセシビリティの検証を、専門性、客観性の観点から、第三者に依頼することが推奨されていることをご存知ですか。　※必須
（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. 知っている
2. このアンケートで初めて知った

６　「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」の構成、内容についてうかがいます。

Q16　貴団体の取組に活用する上で、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」の構成、内容に関し、見直すことが望ましい点がありましたらお答えください。　※必須
（具体的に記述下さい）

７　JIS X 8341-3 の改正への対応についてうかがいます。

Q17　JIS X 8341-3 の改正に関する動向について情報収集を行っていますか。※必須
（複数選択可）

1. 情報収集を行うために、令和 5 年度総務省講習会に参加を予定している。
2. 情報収集を行うために、その他のセミナー等に参加を予定している。
3. その他の方法で、情報収集に取り組んでいる／取り組む予定である。
4. 情報収集に取り組む予定がない。

※ ウェブアンケートでご回答お願いします。郵送・FAX での回答受付は行いません。

Q18　国際基準（WCAG*）の新バージョンの勧告、JIS X 8341-3 の改正に備えた対応について、自団体で実施していることがありますか。※必須
(複数選択可)

*WCAG：W3C の策定するウェブアクセシビリティに関するガイドライン。Web Content Accessibility Guidelines。JIS X 8341-3:2016 は WCAG2.0 の内容と同一となっている。WCAG2.1 が 2018 年 6 月に勧告された。さらに、最新バージョン WCAG2.2 が 2023 年 9 月 11 日現在、勧告に向けて検討中である。

1. WCAG2.1 で新たに追加された達成基準に基づき、自団体ホームページの検証を行っている／行う予定である。
2. WCAG2.2 で新たに追加された達成基準に基づき、自団体ホームページの検証を行っている／行う予定である。
3. 次期リニューアルに向けて作成するデザイン等に関し、WCAG2.1、2.2 の基準に基づく検証を行っている／行う予定である。
4. スマートフォン表示のウェブアクセシビリティ検証を行っている／行う予定である。
5. 行っている取組はない。
6. その他（具体的に）

８　ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表（*）についてお答えください。

*ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表：みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）と併せて公表された資料。各団体の実施している取組を確認・評価するために用いる。

Q19　「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」が対応を求めている「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」をご存じですか。　※必須
(あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい)

1. 活用し、確認・評価結果を自団体ホームページ公表している
2. 活用しているが、確認・評価結果を自団体ホームページに公表していない
3. 存在は知っているが、活用していない
4. まったく知らない

※ ウェブアンケートでご回答お願いします。郵送・FAX での回答受付は行いません。

９　団体全体のアクセシビリティへの取組状況についてうかがいます。

Q20～Q25 の設問は、(参考資料 3)「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」(みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）と併せて公表された資料）の「団体全体としての取組確認・評価表」に基づき構成しています。
各設問と選択肢の構成・内容は、「団体全体としての取組確認・評価表」に基づきます。
各選択肢末尾の点数は、「団体全体としての取組確認・評価表」の点数です。取組の進捗状況に合わせて、合致する選択肢を選んでください。複数の選択肢の要件を満たす場合は、高い方の選択肢を選択します。ある選択肢の要件を完全に満たせていない場合は、ひとつ下の点数の選択肢を選択します。
例：公式ホームページの一部を対象にウェブアクセシビリティ方針を策定・公開している場合は、Q22 の選択肢「2 点」の「全 HTML を対象として・・・」の要件を満たさないため、「1 点」の「ウェブアクセシビリティ方針を策定したが公開していない（1 点)」を選択します。

Q20　団体全体として、アクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを把握していますか。　※必須
(あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい)

1. 団体全体として定期的にアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを一般に公開しない職員向けのものも含めて洗い出し把握している（4 点）
2. 団体全体として定期的にアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを洗い出し把握している（3 点）
3. 過去に団体全体としてアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを洗い出し把握したことがある（2 点）
4. 公式ホームページの管理運営担当部署として分かる範囲でリスト化している（1 点）
5. 団体全体としてアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを把握していない（0 点）

※ ウェブアンケートでご回答お願いします。郵送・FAX での回答受付は行いません。

Q21　団体内で使用するガイドラインを策定していますか。　※必須
（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. JIS X 8341-3:2016 に対応するとともに毎年アクセシビリティに関するガイドラインを確認し、必要に応じて見直している（4 点）
2. 団体内で使用するガイドラインを策定しており、JIS X 8341-3:2016 に対応している（3 点）
3. 団体内で使用するガイドラインを、ウェブアクセシビリティ方針で目標としている達成基準を網羅し策定している（2 点）
4. 団体内で使用するガイドラインを策定している（1 点）
5. 団体内で使用するガイドラインを策定していない（0 点）

Q22　公式ホームページ（公式ホームページのスマートフォン向けサイトを含む）のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていますか。　※必須
（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. ＰＤＦ等を含む全コンテンツを対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4 点）
2. 全 HTML を対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（3 点）
3. 全 HTML を対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2 点）
4. ウェブアクセシビリティ方針を策定したが公開していない（1 点）
5. ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない（0 点）

※ ウェブアンケートでご回答お願いします。郵送・FAX での回答受付は行いません。

Q23　公式ホームページ以外のサイト等（*）のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていますか。　※必須
（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）
（*民間に管理を委託（指定管理者による管理等）する施設等のホームページ等については、Q24 にご回答ください）

1. 対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4 点）
2. 対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（3 点）
3. 対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2 点）
4. ウェブアクセシビリティ方針を策定している対象があるが、公開はしていない（1 点）
5. ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない（0 点）
6. 公式ホームページ以外のサイト等がない

Q24　民間に管理を委託（指定管理者による管理等）する施設等のホームページ等のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていますか。　※必須
（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. 対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4 点）
2. 対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（3 点）
3. 対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2 点）
4. 外部発注の仕様書及び業者選定において、ウェブアクセシビリティの確保を求めている（1 点）
5. ウェブアクセシビリティに関する取組を行っていない（0 点）
6. 民間に管理を委託（指定管理者による管理等）する施設等のホームページ等がない

Q25　「団体全体としての取組確認・評価表」に基づく評価結果点数を回答ください。　※必須

※ ウェブアンケートでご回答お願いします。郵送・FAX での回答受付は行いません。

１０　公式ホームページのアクセシビリティへの取組状況についてうかがいます。

Q26～Q34 の設問は、(参考資料 3)「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」(みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）と併せて公表された資料）の「個々のホームページ等取組確認・評価表」に基づき構成しています。
各設問と選択肢の構成・内容は、「個々のホームページ等取組確認・評価表」に基づきます。公式ホームページの取組についてご回答ください。
各選択肢末尾の点数は、「個々のホームページ等取組確認・評価表」の点数です。取組の進捗状況に合わせて、合致する選択肢を選んでください。複数の選択肢の要件を満たす場合は、高い方の選択肢を選択します。ある選択肢の要件を完全に満たせていない場合は、ひとつ下の点数の選択肢を選択します。
例：ウェブアクセシビリティの職員研修について 4 年前を最後にそれ以降は実施していない場合は、Q27 の選択肢「1 点」の「過去 3 年以内に・・・」の要件を満たさないため、「0 点」の「過去 3 年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施していない、又は参加していない（0 点)」を選択します。

Q26　団体として策定したガイドラインに則って運用していますか。　※必須
（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. 団体として策定した共通のガイドラインに則って運用するとともに、ガイドラインの見直すべき点を洗い出し、見直しに参加している（4 点）
2. 団体として策定した共通のガイドラインに則って運用している（3 点）
3. 団体として策定した共通のガイドラインを一部活用している（2 点）
4. 団体として策定した共通のガイドラインの存在は知っているが活用していない（1 点）
5. 団体として策定した共通のガイドラインがない、或いはガイドラインがあるかどうかわからない（0 点）

※ ウェブアンケートでご回答お願いします。郵送・FAX での回答受付は行いません。

Q27　アクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加していますか。
※必須
（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. 毎年アクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加しており、来年度以降も継続する予定である（4 点）
2. 過去 1 年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した（3 点）
3. 過去 2 年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した（2 点）
4. 過去 3 年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した（1 点）
5. 過去 3 年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施していない、又は参加していない（0 点）

Q28　アクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握していますか。
※必須
（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. 毎年アクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握しており、来年度以降も実施する予定である（4 点）
2. 過去 1 年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した（3 点）
3. 過去 2 年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した（2 点）
4. 過去 3 年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した（1 点）
5. 過去 3 年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握していない（0 点）

※ ウェブアンケートでご回答お願いします。郵送・FAX での回答受付は行いません。

Q29　公開しているページの改善に取り組んでいますか。　※必須
（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. 公開しているページの改善に毎年取り組んでおり、来年度以降も実施する予定である（4 点）
2. 過去 1 年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ（3 点）
3. 過去 2 年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ（2 点）
4. 過去 3 年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ（1 点）
5. 過去 3 年以内に、公開しているページの改善に取り組んでいない（0 点）

Q30　アクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し、結果を公式ホームページで公開していますか。　※必須
（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. 毎年アクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である（4 点）
2. 過去 1 年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した（3 点）
3. 過去 2 年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した（2 点）
4. 過去 3 年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した（1 点）
5. 過去 3 年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認していない（0 点）

※ ウェブアンケートでご回答お願いします。郵送・FAX での回答受付は行いません。

Q31　アクセシビリティの実現内容について、最新の JIS X 8341-3 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開していますか。　※必須
（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. 毎年アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である（4 点）
2. 過去 1 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した（3 点）
3. 過去 2 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した（2 点）
4. 過去 3 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した（1 点）
5. 過去 3 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験による確認を行っていない（0 点）

Q32　アクセシビリティについて利用者の意見収集に取り組んでいますか。
※必須
（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. 複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組み、ホームページ全体の改善に利用している（3 点）
2. 複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組んでいる（2 点）
3. アクセシビリティについて積極的な意見収集に取り組んでいる（1 点）
4. 一般的な意見収集としては取り組んでいるが、アクセシビリティについて積極的な意見収集には取り組んでいない（0 点）

※ ウェブアンケートでご回答お願いします。郵送・FAX での回答受付は行いません。

Q33　アクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用していますか。　※必須
（あてはまる選択肢の番号を 1 つお選び下さい）

1. 継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している。また、関係部署等と連携し、利用者のホームページ閲覧等のスキル向上につながる取組を行っている（3 点）
2. 継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している（2 点）
3. 利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）の声を聴取し、ホームページの改善を行ったことがある（1 点）
4. アクセシビリティを確保・維持・向上のために、利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）へ協力を求めたことがない（0 点）

Q34　「個々のホームページ等取組確認・評価表」に基づく評価を行い、評価結果点数を回答ください。　※必須

以上

令和５年度総務省「公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会」アンケート

本日は、講習会へのご参加、ありがとうございました。今後の参考にさせていただきますので、アンケートにご協力お願いいたします。

総務省

==========

１　本講習会の開催情報を、どこから得ましたか？（一つに〇印）

１．郵送でのご案内
２．総務省からの調査・照会（一斉調査）システムによるご案内
３．総務省ホームページ
４．各地方総合通信局あるいは各都道府県からのご案内
５．事務局アライド・ブレインズの運営するホームページ、メールニュース等
６．職場の人や知人の紹介
７．月刊「広報」
８．その他　→　具体的に（　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　）

２　本日の講習会の内容はいかがでしたか？（一つに〇印）また、その理由を記載ください。

１．とても有意義だった
２．まあ有意義だった
３．あまり有意義でなかった
４．全く有意義でなかった
その理由（　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　）

３　本日の講習会の内容をどのように活用しますか？（複数回答可）

１．職場の同僚、上司等に報告し、取組の必要性について理解を求めたい
２．自団体として様々な取組を実践する際に参考にしたい
３．講習会の内容を参考に自団体として実施する取組を検討し計画したい
４．講習会の内容を参考に来年度に向けて取組に必要となる予算を申請したい
５．その他役に立った点がある
　→具体的に　（　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　）
６．役に立つ内容は無かった

４　貴団体にてウェブアクセシビリティの取組を推進するにあたり、課題となっていること、困っていることがありましたら、具体的に記載ください。（例：ガイドラインにおいて、公式ホームページ以外も対応が求められているが、どこから手を付けてよいかわからない）

５　みんなの公共サイト運用ガイドラインの記載内容のうち、もっと詳しい解説を聞きたい、確認したいことがありましたら、具体的に記載ください。（例：取組確認・評価表の評価方法について確認したい）

裏に続きます　→

６　貴団体にて、実施実績があり今後も継続する取組、本講習会をふまえ今後実施したいと考える取組がありますか？（当てはまる欄に〇印。複数回答可）

取組	実施済みで継続する	今後の実施を検討する
（１）情報収集、取組計画等		
１．ウェブアクセシビリティに関するセミナー等への参加		
２．同じ部署の職員への情報提供		
３．他部署の職員への情報提供		
４．自団体としての取組計画の検討		
５．JIS 改正を見据えた国際基準動向等の情報収集		
（２）ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開		
１．取組対象の把握と設定		
２．ウェブアクセシビリティ対応状況の確認		
３．ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開		
（３）取組の実行		
１．団体内で使用するガイドラインの策定		
２．ガイドラインの更新		
３．職員研修		
４．ホームページの検証		
５．利用者の意見収集・ユーザー評価		
６．公開している既存ページのウェブアクセシビリティ改善		
７．ページを追加・更新する際のアクセシビリティチェック		
８．新規構築、リニューアル、CMS 導入・入替などにおけるウェブアクセシビリティ確保		
９．外部サービスを活用した情報発信における取組		
（４）取組内容及び実現内容の確認と公開		
１．「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」の公開		
２．JIS X 8341-3 に基づくウェブアクセシビリティの実現内容の確認（試験）と公開		
（５）ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開		
１．ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開		
（６）関連サイト等の取組		
１．関連サイト等の取組の推進		

７　貴団体において、設問６以外に特に力を入れて取り組んでいる内容があれば記載ください。

８　貴団体において、今後特に力を入れて取り組みたい事項がありましたら記載ください。

９　本日の講習会にどのようなお立場から参加されましたか？（一つに〇印）

１．地方公共団体　　４．地方独立行政法人
２．府省庁など国の機関　　５．その他公的機関
３．独立行政法人　　６．その他（具体的に：　　）

ご協力ありがとうございました。